

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市環境事業協会	所管課	環境政策局環境企画部環境総務課	基本財産	52,363千円
	代表者	理事長 花嶋 詳宜	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成13年2月14日	本市出えん率	95.5%

団体の目的	循環型社会の実現のため、市民・事業者において環境に配慮した自主的な行動が実践されるよう、環境意識の普及啓発を図るとともに、廃棄物の減量化及び再資源化の実践面での支援を行い、併せて、廃棄物の収集、運搬、処理、処分等の業務を行うことにより、京都市の廃棄物処理行政の円滑かつ効率的な推進を支援し、市民生活の快適な環境を確保すること。
業務内容	(1)環境意識の普及、啓発に関する事業 (2)京都市環境保全活動センターの管理運営に関する事業 (3)不法投棄の監視巡回パトロールや市民・事業者による美化活動の支援等「まちの美化」に関する事業 (4)京都市から受託する廃棄物の収集、運搬、処分及び再資源化に関する事業 (5)京都市の環境関連施設の管理運営に関する事業 (6)その他環境整備の推進に関する事業 等

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
「まちの美化」に関する京都市からの受託事業を指示どおりに適切に実施する。	「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円)	371,095	420,313	354,244	420,281	340,510	京都市環境政策局所管のすべての街頭ごみ容器収集と公衆便所清掃の実施(利用頻度の高い繁華街等の街頭ごみ容器の回収と公衆便所清掃については、年間を通じて1日2回収集と清掃を実施。その他の場所の街頭ごみ容器と公衆便所についても、年間を通じて清掃活動に従事)。 京都市環境政策局まち美化事務所と連携したまちの美化機能の強化(不法投棄対策等の強化)。 京都市から指示された産業廃棄物保管場所の監視巡回パトロール業務の実施。	左記の手順・方法については、確実に実行することができ、環境行政に寄与することができた。
	クリーンセンター管理業務(千円)	180,320	197,492	175,106	212,596	174,514	各クリーンセンターにおける庁舎管理、BDF給油業務、送迎業務等の実施。	
	北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	144,644	182,888	147,700	182,888	141,998	北部資源リサイクルセンターにおける運転維持管理業務、再資源化業務等を安定的に実施し、知的障害者雇用を継続して行う。	
市民ニーズに対応するために協会独自の活動を実施する。	祭り後等の清掃活動(名) ・祇園祭山鉾巡行後 ・大文字五山送り火翌朝 ・「嵐山・花灯路」期間中 ・「東山・花灯路」期間中	264 98 34 60 72	- - - - -	227 82 25 60 60	- - - - -	228 82 26 60 60	協会の独自事業として、祇園祭の山鉾巡行後、大文字五山送り火の翌朝並びに嵐山及び東山の「花灯路」期間中の散乱ごみ清掃作業等を実施。	

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
(京エコロジーセンター) ● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	94,242	90,000	93,161	100,000	105,247	京都市、環境NPO、学識経験者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、効率的に事業を実施する(事業運営委員会により事業方針、企画立案、事業評価を行う。) 閲覧・操作・情報入手のしやすさの向上、またコンテンツの充実を目的とした、HPの改修を行い、幅広い年齢層に閲覧してもらい、目標達成を図る。 平成20年度実績からHPアクセス数のカウント方法を見直したため、大幅に増加している。 来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、意見を踏まえた上で、利用者のニーズに合った事業等を展開する。アンケートの呼びかけなどにより、目標達成を図る。 なお、平成20年度までは、来館者全員をアンケートの対象としていたが、団体見学で来館された方のアンケートの内容がほぼ同じであり、集計結果が一部に偏ってしまうため、平成21年度からアンケートの対象から除いている。平成22年度は、個人で来館される方を対象とするアンケートの目標値を設定しているが、団体見学の方のニーズを把握するための手段についても併せて検討していく。	施設利用者は新型インフルエンザの影響等の外部要因により団体見学参加者が大幅に減少したこと等により、目標数値に至らなかったが、年間を通して館外事業に積極的に取り組んだ結果、館外事業参加者数が平成20年度比で大幅に増加した。今後も館内館外ともに充実した事業を展開し、施設利用及び事業参加者数の増加を図っていく。 HPアクセス件数は目標件数に達した。HPについては、H22年10月にリニューアル完成予定。 来館者へのアンケートについては、対象を団体客を除く一般客に特定して実施したため、より平均的なデータとなった。
	・施設利用者数	77,979	80,000	79,733	85,000	80,068		
	・館外事業参加者数	16,263	10,000	13,428	15,000	25,179		
	HPアクセス数(件)	527,122	500,000	5,742,349	500,000	5,645,476		
	アンケート回答数(件)	285	350	622	500	124		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	市民ボランティア(現役/人)	80	81	82	80	71	<p>経験豊富な民間職員及び市民ボランティア、事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ボランティア(現役)「エコメイト」:館内案内や展示解説等を行う。養成講座を開催し一定数確保する。 ・市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」:センターから情報提供を行い、地域での活動を行う。また、暮らしの匠と進める「エコライフ・コミュニティづくり」事業(地域での環境コーディネート)を活用し、活躍の場を広げていく。 <p>※現役・OB共に学習会等講師としても活動予定。</p> <p>・事業運営委員会:事業計画や事業評価等について提案・審議を行う。また、この委員会の下部組織として、事業課題(人づくり、活動支援、情報発信と交流)について、具体的な案づくりを行うための3事業部会及び中長期計画の進行管理を行う小委員会を設置している。</p>	<p>ボランティア新規養成講座を実施するほか、平成22年度から実施する「ボランティア向け体系的ステップアップ研修プログラム」の作成や、ボランティアの声に回答する「質問解決シート」システムの運用開始など、ボランティアの活動支援の取組みを推進した。ボランティアのスタッフは団体見学の案内活動や、外部イベント出展への参加、暮らしの匠事業への対応等、各方面に活躍中。京エコロジーセンターの事業運営に係る審議を鋭意実施。中長期計画については、平成22年度内に見直すこととなった。</p>
	市民ボランティア(OB/人)	71	100	89	110	89		
	事業運営委員会開催回数(回)	4	3	3	3	3		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
京都市からの補助金、委託料を財源とした安定した事業展開	補助金収入(千円) ・京都市補助金収入(千円) ・障害者助成金(千円) 雑収入(千円) 受託管理収入等(エコセン)(千円) 収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	130,918 129,898 1,020 218 176,719 1,004,806 998,758 6,047 71,265 7,152	146,789 142,289 4,500 - 176,719 1,123,201 1,089,505 33,696 71,265 7,152	139,649 135,266 4,383 - 176,719 1,017,949 990,842 27,106 85,751 14,486	139,830 136,330 3,500 - 172,719 1,128,314 1,128,314 0 71,265 -	129,030 124,080 4,950 69 164,719 1,025,299 978,382 46,917 103,820 18,070	人件費面では、京都市再任用職員の勤務条件(賃金体系)を参考に、協会としての適正な勤務条件を決定する。また、協会の歳出予算の大部分が人件費であるため、京都市から業務内容に応じた補助金、委託料を確実に確保し、協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	平成20年度に引き続き、一般職員の給与見直し、歳出予算の9割を占める人件費の削減を実施した。
● 協会の安定的な経営のため「まちの美化」に関する京都市からの受託事業の確保に努める。	環境美化関連受託事業収入(千円) ・「世界一美しいまち・京都」推進事業(千円) ・クリーンセンター管理業務(千円) ・北部資源リサイクルセンター運転維持管理業務(千円)	696,059 371,095 180,320 144,644	808,542 420,313 197,492 182,888	677,050 354,244 175,106 147,700	815,765 420,281 212,596 182,888	657,022 340,510 174,514 141,998	京都市から受託した業務を適切に実施し、そのうえで豊富な経験や知識を有する高齢労働力の活用により、コスト面での効率化を図り、京都市の行財政改革の一翼を担う。	
3 施設等に関する計画								
(協会事務所) 省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・電力使用量 ・水道使用量 ・ガス使用量	登録確認 未達成 前年比1%削減 17年比1%削減	登録確認 18年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 18年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減	平成22年3月31日付で認証継続取得。電気、水道及びガス使用量については、引き続き前年比1%削減を達成できており、平成22年度も既存機器を効率的に使用し目標達成を目指す。	既存機器の運用を見直し、目標を達成した。
● (京エコロジーセンター) 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・省エネルギー(電力使用量) ・省資源(コピー用紙使用量) ・廃棄物排出量の削減 ・セミナー等(一般市民向け)の開催実施 ・環境研修の実施 ・KES普及活動	登録確認 未達成 前年比1%削減 - 月20回以上実施 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 - 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年度維持 前年比1%削減 - 月10回以上実施 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年度維持 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	登録確認 前年度維持 前年比1%削減 前年比1%削減 15人以上参加月10回以上 月2回以上実施 年2回KES普及イベント開催	平成21年8月1日付で認証継続取得。6項目の環境影響項目(省エネルギー、省資源、廃棄物排泄削減、セミナー等の実施、環境研修、KES普及活動)を定め、取り組んでいる。	環境研修の開催等について着実に実施できた。省エネルギーについても、職員の適正な取組により削減目標を達成することができた。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	業務課職員(人)	192	207	207	207	214	業務量に応じて職員を配置する。 北部資源リサイクルセンターにおいては、積極的に知的障害者に就労の場を提供する。	計画的な職員の採用を行った。また、知的障害者の雇用を積極的に進めた。
	(うち知的障害者)	16	18	15	18	15		
	事業課職員(人)	9	7	7	8	8		
5 その他								
● 中・長期目標	新規事業の創出と事業内容の拡充	19年度受託内容を継続維持	北部資源RCを「実習指定工場」として機能させるよう検討	北部資源RCが「実習指定工場」として機能	屋上緑化を活用した新たな取組を実施	屋上緑化を活用した新たな取組を実施	公益法人制度改革について、いずれに移行するか、京都市と協議を行い、方針を決定する。 平成21年度には、雇用就業機会の創出を図る施策である緊急雇用創出事業を受託し、当協会の新たな可能性を生み出した。	屋上緑化や緊急雇用創出事業を受託するなど、新規事業の創出を図った。
	職員意識の向上等	安全運転の徹底の一環として、安全運転講習会を実施	協会敷地周辺のボランティア清掃の実施	協会敷地周辺のボランティア清掃の実施	5S活動の普及啓発を図る研修を実施	5S活動の普及啓発を図る研修を実施		
	資本力増強のための検討	特別会計において内部留保を実行	引き続き助成金の受給を継続	引き続き助成金の受給を継続	他の可能性を検討	引き続き助成金の受給を継続		
	公益法人制度改革への対応	—	—	—	方針の決定	検討中		
(京エコロジーセンター) ● 指定管理者制度への対応	指定への取組	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	再度受託	平成21年度から4年間、引き続き指定管理者として管理運営業務を受託する。 環境保全活動の推進を図るためのノウハウを蓄積する。	独自の自己評価を行い、それに基づき、今後の事業の検討材料とし、より充実した事業を拡大していく。
所管局意見								
京都市財政は、平成20年秋以降の景気後退の影響から市税収入が大幅な減収となるなど、巨額の財源不足が見込まれる危機的な状況にあり、京都市環境事業協会の運営に当たっては、より一層の効率的な運営が望まれる。今後とも補助金、委託料の効率的な執行に努めるとともに、安定的かつ着実に事業を実施していただきたい。 また、公益法人制度改革への対応についても、本市と十分に協議したうえで方針を決定し、進めていただきたい。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社	所管課	行財政局財政部財産活用促進課	基本財産	20,000千円
	代表者	理事長 島田 與三右衛門	本市出えん金	20,000千円
	設立年月日	昭和48年2月5日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 ②国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減								
● 土地の取得	取得面積(㎡)	66,457	213,000	77,753	25,897	18,349	公社による新たな先行取得については、市の特別会計による取得が適当でない場合に限り、一層の厳正化に努める。 次のとおり全保有地を分類のうえ、類型ごとの対策により、長期保有地(取得後5年以上保有している土地)の縮減を図ることとした市の方針(平成16年3月及び平成21年3月)に則り、一層の縮減の推進に市と連携して取り組む。 A用地・A-Ⅱ用地:当初目的どおり市が計画的に買い戻す。 B用地:利用目的を変更し、市が買い戻す。 C用地:一般競争入札又は随意契約等により民間等へ売却する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 平成20年度末保有状況 保有面積(㎡) 278,737 保有価額(百万円) 66,847 長期保有面積(㎡) 147,926 長期保有価額(百万円) 45,856 </div>	土地取得の縮小、売却(買戻し)の促進のいずれも目標値を上回ることができた。よって保有地は縮減されている。 ただし、C用地の売却は、応札がなく、できなかった。(参考) 平成21年度末保有状況 保有面積(㎡) 215,961 保有価額(百万円) 57,489
	取得価額(百万円)	14,705	13,000	7,803	5,400	2,806		
● 土地の売却	売却面積(㎡)	46,494	89,185	88,639	52,750	81,126		
保有地買戻しの促進	売却価額(百万円)	8,698	14,085	17,675	9,220	13,255		
C用地の売却	売却面積(㎡)	538		0		0		
	売却予定面積(㎡)		4,229		6,083			
● 附帯等・あっせん事業 保有地の有効活用	貸付収益(百万円)	67	57	65	61	67	当面処分予定のない保有地については、駐車場、資材置場等敷地として貸し付ける等、保有地の有効利用を図る。	目標値を上回ることができた。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 金利負担の軽減	金利負担額(百万円)	864	1,200	1,086	1,000	834	保有地の減少の促進により金利負担の軽減を図る。 引き続き資金調達コストの改善及び借入金の圧縮と利息の軽減に努める。 シンジケートローン H16.6借入(H21.6償還) 利率 3ヶ月TIBOR+0.5% シンジケートローン H18.9借入 利率0.93% シンジケートローン H21.6借入 利率 短期プライムレート+0.3% 公募公社債 H17.3発行:利率0.77% (H22.3償還)	目標値を上回ることができた。
	収入合計(百万円)	8,779	14,154	17,756	9,290	13,338		
	対前年度伸び率	△8.6%	119.0%	102.3%	△45.6%	△24.9%		
	①土地売却収入(百万円)	8,698	14,085	17,675	9,220	13,255		
	構成比	99.1%	99.5%	99.5%	99.2%	99.4%		
	②土地貸付収入(百万円)	38	31	37	30	37		
	構成比	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%		
	③附帯事業収入(百万円)	28	26	29	31	31		
	構成比	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%		
	④あっせん事業収入(百万円)	1	0	3	0	4		
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	⑤事業外収益事業等収入(百万円)	13	12	13	9	11		
	構成比	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%		
	支出合計(百万円)	10,578	14,013	17,907	9,129	13,139		
	収支差額(百万円)	△ 1,799	141	△ 151	161	199		
	総資本(百万円)	78,484	78,576	71,819	68,299	60,595		
	自己資本(百万円)	2,079	2,163	1,928	2,091	2,127		
	自己資本比率	2.6%	2.8%	2.7%	3.1%	3.5%		
	自主事業比率	99.8%	100%	100%	100%	100%		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
人員配置の適正化	職員数(人)	9	7	7	7	7	事業量に見合った職員配置を行う。	人件費の縮減を実施した。
	人件費(百万円)	120	92	76	66	63		
5 その他								
所管局意見								
公社による新たな先行取得については、市の特別会計による取得が適当でない場合に限って行う等、一層の厳正化に努めることにより保有地の増加を抑制するとともに、引き続き長期保有地の縮減を図り、財務状況の健全化に努める必要がある。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市国際交流協会	所管課	総合企画局国際化推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 千 玄室	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	平成元年1月18日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。
業務内容	(1)京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供(2)国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施(3)地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興(4)姉妹都市交流の促進(5)国際交流に関する調査及び研究(6)京都市国際交流会館の管理運営(7)その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 協会・会館が地域においてより開かれるための『場』づくり ・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	26,931	25,500	26,641	26,300	26,828	実施したイベントの総括を的確に行い、内容の充実を図る。	リピーターの集客に力を入れた結果、目標値を上回ることができた。
	国際交流会館 オープンデイ	9,300		9,700	10,000	9,700	ホームページ、新聞記事への掲載等、広報を更に積極的に行い、参加者の増加を図る。 市民へ会館及び協会の活動をPRする機会として定着。テーマ性を深化させ一層盛り上げていく。	11月3日のイベントとして定着してきており、ボランティアの活動機会にもつながり盛況であった。
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	244,565	260,000	263,120	265,000	253,338	平成21年1月から、貸出施設の予約を1年前から可能とし、利用者の便を図る。	新型インフルエンザ等の影響により来館者数が減少したが、協会が実施するイベントへの参加者の拡大と、貸し施設としての会館の広報・営業に力を入れた結果、多数の来実数の把握が困難であるが、実績数の把握に努めた結果、昨年度を大幅に上回る件数となった。
	施設利用実績(%)	64	65	67	66	71		
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数(件)	4,425	5,900	4,329	5,000	6,196	ボランティアの活用を積極的に図り、情報提供の専門家を育成する。	
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	75	130	131	130	77	専門相談(カウンセリングデイ)の内容を更に充実させるとともに、在住外国人に対し、一層の周知を図る。	例年通り、法律・出入国手続き・税務・メンタルヘルス等、各種相談を同日に開催することにより、在住外国人にとって参加しやすいものとなっている。

目標	指標／単位	H19年度実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	行政通訳相談事業(件)	69	100	150	360	387	平成19年度から実施。徐々に浸透してきたが、より一層の広報、周知を図る。	平成19年度は実施初年度で半年間だったが、平成20年度から通年実施になったこと、平成21年度は周知の効果もあり利用者数が大幅に増加し
	保健所への通訳派遣事業(件)				50	38	「京都市国際化推進プラン」に掲げている「相談事業の充実」の具体的取組の一つとして平成21年度から実施。	平成21年度から実施した事業で当初の予定は下回ったが、必要な事業と考えられる。
(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	329,816	630,000	312,091	631,000	297,147	平成20年度中に刷新したホームページを活用し、積極的な情報提供に努める。	平成20年度からアクセス件数の解析ソフト変更により、カウント方法が変わり、カウント数が減少しているが、実質のアクセス件数はこれまでと同等の件数である。
(5) 図書資料室の運営	利用者数(人)	39,004	40,000	39,173	41,000	39,047	「特定の分野を調べるなら京都市国際交流会館へ」と思われるような独自性を持った図書・資料室を目指し、蔵書の選定も一層工夫する。キーワードは『生活』。蔵書を紹介する定期刊行物「としよター」を発行し館内で配布。「LIFE IN KYOTO」にも収録し、利用者とのコミュニケーション媒体として活用し、利用促進を図る。	利用者数は平成20年度とほぼ同数で推移した。
協働し、ともに成長していく「枠組作り」	コリアンサロン「めあり」	例. ハングル塾受講者数 260名/年	例. ハングル塾受講者数 280名/年	例. ハングル塾受講者数 200名/年	例. ハングル塾受講者数 290名/年	例. ハングル塾受講者数 186名/年	関係団体との連携・協働を図る。	事業は堅調に推移している。
・地域に暮らしている市民同士の協働による、多文化共生社会実現のための取組を支援し、「共生のまち・京都」づくりを目指す。	PICNIK (子どものための国際理解教育促進事業)	派遣17件 (12校) 児童:1,615名 留学生:44名	派遣16件 (15校) 児童:1,800名 留学生:33名	派遣31件 (12校) 児童:1,690名 留学生45名	派遣16件 (15校) 児童:1,800名 留学生:33名	派遣51件 (17校) 児童:2,521名 留学生:79名	システムとしての充実を図り、関係大学、受け入れ校との緊密な連携をとり、一層の事業の浸透を図る。	事業が小中学校にも定着し、件数が大幅に増加したが、コーディネートへの難しさの課題が残る。
	留学生就職支援事業	第1回 216名 参加企業17社 第2回 162名 参加企業18社	就職実務講座 ジョブフェア第2回も併せて 400名	ジョブフェア第2回も併せて 351名	就職実務講座 ジョブフェア第2回も併せて 400名	第1回 インフルエンザのため中止 第2回 122名 参加企業13社	3回生対象の年間第2回目のジョブフェアを開催。(財)京都会議からの収入の有無に関わらず当面継続の方針である。	協会独自事業として実施したが、経済界の協力が必要不可欠である。
・留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける枠組を作る。	住宅確保促進事業	HOUSE NAVI 物件 920件 家主 320名	HOUSE NAVI 物件 950件 家主 330名	HOUSE NAVI 物件 1,018件 家主 350名	HOUSE NAVI 物件 960件 家主 340名	HOUSE NAVI 物件 1,068件 家主 376名	関係業界団体との連携を密にし、各種イベントを開催することで「外国人の受入れ」の促進を図る。	HOUSE NAVIの運営は堅調だが、留学生住宅保証制度の中止に伴い、今後の状況確認をする必要がある。
	医療通訳派遣事業	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	事業の安定化 (3言語対応)	平成20年度から、協定病院に通訳謝礼の一部を負担してもらうこととなった。4箇所が増えた拠点で一層安定的に運営を行う。	受益者負担として病院による経費の一部負担を開始したことにより、事業の安定化に向けた財政面の強化を図ることができたが、行政による継続的な支援が引き続き必要である。
	A.I.E.K.の運営	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:160団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:162団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:155団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:158団体)	新しい形で全体会を開き相互交流を重視 (会員団体数:155団体)	引き続き、民間団体ネットワーク(A.I.E.K.)用ホームページの運営を行い、更新回数を増やす。また、ブログの利用を促進し、更なる意見交換・情報共有を進める。	関係団体との連携は必要であるが、A.I.E.K.の役割は20年で一つの節目と考え、今後はホームページなどによる緩やかな連携を進める。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
共生社会の実現を促進していくための『担い手』づくり	ボランティア研修開催回数(回)	20	8	10	8	14	ボランティアの集い・研修会を開催し、ボランティアの資質向上に努める。また、ボランティアによる事業企画・立案を促進する。	研修会を積極的に展開し、ボランティアの能力向上につながった。登録ボランティア数が堅調に増加しており、今後より一層、活動機会の提供や自主活動を行うことができる環境づくりが必要である。
	参加者数(延べ・人)	592	310	338	310	547		
	登録ボランティア数(人)	354	330	585	350	541		
・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。	活動者数実績(延べ・人)	1,147	760	1,180	770	1,200	限られた登録者数でも、活動実績が充分に上げられるよう効率的な機会提供を図っていく。	研修を含め、より多くの人に積極的な活動への関わりを持ってもらえるよう努力した。
	活動者件数実績(件)	102	140	120	150	120		
2 財務に関する計画								
経費節減対策	交流振興費(千円)	45,390	44,000	49,555	44,000	58,965	事業費増加の抑制に努める。また、他団体との連携・協働を進め、事業実施に係る費用負担の在り方について再考する。	他団体からの補助金や民間補助金等は当初予定より下回ったが、施設利用料金収入が堅調であったため当初の収入を上回ることができた。
事業の効率化、事業実施方法の見直し	留学生国保補助事業(千円)	14,012	16,000	13,916	14,000	15,974	印刷製本、物品購入に当たつての見積り合わせを徹底し、事務経費の削減に努める。	
	システム情報機器(千円)	2,000	1,850	1,850	2,100	2,200		
	カウンセリング・デイ(千円)	145	140	140	175	180		
	図書購入(千円)	4,862	4,800	4,600	4,300	4,360		
	ふれあい講座(千円)	950	1,000	1,000	1,100	1,128		
● 収入確保対策	市補助金(千円)	19,012	21,000	18,516	21,000	20,640	民間等の補助金制度の積極的な活用、サービス向上によるリピーターの確保、広告媒体の更なるPR(ホームページ、ニュースレター等)により、着実な収入の確保に努める。	
	指定管理費(千円)	215,549	205,742	205,742	205,742	208,787		
	民間補助金等(千円)	9,799	4,500	5,566	7,500	4,128		
	広告収入(千円)	1,238	1,000	769	800	1,050		
	施設利用料金収入(千円)	37,885	37,000	45,207	38,000	43,779		
	収入合計(千円)	438,949	285,000	429,093	338,448	338,618		
	支出合計(千円)	407,302	285,000	399,587	309,456	306,322		
	収支差額(次期繰越)(千円)	31,647	0	29,505	28,992	32,296		
	正味財産(千円)	323,609	241,093	267,770	343,316	270,079		
	正味財産増加額(千円)	96,356	7,022	△ 55,839	9,999	2,309		
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	93,628	97,000	90,859	93,000	95,000	修理の延期と既存経費抑制を図る。建設から20年が経過、中長期的改修計画を検討。節電・節水を継続実施する。入札・合見積の徹底を行う。 *平成17年度 ビル管理委託・警備委託の一般競争入札実施 *平成18年度 ビル管理委託・清掃業務の一般競争入札実施 *平成21年度 ビル管理委託・清掃業務の一般競争入札実施	節電・節水を一層奨励した。空調機、照明器具の更新等により、さらに省エネが進められる見通しである。
	清掃、警備、ビル管理委託合計額(千円)	33,895	33,906	32,012	32,850	33,000		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数(延べ人数)	15	15	15	15	12	多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣する。 職員を研修の講師として派遣し、職員のスキルアップを図る。	
	講師派遣人数(延べ人数)	2	12	12	12	6		
	職員数(人)	18	17	17	18	17		
	一般職員(人)	9	9	10	10	11		
	嘱託職員(人)	9	8	7	8	6		
5 その他								
諸規定の整備	倫理規定				策定	策定済	平成21年度内に着手。移行法人の形態を確定し、平成21年度第1回理事会・評議員会でおおまかな方針を発表。今後の事業計画、最初の評議員の選定、寄付行為の変更等について検証しながら実務を進めていく。遅くとも特例民法法人となって3年目の平成23年度中には申請・移行を完了することを目標とする。	
その他	公益法人制度改革				方針を決定	最初の評議員の選任方法を京都府へ平成22年6月に申請		
所管局意見	<p>平成21年度は、開館20周年記念事業が開催され、来館者数は減少しているものの、施設の稼働率は向上し、セミナー・イベントの参加者数も増加した。また、20周年記念オープンデイの広報を積極的に行い、会館の知名度向上に貢献したことが評価できる。</p> <p>周知の効果が顕著に現れた「行政通訳・相談事業」や物件数、家主数ともに堅調に増加している「住宅確保促進事業」等、外国人が京都で生活する上で重要な基盤となる事業の実績値が、目標値や前年度実績を上回ったことも評価できる。</p> <p>一方で、「留学生就職支援事業」等、留学生にとって重要な事業の実績値が伸び悩んでおり、継続開催や内容充実のためにも、企業をはじめとする関係団体との連携の強化が求められる。留学生優待プログラムや留学生情報サイト等、平成21年度からの新規留学生支援事業との相乗効果に期待する。</p> <p>また、「子どものための国際理解教育促進事業(PICNIK)」は、小中学校への派遣回数、受講生ともに増え、市内の子どものための国際理解の向上に役立っているといえる。</p> <p>財政面においては、市からの補助金や指定管理費の増加が見込めない中で、施設利用料金収入や広告収入を増加させるための努力を行っており、その姿勢が評価できる。</p> <p>引き続き、他団体や民間企業等からの補助金や広告収入が見込める魅力的な事業の展開により、より効率的な管理運営が期待される。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局市民協働政策推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 八田 英二	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年3月19日	本市出えん率	50.0%

団体の目的	京都地域を中心に、大学と地域社会及び産業界との連携、大学相互の結び付きを深める役割を担い、これらの連携による調査・研究開発、情報提供、交流促進等を行い、もって我が国の高等教育の改善、発展に寄与すること。
業務内容	(1)大学と地域社会及び産業界との連携による調査研究事業 (2)大学と地域社会及び産業界との情報発信交流事業 (3)大学におけるインターンシップに関する推進事業 (4)大学における社会人教育に関する企画調整事業 (5)単位互換等大学の教育交流に関する企画調整事業 (6)大学の教職員に対する研修交流事業 (7)大学のまち交流センターの管理運営事業 (8)その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● (財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	535	550	506	510	504	多数の大学による連携を活かし、各大学の個性・特色を活かした科目や、京都ならではの科目の設置、科目のパッケージ化等による内容の向上を図るとともに、受講環境整備に向けての調査やICTを活用した事業の高度化を目指し、より魅力ある教育プログラムの開発を目指す。 高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、地域に貢献する人材育成講座、市民教養講座については、更なる充実・発展を図る。また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しなど、受講者数の増加に努める。また、広報活動により、更なる受講者の拡大を図り、世代に関係のない知の探究心を醸成する。 大学連合体のスケールメリットを活かした高等学校と大学との「学びの接続」を事業計画の中心に据え、平成22年度は、地元還元する地域貢献という視点による高大連携プログラムを確立する。平成22年度からの新たな取り組みとしては、①体験型講座の充実、②理数系の生徒のための講座の充実、③教えて先輩～これが京都のキャンパスライフ～と銘打って大学生の生の声を聞けるイベントを実施、④保護者企画の充実、⑤広報活動の強化等を予定している。また、各会場ごとに抱える課題の解決に向けた取り組みも行うこととしている。	単位互換提供科目数については、前年度に比して若干減少したものの数多くの科目が提供されている。引き続き、広報面の充実など出願者の増加に向けた取組を図りたい。 京カレッジ出願者数については、受講生のニーズにあった科目提供やコースの設定した結果、大幅に出願者数が増えた。 学びフォーラムについては、会場に参加した生徒からのアンケートによると「満足した」「大学の学びにふれることができてうれしい」「高校の勉強の大切さを見直すことができた」など、高い満足度が示されている。また、模擬講義、体験講座ばかりではなく、現
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	924	1,000	1,112	1,120	1,871		
	学びフォーラム動員延数(人)	9,564	8,100	8,317	8,500	8,003		
	学びフォーラム動員実数(人)		3,400	3,186	3,400	2,758		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数	630 416	685 335	605 289	612 286	473 218	産学官地域連携によるプログラムとして、一層機能効果を高めることを目標とし、事業開始10年を機に策定した今後の長期的展望、①専門性との関わりを重視した実習を強化し、教育効果ならびに受入れ先への貢献度を高める、②事業の効果を広く加盟大学に還元する仕組みづくり、③学生主体のプログラム作りに重点を置いた事業を行う。	インターンシップ事業については、受入れ団体・企業数は前年度を下回っており、受講者数についても各加盟大学独自のプログラムとの重複等から減少した。しかしながら、加盟大学において本プログラムに対するニーズは依然として高いため、今後も広報活動を強化するとともに、長期的展望に立った教育プログラムとしての充実発展を図りたい。
	FDフォーラム受講者実数(人)	1,101	900	1,141	900	986	16回目の開催を迎える本事業は、会場のキャパシティ、事務局体制の適正化から、参加者増員による開催規模の拡大よりも内容の充実を軸に事業促進を目指す。また、企画検討に関しては、参画する大学を増やすことで、より、広い視野、観点をもって加盟大学への浸透を試みる。	FDフォーラムについては、受講者が若干減少したが、高等教育の質的向上を目指す上で、非常に重要な事業といえる。今後も加盟校などのニーズに合ったテーマを提供し、更なる充実を図りたい。
	ホームページアクセス件数(件)	91,058	120,000	142,416	150,000	146,775	動画配信、リアルタイムな情報をホームページにアップするなど、参加者の好奇心を刺激し、事業の活動周知を図り、情報発信のあり方を見直す。さらに、随時機械翻訳システムを導入するなど、海外からのアクセスの増加を図る。	
● キャンパスプラザ京都の利用促進を図る	講義室等利用率(%) ※区分利用率	63.9	65	63.8	65	62.0	京都駅前の交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率を達成する。	
2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円)	489,911	416,778	565,163	404,725	490,011	ここ数年、学生数が横ばいで推移し、会費収入の増加は望めない状況にある。また、設立以来拡大してきた事業規模も一定の落ち着きを見せており、財団としても、今後を見据え、事業の費用対効果を検証すると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、会員との連携強化等基盤強化を行う。財政面については、より一層の効率化を図ると同時に、財政的な安定を図るための他の収入源の検討を行う。そのひとつとして、第3ステージプランでは、リエゾン・共同研究事業を発展的に解消し、集中と選択による業務の削減を行い、事務経費の抑制を行うなど積極的	収入については、昨年度の有価証券の満期等がなくなったため、減増額となった。支出については、経費削減に努めた結果、翌年度への繰越金を確保することができた。 事業収入、委託事業収入は、最近横ばいであり増額が見込めない状況であり、第3ステージも視野に入れ、事業内容の充実を図りながら、安定した運営を図れるよう補助金の獲得等収入の確保に努める。
	支出合計(千円)	399,604	416,778	488,137	404,725	385,784		
	次期繰越収支差額(千円)	90,306	0	77,027	0	104,227		
	正味財産(千円)	310,757	-	345,164	-	371,151		
	正味財産増加額(千円)	40,465	-	34,407	-	25,987		
	会費収入(千円)	160,833	160,883	168,638	170,288	170,416		
	事業収入(千円)	46,302	44,994	46,649	42,905	41,134		
	受託事業収入(千円)	15,149	5,200	15,023	2,200	9,774		
	収入合計に占める受託事業収入の比率(%)	3	1	3	1	2		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理	指定管理者委託事業費(千円)	171,646	171,046	171,046	170,446	170,446	平成12年10月に竣工したキャンパスプラザ京都は、開館後10年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等のメンテナンス費用の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・交換等により、維持管理費用の平準化を図る。	一般利用の料金改定を実施したことにより、貸室等収入の増加を達成することができた。引き続き、空き状況をホームページで発信するなど収入の増加を図る。 今後の経年劣化に向け、京都市による機器更新、修理保全等の予算化の計画が必要である。指定管理者委託事業費では部分的な修理のみの対応であり、今後の運営計画が必要である。
● 講義、演習、会議等のための施設の提供	貸室等収入(千円)	113,189	118,697	112,270	128,697	122,035	指定管理者であり、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更なる効果的な運用を行う。 なお、平成21年度は、貸出料金の改定があり、一般貸出の利用率の変動が予想されるが、建物全体の稼働率(平成19年度63.9%、平成20年度63.8%)を向上させるよう、大学界の利用はもとより、一般利用者の向上を図り、全体の稼働率の向上を狙う。	
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数) (役員は除く)	31	34	31	34	34	財団職員への成長を目的とした、財団主催の研修への参加促進を図るとともに、外部研修会への参加助成の検討を行う。更に職員の短期出向制度などを設け、業務量の分散、軽減、効率化を図る。 現在の会議運営や開催日程を見直し、より効率的な運営を目指す。また、実施事業の内容や規模等、必要に応じて、事務局員全身体制で事業の成功に努める。なお、人件費は派遣元の負担のため、事業費等に対する影響はない。	財団の職員は、大学等出向職員で構成されているので、今後の安定的運営を考慮し、財団雇用のプロパー職員の採用について検討中である。
5 その他								
● 諸規程の整備	倫理規程				策定		新公益法人の認可を踏まえて、規程の整備を予定している。	
所管局意見								
<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として、設立以来、「単位互換事業」や、「インターンシップ事業」などのパイロット的的事业等に取り組み、着実に優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都」の推進にも大きく寄与しているところである。</p> <p>昨今、18歳人口の減少など、大学を取り巻く環境は大きく変化していることを踏まえ、より効果的な事業の実施に努める必要がある。また、自主事業の多くは会費収入を財源としていることや、加盟大学からの要望等によるパイロット事業であるため、必ずしも収支比率が均衡しないという特殊性を有しているが、今まで以上に全体の収支バランスに配慮した事業運営を行う必要がある。</p> <p>キャンパスプラザの施設運営については、今後とも、経年劣化による施設の管理・維持費用について、指定管理者として、長期的な修繕計画に基づき経費をコントロールしていく必要がある。</p> <p>一方、平成20年度に、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」(実施期間：平成21年度～5年間)を京都市と(公財)大学コンソーシアム京都とが協働で策定し、推進している。大学のまち・学生のまちの発展に向け、より効果的・効率的な施策の展開を目指す。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市埋蔵文化財研究所	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 山岸 吉和	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和51年10月26日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること。②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること。③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること。④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること。

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査の効率化	発掘調査事業収入(千円)	818,074	1,050,000	957,623	700,000	611,469	発掘調査の効率化を推進してコストダウンを図るとともに, 他の自治体等の動向把握に努める。 掘削残土の仮置きによる残土処理費用の節減等を推進する。	不景気の影響で, 発掘調査事業の件数減に加えて, 全般に小規模化しており, 目標とする事業収入を確保できなかった。 ホームページアクセス件数, 文化財講座の参加者数は順調に増加しており, 数年来充実に取り組んできた普及啓発事業の効果が現れつつある。 現地説明会の案内及び参加者数は, 対象現場が少なかったことから, いずれも目標値は達成したものの, 前年度比減となった。
	発掘調査件数(件)	66	50	58	39	50		
	調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	21,726	18,616	5,631	14,133	10,561		
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件)	30,409	30,000	33,278	30,000	37,682	ホームページの活用等により普及啓発事業の効率的かつ効果的な実施に努める。 (財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画等の実施により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会について, はがきや電子メール等により幅広く市民への案内を行うことにより, 発掘成果の市民還元積極的に取り組む。	
	文化財講座参加者数(人)	1,037	900	985	950	1,342		
	文化財講演会参加者数(人)	350	400	300	400	260		
	現地説明会のハガキ及び電子メール案内(件数)	7,761	5,500	6,013	3,500	4,656		
	現地説明会参加者数(人)	3,950	4,000	3,160	2000	2,180		
2 財務に関する計画								
● 発掘調査経費の抑制及び既存事業の有料化等による収入増加	収入合計(千円)	1,026,103	1,188,750	1,154,106	895,603	930,873	引き続き固定経費, 事業経費等の削減を図るとともに, 行政・財団の適正な経費負担を検討する。	職員を効率的に出土遺物の整理業務に従事させた結果, 前受金を減少させることはできたが, 経営再建計画の一環として21年度末に実施した勸奨退職に伴う退職手当金が影響し, 正味財産が大幅に減少した。 また, 最大で11名の職員を他団体へ派遣し, 目標値を大きく超える委託料収入を得ることができた。
	支出合計(千円)	1,061,784	1,161,432	1,207,118	868,389	1,065,077		
	当期収支差額(千円)	△ 35,681	27,318	△ 53,012	27,214	△ 134,204		
	正味財産(千円)	△ 252,111	△ 225,562	△ 203,219	△ 171,028	△ 310,658		
	正味財産増加額(千円)	61,933	47,328	48,892	13,668	△ 107,440		
	物件費(千円)	493,298	603,223	639,735	357,936	442,070		
	職員人件費(千円)	568,486	558,209	567,383	510,453	623,007		
● 発掘調査に係る専門分野業務の受託事業の増加	受託事業収入(千円)	25,262	5,000	20,301	5,000	11,420	専門分野の受託拡大や技術指導等(遺物の復元, 彩色, 写真撮影, 保存処理, 測量等)に積極的に取り組む。	
	受託件数(件)	25	7	19	7	23		
● 職員の他団体への派遣	派遣者数(人)	7	1	7	8	11	人件費の確保のため職員を他団体に派遣(参考:派遣職員数 ⑰12名, ⑱9名)	
	派遣委託料収入(千円)	58,616	10,000	38,413	72,000	96,144		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円) ※市派遣職員に係る人件費を除く。	526,130	546,609	511,626	482,453	448,042	引き続き、職員定数の適正化の推進、給与水準の見直し、職員の他団体派遣の実施等により、職員人件費の削減に取り組む。 なお、当該人件費には、退職手当金等を含んでいない。 業務状況に応じて採用する。(1年契約) 業務状況に応じて採用する。(最長3年間)	退職不補充による人員削減をはじめ、退職手当金の減額及び定期昇給停止等の継続に加え、21年度から独自の給与カット措置を講じたことにより、職員人件費を大幅に削減することができた。
	職員数(人)	62	61	61	54	55		
	プロパー職員数(人)	57	59	59	52	52		
	非常勤職員数(人)	1	1	1	1	1		
	再雇用職員数(人)	1	1	1	1	2		
	期限付雇用職員数(人)	3	0	0	0	0		
	(参考)市派遣職員数(人)	2	2	2	2	2		
	職員1人あたりの人件費(千円)	8,486	8,961	8,387	8,934	8,146		
退職手当金の減額	平成19～23年度の5年間	実施		継続		継続	平成19年度から退職手当金の減額、定期昇給の停止等給与水準の見直しを実施した。 退職手当金の支払の平準化を図るため、平成20年度分から実施した。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間	実施		継続		継続		
退職手当金の分割払	退職手当金の5年分割払			実施		継続		
5 その他								
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	一部実施		継続		継続	平成19年度分から新会計基準を一部導入した。	考古資料館に再雇用職員を配し、効率的な管理運営に努める。
指定管理者制度への対応								
諸規程の整備	資金運用規程				整備	整備		
所管局意見	平成21年度は事業量の減少に加え、経営再建計画の一環として年度末に実施した勸奨退職に伴う退職金支払の影響により、当期収支差額は大きくマイナスとなった。平成22年度以降においても事業量の大幅な増加は見込めない中、職員給与の更なるカットによる固定経費の削減や、発掘調査以外の事業収入の確保、拡充にこれまで以上に積極的に取り組むことを前提に本市から計画的に財政支援を実施し、公益法人制度改革に対応していくこととしているところである。できるだけ早期に自主的・安定的な経営体制へと転換できるよう一層の取組に努める必要がある。							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年の自主的な活動の振興を図るため、京都市等関係行政機関及び青少年育成団体等と協調して活動を展開し、京都市の青少年の健全な育成に寄与する。
業務内容	①青少年指導者養成に関する事業 ②リーダーバンク等青少年活動の支援に関する事業 ③青少年グループ・団体の交流に関する事業 ④青少年活動に関する調査・研究 ⑤京都市の行う青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業の受託 ⑥その他上記の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
1 業務に関する計画									
青少年活動センターの利用促進	事業参加者数を含む施設利用者数(千人) (内青少年利用者数)	396	394 (362)	405 (373)	390 (362)	375 (345)	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度に使用料が改定され、利用が増える見込が少ない中、利用数、稼働率等、現状を維持できるよう具体的な策を検討する。 ・協会のニュースレターを発行(目標:年4回、各2,000部)し、行政機関、青少年・地域団体、学校関係等に配布するなど、協会、センターの周知と認知度を高める広報を行う。 ・特にダンスや演劇、音楽など、表現活動の練習の場としてのPRを学校を通じて行い、団体・グループによる利用促進につなげる。 ・各センターで実施する事業の広報(HP・チラシ・パンフ等)作成に当たって、青少年へのアンケートの実施や、事業ボランティアの参加により、青少年の意見を反映させる。 ・財団設立20周年に公募した協働事業に選定された4団体と事業を共催する過程において、4団体を含めた関連団体との連携強化に努める。 ・20年度に以下の連携により構築したネットワークの連携強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> * 新型コロナウイルスや使用料改定の影響により、年度当初は利用者数が減少したが、後半期は積極的に事業を展開した成果もあり通年では対前年度比7.4%の減にとどまった。 * 広報誌「ユースサービス」を年間4回発行し、広く配布できた。協会・センターの理解につながりつつある。 * 青少年活動センターを利用している演劇グループの利用が減少したものの、学校にPRすることにより、青少年等のダンスグループの利用を増加させることができた。 * 登録青少年グループ数は、登録ルールの変更の影響もあり、減少した。大学等を卒業した後の青少年のグループ活動の停滞が感じられ、支援策が課題である。 * 20周年協働事業は、4企画中、2企画が終了。残る2企画は22年度に持ち越して継続している。 * 団体との連携は次のように展開した。 	
	センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率)								
	内訳 北	42(75.3)	40	41(72.3)	40	36(58.3)			
	中京	87(79.7)	90	85(77.5)	90	84(71.2)			
	東山	61(72.1)	60	61(68.4)	60	58(56.3)			
山科	66(67.0)	66	69(67.2)	66	59(60.5)				
下京	54(57.5)	53	61(56.9)	53	47(60.8)				
南	38(57.3)	40	40(58.7)	40	41(48.9)				
伏見	47(53.8)	45	48(53.2)	45	47(49.5)				
	施設稼働率(%)	68	71	66	71	58			
	登録青少年グループ数	509	600	429	600	225			
	登録青少年育成団体数	101	100	102	100	87			
	事業アンケート回収数	約1,000	3,000	3,000	3,000	2,000			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
							<教育機関> 人づくり21世紀委員会幹事団体(副幹事長)及び区ネットワーク委員に加わり、教育関係機関・団体との協力を広げた。 <福祉機関> 就労支援団体との連携を広げるとともに、発達障害の若者の支援NPOと事業共催を行った。 <青少年団体> 高校生の市民参加を進める「ユースACTプログラム」を通して、若者を中心とするNPO・大学と連携した。	
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施(主催・共催)する事業への参加者数(7センター計)(千人)	85	85	91	85	100		
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	772	680	788	680	664	・青少年の社会参加の機会としてのボランティア活動の場の提供(仕掛けづくり)を積極的に推進するとともに、活動の輪が広がられるよう必要な支援を講じていく。	＊雇用情勢の厳しい中、就職活動等に追われ、センター事業に参加できないことから、ボランティア数は減少したが、ボランティアが企画・運営する事業については、活発に実施された。
青少年への情報提供の推進	リーダーバンク通信の発行(回) 毎回約5000部 HPアクセス数(件)	6 136,055	10 100,000	6 136,156	2 100,000	4 119,446	・紙媒体での発行を高校生年代が編集する「the keys」との合併にして、ウェブ版の発行を検討する。 ・HPと合わせてブログ等の活用を検討する。また大胆なデザインの変更を行うとともに、更新の頻度を上げ、アクセスしやすいサイトとなるよう工夫し、広報の充実を図っていく。	＊年間4回の発行を維持しながら、新たな情報の提供に努めるとともに、ウェブサイトにも常時掲載できている。 ・HPと合わせてブログ等を一部のセンターで積極的に活用することができた。現在のウェブ関連の課題等を整理し、外部評価を実施することで、今後のウェブ上での広報活動の充実を図っていく。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業 (件)	1,692	1,700	2,252	1,700	1,917	・青少年に係る相談ニーズが増加、多様化する中で、相談体制の一層の強化と気軽に相談できる雰囲気作りのほか、ロビー展開、質問ボックス等の充実を図る。	*相談件数は各センターでばらつきはあるものの、課題に直面する青少年の支援が実施できている。引き続き、職員の相談対応能力の向上を図るとともに、子ども・若者育成支援推進法に基づく指定支援機関としての役割を担っていく。
京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	1,440	1,540	1,751	1,500	2,504	・サポーター制度との連携、具体的な事業展開を模索しながら、就職活動に困難を感じる若年者及びその家族支援に向け、キャリアコンサルタント、臨床心理士等による「キャリアの相談」「こころの相談」などの相談体制を整備し、より就職につながるよう支援を図る。	*広報活動やサポートステーションのネットワークを通じて、就業に困難を抱える若者が多く来所したことから、相談件数は伸びている。
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。	16,848	16,173	15,075	16,800	21,293	・青少年を取り巻く環境の変化に伴い、青少年が課題を乗り越えていくための支援、相談事業等を重点事業として位置づけているため、事業収入は19年度と同水準の確保に努める。 ・青少年のニーズに適った自主事業の展開、収益性の高い事業開催の検討を進めるとともに、コピー・印刷、自動販売機等の利用者サービスの提供によって、自主財源の確保に努めていく。 ・新たな財源確保の手段として、「ユース・サービス」に対する賛助金(寄付金)の獲得や基金の創設等を検討する。	・事業収入としては、19年度の水準以上を確保することができた。 ・青少年のニーズに適った自主事業の展開を図るとともに、収益性の高い事業開催の検討を進めることで、自主財源の確保に努めていく。
	*うち、自主財源、賛助金	12,156	11,595	11,402	12,200	17,695		
	受託料収入	324,807	309,160	318,304	309,160	320,532		
	収入合計(千円)	362,679	355,792	369,702	356,062	367,562		
	支出合計(千円)	359,705	355,792	363,697	356,062	356,503		
	正味財産(千円)	62,854	—	52,664	—	61,658		
	正味財産増加額(千円)	2,975	—	△ 10,190	—	8,994		
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	1,254	1,310	1,957	1,310	933		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 組織・人員に関する計画								
● 運営体制の見直しと人件費の削減	職員数(人)	42	41	40	42	39	<ul style="list-style-type: none"> ・自立した協会運営を行うため、21年4月にこれまでの出向職員の当協会への移籍等を行った(新たに平成22年4月以降出向職員:2名)。 ・職員の連帯意識の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立した協会運営を行うとともに、人件費の削減を目的に、新たに22年4月に出向職員の当協会への移籍を行った。 ・また、職員全体研修等を実施し、職員の能力の向上に努めている。
	(内訳)京都市派遣職員	1	0	0	0	0		
	京都市OB職員	6	3	3	2	2		
	固有職員(他団体からの出向職員を含む。)	31	34	33	34	27		
	嘱託職員	4	4	4	6	10		
	人件費(千円)	260,636	247,758	255,220	247,000	238,680		
4 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	-	-	-	準備	検討委員会を設置・開催	新公益法人への移行準備に取り組む。	新公益法人への移行準備として、検討委員会を設置し、委員会の開催、理事・評議員を対象とした勉強会を行い、組織としての移行方針を決定した。
諸規程の整備	倫理規程				整備	未整備		
	資金運用規程				整備	整備		
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	実施	継続	継続	継続	継続		
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	申請・審査終了	継続	継続	更新	更新	・KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続,更新に取り組む。	・KES環境マネジメントシステム・スタンダードの継続,更新に取り組んでいる。

所管局意見

- ・経営面では、独立性のある財源基盤を確立するため、自主事業の拡大や京都市以外からの財源の確保など、引き続き収入の増加を図ってほしい。
- また、組織・人員体制の面では、嘱託職員を増やすなど、人件費を削減できたことは評価できる。今後も事業レベルの維持に努めながら、経費の効率化を推進してほしい。
- ・21年度は、新型インフルエンザや青少年活動センター使用料改定の影響により、20年度に比べセンターの施設利用者数は減少したものの、積極的な事業展開により、事業参加者数は増加している。京都市ユースアクションプランを推進する外郭団体として、これまで以上に青少年育成団体や関係団体・機関との連携を密にして、コーディネーターとしての役割を發揮しながら、施設の有効活用に取り組んでもほしい。
- ・また、HPをはじめとする様々なツールを積極的に活用し、更なる事業のPRに努めるとともに、青少年活動センター等における青少年の社会参加や自主的な活動の促進を引き続き推進してほしい。
- とりわけ、青少年の職業的自立支援事業については、7箇所センター連携のもと、効果的・効率的な人員配置、事業展開を図るとともに、他団体とのネットワークを活用し、個別・継続的な支援に一層取り組んでもほしい。
- ・子ども・若者育成支援推進法に基づく、指定支援機関としての役割が果たせる組織体制整備及び人材育成の取組を推進してほしい。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市女性協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 斧出 節子	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年5月24日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	女性の自立と広範な社会参加を支援する事業を幅広く展開し、男女が共に自立し、参画し、及び創造する都市としての京都の実現に寄与することを目的とする。
業務内容	(1) 女性問題に関する情報・資料の収集及び提供 (2) 女性問題に関する講座、講演会その他の催しの開催 (3) 女性問題に関する調査及び研究 (4) 女性問題に関する相談 (5) 地域の女性団体・サークルとの連携・協力及び交流の場の提供 (6) 女性の健康を保持増進するための各種講座等の開催 (7) 男女共同参画センターの管理運営受託 (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数) 受託事業受講者数(人) (延べ人数) (うち、はじめての男女共同参画講座(人))	18,679 3,390 846	16,700 2,700 1,000	37,840 2,480 641	18,800 2,350 600	36,021 2,975 876	20年度は課題にしていたパソコン講座の集客が芳しくなかったが、人気の運動実技の講座数を増やすことで、前年度並みの受講者数を確保した。21年度は既存の講座の定員充足をめざすとともに、リース期間が終了するパソコン講座に代わる新規事業を開拓し、受講者増に努めたい。 20年度は、前年度に比べ受講者数は減少する見込みである。大人数に対して行う講演会形式から少人数に対してのワークショップ形式の事業や、講座という形を取らない事業が年々増加傾向にあるため、一概に人数を増やすことのみを目標にするのは難しいが、広報や企画内容の見直しを行い定員充足を図りたい。	21年度は、ウイングス京都のパソコン教室を一般の会議室に変更したことから、パソコン講座を取りやめたが、前年度同様にアートフリーマーケットの共催など、積極的に施設を利用する事業に取り組んだことから、目標値を大きく上回る集客を得た。 「はじめての男女共同参画講座」では、20年度とほぼ同じ回数を実施したが、1回につき100名を超える受講依頼が複数団体からあったため、受講者数が前年度と比べ3割以上増加した。 また、その他の事業については、映画上映など市民の参加しやすい連続講座の実施により、ほぼ前年度並みの受講者数を確保した。 ホームページには、講座と連動した女性の就業継続を応援するサイト「働くママへ」を新設し、アクセス数を前年度よりおよそ1,800カウント(1.6%)増加させた。 図書情報室については、新着図書紹介の掲示や館外へのアイキャッチの貼り出しなどを行うとともに、お薦め絵本の展示パネルを作成し、講演会事業に関連させて掲示することで利用を促した。
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件) 講座案内の発行 図書情報室利用者人数	95,375 年6回 各8,000部発行	87,500 年6回 各8,000部発行	115,074 年6回 各8,000部発行	100,100 年6回 各8,000部発行	116,869 年6回 各8,000部発行	近年は家庭でのパソコン利用者も増え、講座の申込手段はハガキからHPの申込フォーム利用へとシフト傾向にある。トピックスの表現を豊かにし、講座詳細への誘導などに工夫を凝らしたことなども功を奏し、20年度はアクセス数が全体にアップしている。21年度はこの流れをうまくとらえ、魅力ある表現や分かりやすいページ展開を行い、引き続きアクセス数の維持、アップへとつなげたい。 コミックやAV資料の収集や、男女共同参画の推進・理解へのアプローチとなるブックフェアの開催、新着図書情報のわかりやすい掲示に向けた見直しなどを通して図書情報室のアピールを行った。また、雑誌や一般図書も所蔵していることを館内外に掲示するなど、図書情報室の存在そのものの広報にも努めた。	

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 相談業務の充実	相談件数(専門相談含む。)(件)	1,920	1,850	1,877	1,860	1,919	情報提供できる社会資源の収集や提供の仕方の工夫、受理した相談への対応についての検討を通じて、相談者の主体的な問題解決をサポートする役割を一層強化していく。	事例検討会や専門家のスーパービジョンを定期的を実施して相談員の力量の向上に努めた。また、特に暴力に関わる相談の内容を的確に把握し、専門相談に引き継げるよう、記録方法の改定を行った。その結果、面接相談が対前年度比16.1%増加するとともに、相談者アンケートにおいても98%の方から「本日の相談に満足」という回答を得ることができた。
	男性のための相談	55	50	48	50	50		
	働く女性のこころの健康相談	46	50	45	50	47		
	グループ相談会・シンポジウム等の開催(共催事業) (人)	253	250	202	250	171		
2 財務に関する計画								
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	30,232	24,850	32,531	26,100	29,676	自主事業収入の減が見込まれる中、新たな自主事業を企画し、自主事業収入の確保を図る。(前年度予算との比較) また、入札や見積り合わせのほか、関連のある保守点検業務を同じ業者にまとめて委託することで経費削減を図る。 20年度には予想以上に原油価格が上昇したため、今年度も年度途中の原油価格の上昇に対応できるよう配慮しつつ、光熱水費の削減を図る。	21年度の目標値は達成することができたが、前年度の自主事業収入を上回ることはできなかった。 次年度は、新たな自主事業の企画及びリピーターの増により、自主事業収入の確保に努めたい。 光熱水費については、設備管理業者と協力し、省エネに努めたため、大幅な節減ができた。
	自主事業比率(%)	12	11	13	11	13		
	収入合計(千円)	254,403	235,008	244,157	229,996	235,121		
	補助金収入依存度(%)	15	12	11	8	8		
	支出合計(千円)	244,507	235,008	226,033	229,996	228,472		
	収支差額(千円)	9,896	0	18,124	0	6,648		
	総資本(千円)	165,060	150,000	188,655	165,000	202,553		
	正味財産(千円)	89,869	81,745	102,556	91,869	118,897		
	正味財産増加額(千円)	6,124	1,000	12,686	1,000	16,342		
	自己資本比率(%)	54	54	54	47	59		
● 支出経費の削減	光熱水費(千円)	22,637	23,300	22,913	24,000	20,613		
	委託業務の競争入札実施率(%)	59	55	55	40	55		
3 施設等に関する計画								
● 施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	実施	充実	実施	充実	館内が複雑なつくりになっているため、利用者の声をもとに館内案内を工夫している。	避難誘導にも役立つ館内の案内表示及び貸室の利用案内板の充実を図った。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	16	15	15	15	15	専務理事を含む。(ただし、館長は含まない。) 昇給による人件費の増加	退職金(2名分)及び中退共加入による福利厚生費の増加により、人件費が増加した。
	うち本市派遣職員数(人)	0	0	0	0	0		
	職員一人当たり人件費(千円)	5,564	5,940	5,695	5,867	6,313		
● 職員の意識改革とレベルアップ	研修派遣回数(回)	44	35	47	30	29	補助金の大幅な削減が、経費全体に大きく影響し、21年度に関しては研修参加費を捻出するのが難しく、研修回数を減少させざるを得ない。 自己評価システムの導入により、財団が抱える課題が見え、以前に比べ課題に対する対策が立てやすくなった。そのため、自己評価システムは継続するが、外部評価については、評価方法に関して課題もあったため、形を変えて実施する。	ほぼ、目標回数どおりの研修が実施できた。 自己評価システムについては、20年度の評価システムや評価項目を見直して実施した。しかし、外部評価については、京都市が行う「モニタリング」との関係調整することができなかったため、実施するまでには至らなかった。
	自己評価システムの運用	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回		
	外部評価システムの導入	実施	継続	未実施	20年度形式で継続	検討のみ		
5 その他								
● 環境に配慮した財団運営施設管理を行う。	KES	登録	継続	継続	継続	継続	KESは続けて取り組むことに意義があるため、年間の目標設定も年々難しくなってくるが、21年度も継続して行う。 新会計基準については対応済み。	KESは続けて取り組むことに意義があるため、20年度に引き続き実施した。KESを行ってから年々職員の環境に対する意識が高まっている。
● 公益法人制度改革への対応					作業検討	作業実施		
● 諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程				策定 策定	策定 策定		
所管局意見								
<ul style="list-style-type: none"> 自主事業収入の増加や京都市以外からの収入の確保について、今後より一層の努力を期待する。 市民のニーズを反映させた事業の実施に積極的に取り組んでいる。安定した受講者数の確保を目指し、更なる内容の充実や様々な機会を利用した的確な講座の周知を期待する。 								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課			基本財産	50,000千円	
		代表者	理事長 北川 龍彦			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成10年2月2日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査, 研究等を行うことにより, 同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り, もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。							
業務内容	①京都市立浴場の管理運営, ②地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査, 研究, ③同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進, ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数 (千人)	581	545	529	454	483	より多くの入浴者に施設の利用をしていただくため, サービスの質の維持等に努める。	目標値を上回ることができなかったが, 前年度に比較すると減少しているため, 浴場内のきめ細やかな清掃や, 修繕が必要な箇所より早急な対応を行うことにより, 入浴者数の減少を抑制していく必要がある。
2 財務に関する計画								
● 入浴料の増収を図る。	入浴料金収入 (千円)	150,442	143,153	140,237	142,691	143,115	入浴者数が減少傾向にある中, このまま入浴料金が据え置かれると今後の減収を余儀なくされることから, 民間料金の動向や社会情勢の変動を考慮し, 入浴料金の改定を行う。	入浴料収入については, 入浴料金の改定の効果もあり, 目標値を上回ることができた。 また, 光熱水費については, 効率的な運営や節減努力により, 目標値をクリアすることができた。
	収入合計 (千円)	696,303	672,476	668,134	651,820	693,555		
	支出合計 (千円)	661,377	672,476	702,203	651,820	685,042		
	収支差額 (千円)	34,926	0	△ 34,070	0	8,512		
	正味財産 (千円)	114,274	104,109	81,706	95,948	82,040		
	正味財産増加額 (千円)	14,697	0	△ 32,568	△ 34,368	334		
光熱水費の節減	光熱水費 (千円)	168,743	178,725	173,385	168,508	160,923	平成20年度に比べ平成21年度は原油価格が値下りしたことにより, 経費が減少したが, 今後もより効率的な運営を行い, 光熱水費の節減に努める。	
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理	修繕費 (千円)	18,621	14,820	15,607	14,820	19,790	経年劣化する各浴場設備について, 毎月の保守点検を行い, 早急な対応により, 経費軽減に努める。	各浴場設備の老朽化に伴う修繕や, 運営設備の節減に絡む設備修繕により, 目標値より経費が増加した。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 嘱託化の推進	職員数 (人) うち嘱託職員数 (人) 人件費 (千円)	83 44 320,154	87 49 332,295	83 49 327,020	87 49 321,165	82 48 312,888	職員数は事務局職員(派遣職員を含む。)を除く。 一般職員の嘱託化を促進することにより、人件費の削減に努める。	一般職員の退職後の補充の際、嘱託化を進めることに加え、番雜職員の定数の見直しを行い、人件費の削減に努めた。
5 その他								
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入 資金運用規程	検討	検討	導入に向け準備中	導入 策定	導入 策定	平成21年度から新会計基準を導入している。	新公益法人会計基準の導入は、平成21年度会計から行っている。 また、HPによる情報の公開は平成20年度中に行った。
所管局意見								
<p>現在、入浴者数が減少傾向にあることから、入浴料金の改定等による入浴料収入の増加や一般職員の嘱託化の更なる推進など、より効率的な運営を図っていく必要がある。また、平成20年に設置した「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の最終報告において指摘された点において、着実にその改革を進めているところである。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市体育協会	所管課	文化市民局スポーツ振興室スポーツ企画課	基本財産	31,500千円
	代表者	会長 内田 昌一	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和59年6月21日	本市出えん率	95.2%

団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。			
業務内容	(1)京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立 (2)加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和 (3)スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導 (4)各種スポーツ事業の実施 (5)京都市などの公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営 (6)京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施 (7)京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力 (8)京都市スポーツ少年団の育成 (9)前各号にあげるもののほかこの法人を達成するための事業			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 自主事業の拡充と積極的な展開	みんなのスポーツフェスタ 参加者数(人)	12,000	13,000	13,300	13,500	25,000	平成20年度は北京オリンピック陸上銅メダリストの朝原選手や女子ソフトボール金メダリストなど、世界のトップ選手と触れ合える機会を提供したが、事前広報の充実を図ることにより、多くの参加を得ることができた。日ごろ施設を利用していただいている利用者に対する収益還元事業として、利用者のニーズに合った事業に取り組み、施設に愛着を持っていただける環境づくりを実践する。	平成21年度は、新たに誕生した日本女子プロ野球「京都アストドリームス」を含め、会場の西京極を拠点とするプロスポーツの支援をテーマに開催し、サッカーJ1の京都サンガ戦及びバスケットボールbjリーグの京都ハンナリーズ戦も実施されたため、参加人数は目標値を大きく上回った。また、園路にはエコ啓発ブースを設け、管理する公園の落葉で作った堆肥の無料配布や、落ち葉を敷き詰めクッションにして楽しむ落ち葉プールの実施など環境活動にも取り組んだ。
	スポーツ教室参加者数 (延人数)	4,841	6,000	7,279	7,500	7,687	ウエルラウンド、卓球フリー利用については、日ごろ運動の機会がない方や高齢者が気軽に参加できる「体験キャンペーン」の実施や、短時間で気軽に利用できるようスタジオ内に更衣スペースを設けるなど、より多くの市民が参加しやすい利用体系を提供することにより、徐々に利用者数が増加しており、今後も利便性向上の検討を重ねていく。	スポーツ教室については、加盟団体及び(株)ミズノの提案により、多彩な教室を実施することができ、参加者の満足度向上に繋げることができた。卓球スタジオについては、日ごろ運動の機会がない方や高齢者が気軽にスポーツに参加できる場として定着してきており、年々利用者数が増加している。
	協力競技団体数	10	11	9	12	9		
	ウエルラウンド 月間平均利用者数 (延人数)	495	600	696	800	—		なお、ウエルラウンドについては、平成21年度は閉鎖した。
	卓球フリー利用 月間平均利用者数 (延人数)	242	300	350	400	460	スポーツ教室については、(株)ミズノのバックアップにより、多彩な教室バリエーションが可能となり、参加者の満足度の向上に引き続き努める。	
スポーツ講座受講者数(人)	235	250	121	250	150	市民スポーツ会館において定期的に開催している市民講座であり、受講者のニーズや新規分野の掘り起こしを行い、内容の充実を図っていく。	学術的なスポーツ情報を幅広く市民に提供していくため、民間企業等から健康・運動・スポーツ等における様々な専門分野に精通する講師を招き、市民講座を開催した。	
実施回数(回)	7	7	6	8	5			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	・スポーツツアー参加者数(人)	91	135	140	155	260	燃料費高騰による参加料値上げや天候不順により、受講者数に影響が出たツアーもあるが、平成20年度から実施したトレッキングツアーについては、参加募集定員を大幅に上回る申込があり、定員の2倍の参加者により実施できた。今後も利用者のニーズをつかみ、魅力ある企画により参加者が増加するよう検討を重ねる。	平成20年度から実施しているトレッキングツアーについては、平成21年度も参加募集定員を大幅に上回る申込があり、定員調整を行い約2倍の参加者をもって実施できた。スキーツアーについては、加盟団体である京都市スキー協会との連携により、初心者レッスンなど参加者のニーズに合ったプログラムの提供により満足度の高い内容で実施できた。
	富士登山	33	35	38	40	32		
	カヌー	16	25	中止	25	30		
	トレッキング	—	25	76	40	156		
	ホノルルマラソン	23	25	4	25	—		
	スキー	19	25	22	25	42		
	・宝が池フットサルコート 月間平均利用時間数(利用時間)	—	150	162	200	187	5月オープン以来利用者が増加する傾向となっており、更なる利用者獲得のための宣伝と利用しやすい環境作りを行う。	平成20年5月のオープン以来、利用者が増加する傾向にあり、平成21年度は利用者への還元と更なる利用促進を目的に体協カップ第1回宝が池フットサル大会を実施し、利用者の満足度アップに努めた。
広報の強化	・HPアクセス件数(1日当たり)	3,500	4,000	4,810	5,000	1,845	動画の活用によりページを立寄りやすい形にリニューアルし、他ページとの相互リンクを増やすことにより、アクセスしやすいページ構成を追求していく。また、問合せ/アンケートページの見直しにより、利用者の声を直接反映しやすく改善する。	施設利用者等の声を随時HPに反映させ、更新するなど内容の充実を図ったが、アクセス数の増加に結びつけることができなかった。なお、平成21年6月以降、サーバーの変更に伴い、集計方法が変更となった。
● 指定管理施設の利用者拡大の取組	西京極陸上競技場・補助競技場 個人利用者数(延人数)	19,073	19,000	23,189	20,000	19,955	平成18年度の個人利用運用方法見直し以来、利用者に親しまれて、利用者数を伸ばしてきたが、利用時間の拡大や利用方法の見直しなど、施設をより有効に利用する手段を検討し、利用者満足度向上に取り組んでいく。	平成20年度に比べ、第一種公認継続補修工事や芝メンテナンス等の理由によりトラックの一般開放日が減少したため、延べ利用者数は減少した。利用者の要望に応え、管理方法を改善することにより、利用しやすい環境を構築していく。
受託事業の効率的な運営	・市民総合体育大会 参加者数(人)	6,671	7,000	6,416	6,900	6,142	加盟団体と連携し、各団体が利用しやすい手続きを検討することにより、各団体の効率的な事業運営をサポートしつつ、スポーツの普及・振興に寄与できるよう今後更に追求していく。	加盟団体との連携を密にし、団体の要望を把握することに努めた。それらを基に種々の補助や助成が利用しやすい手続きを検討し、結果としてスポーツの普及・振興に寄与できた。
	・都市間交流スポーツ大会 参加種目数(種目)	13	13	13	13	13		
	・スポーツ指導者養成事業 助成金(助成団体数)	12	16	10	15	13		
	・総合的強化対策事業助成金 (助成団体数)	13	18	12	15	13		
	・ねんりんピック予選会 事業助成金(助成団体数)	15	18	14	17	15		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	・スポーツ情報提供システム (新規登録・更新数)	4,359	2,200	2,740	2,100	2,861	平成19年2月のシステム変更に伴い、登録件数は一時的に増加したが、平成20年度は落ち着く傾向にある。窓口サービスの向上に努め、利用者にとって使いやすいシステム作りを目指す。	一部の地域体育館についても、平成21年度から案内予約システムへ組み込まれることとなった。利用者を使いやすいよう、窓口サービスの向上を目指した。
2 財務に関する計画								
より効率的な財務運営を行いコスト削減を図る。	収入合計(千円)	1,057,019	970,000	1,076,735	981,601	1,144,825	指定管理料の年間通減額(約2,000万円)をカバーするため、施設の利用料収入や自主事業の増収に努めるとともに、各施設の利用者のニーズに応じつつ、各施設管理経費の削減も考慮しながら、予算編成を行い、執行していく。平成20年度から地球温暖化対策として、エコ活動を取組の一つに掲げており、KESの取得を目指している。様々なエコ活動の取組を通じて、光熱水費の削減につなげていきたいが、光熱水費は施設の利用率により変動するものであり、京都市の施設を管理している指定管理者として利用者に対するサービス低下を招かないようにしなければならない。事務局・各現場事務所からできることを地道に行っていく。	施設管理に係る業務委託料が通減する中、計画を上回る収入を確保するとともに、管理経費の縮減に努め、効率的な運営を図ることができた。また、平成21年度は、環境負荷低減活動に積極的に取り組んだ。7月1日にKESステップ1を認証取得し、環境管理項目として電気・ガソリン・事務用紙の削減を挙げ、全職員の環境意識を高めることができた。施設管理においては、省エネ・コスト削減はもとより、地域と一体となった「エコキャップ・牛乳パック・乾電池・テニスボールの回収」など資源リサイクルの取組や、地域に実績を還元できる「落ち葉の堆肥づくり」などにも積極的に取り組み、市民に向けエコ意識を啓発するとともに、社会に貢献する環境活動を行うことができた。
	支出合計(千円)	899,568	970,000	996,953	981,601	1,114,425		
	西京極総合運動公園 業務用電力年間総量(kw)	1,759,458	1,800,000	1,650,894	1,600,000	1,634,478		
	収支差額(千円)	157,451	0	79,782	0	30,400		
	正味財産(千円)	195,687	180,000	128,346	185,000	84,363		
	正味財産増加額(千円)	△ 3,404	△ 10,000	△ 67,341	△ 5,000	△ 43,983		
	施設管理に係る業務委託料 (千円)(税抜)	536,195	516,893	516,893	498,287	498,287		
	西京極総合運動公園北側区域	105,356	101,564	101,564	97,908	97,908		
	宝が池公園球技場	46,807	45,121	45,121	43,497	43,497		
	京都市体育館・市民スポーツ会館 武道センター	102,990	99,283	99,283	95,709	95,709		
有料運動公園	43,551	41,984	41,984	40,472	40,472			
伏見桃山城運動公園	180,549	174,050	174,050	167,784	167,784			
● 指定管理施設のうち利用料金制施設における使用料収入の計画値確保	西京極総合運動公園北側区域 (千円)	70,139	67,045	74,763	70,000	75,171	サンガがJ1に残留したことにより、目標を上回る収入が確保できる予定であるが、空き時間、空きスペースを有効活用し、施設利用率の向上を検討することにより、収入増加を狙う。	平成21年度、西京極北側では、わかさスタジアム京都の大規模改修による供用停止があったが、利用料金の改定等により目標値を上回ることが出来た。
宝が池公園球技場(千円)	13,453	15,000	15,243	13,000	15,735			
3 施設等に関する計画								
● 指定管理施設の効果的効率的運営(全施設)	管理運営経費支出額 (千円)	706,100	670,000	754,706	700,000	848,201	人員の効率的配置により人件費の抑制を図るとともに、施設管理職員のスキルアップを図り、より効果的な運営を行っていく。今後さらなる経費抑制を検討していくとともに、施設の効率的な維持管理を行い、利用者のニーズに応じていく。	職員の環境意識の高まりにより節減意識も生まれ、効率的運営にも生かすことができたが、平成21年度は、わかさスタジアム京都の大規模改修があったことから、結果として運営経費は増大している。
	施設利用件数	84,599	80,000	93,045	81,000	88,341		
施設設備の適正な維持管理と修繕	修繕費(千円)	127,500	68,000	114,221	80,000	110,391	修繕業務の内容を見直し、より効率的となるよう業務の集約等を行うことにより修繕費の削減を実施していき、更なる効率化に取り組む。施設改修等負担金制度の活用により、施設整備の大規模修繕工事等を計画的かつ効率的に行い、施設の適正な維持管理に努める。	平成21年度はわかさスタジアム京都におけるネーミングライツに伴う収入はあったが、同スタジアムの大規模改修を行ったため、特に負担金交付金額が予定を大きく上回る結果となった。
	スポーツ施設改修等負担金交付制度(千円)(税抜)	64,063	83,798	79,763	80,000	197,067		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 各種スポーツ事業の充実を視野に入れた事業推進体制の強化、自主事業の推進及び指定管理者制度の開始に伴う効果的な職員の配置	職員数(人)	77	104	86	90	91	職員の充実は当面の課題であるが、スポーツ事業の重要性を認識し多様なニーズに応える人材の確保と育成に力点を置き、人材教育体制を確立することにより効果的かつ効果的な人員配置を行っていく。	桂川緑地久我橋東詰公園の管理運営業務受託による増員があったが、同時に業務の見直しによる人員の削減も行い、効率的な運営を行った。今後も、業務内容の質や事業の効果を低下させることがないよう、事業に見合った適正な人員を効果的に配置できるよう柔軟な人事体制を築いていく。
	市派遣職員(人)	3	3	3	3	3		
	一般職員 (常勤役員含む)(人)	5	10	10	10	10		
	嘱託職員(人)	14	21	17	17	20		
	その他(人材派遣)(人)	55	70	56	60	58		
職員1人当たり売上高 (事業収入(千円)/職員数)	9,829	7,249	8,971	8,444	10,765			
事業収入(千円)	756,801	757,016	771,531	760,000	979,598			
人件費等(千円)	257,728	316,212	291,904	300,000	291,404			
職員1人当たり人件費 (千円)	3,347	3,041	3,208	3,333	3,202			
5 その他								
● 諸規程の整備	倫理規程				策定予定	検討中	順次進めていく予定である。 なお、資金運用規程については、総務局行政改革課において作成された「資金運用規程の整備について」を参考に作成する予定である。	倫理規程については、市の規程に準じ平成22年度中に策定する。資金運用規程については平成21年度に策定済である。
	資金運用規程				策定予定	策定済 (21年6月)		
	公益法人制度改革への対応準備					検討	検討中	新制度への対応を協議し、早期に方向性を確定していく。その後、早急に諸手続きに取り組んでいく予定である。
所管局意見								
市民のスポーツ活動に対するニーズを反映しながら、平成21年度は新たに西京極を拠点とするプロスポーツの活性化に取り組むなど、自主事業の拡大を図るとともに、指定管理者として適切な財務運営を行うとともに各施設運営も積極的に展開している。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 佐野 豊	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、クラシック音楽の普及及び向上に資する文化事業を初め、芸術・芸能の普及啓発に資する文化事業等を実施し、もって京都の音楽文化の振興と地域文化の向上発展、更には、それらを通じた国際交流の発展に寄与すること。
業務内容	①クラシック音楽を初めとする芸術・芸能の普及及び向上 ②クラシック音楽を初めとする芸術・芸能に関する情報・資料の収集及び提供 ③海外音楽家と市民等との交流などの音楽を初めとする芸術・芸能を通じた国際交流 ④京都市交響楽団の運営事業 ⑤京都市や公共的団体から委託を受けた文化事業 ⑥京都市や公共的団体から指定管理として指定又は委託を受けた芸術文化施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) 友の会会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	464 1,121 176,042	450 1,300 182,000	411 916 222,743	450 1,300 232,000	347 865 254,330	自主事業の中でもクラシック音楽のファン層の関心が高いと思われる公演をセットで割引提供するスペシャルメンバーズ会員制度は、収益性も考慮し、これ以上増加させることなく450口を目標とする一方、友の会会員制度の会員数拡大に努め、集客を図る。演奏会の空席情報、施設の空き状況に加え、ホームページの掲載内容をより魅力的なものに整備しアクセス件数を増加させる。	「スペシャルメンバーズ」の会員数、「友の会」会員数とも目標値を下回る結果となったが、ホームページのアクセス件数については、広報・宣伝活動の強化に努めた結果、対前年度比14.2%の増加となった。
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業1公演 1事業1公演	コンサートホールの特徴である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会を提供する。 子供たちが親しみをもてるクラシック曲の公演を提供する。 京響と連携の下、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	日本有数のパイプオルガンを活用した事業を、無料招待と併せ低廉な価格とし、また、出演者や演奏内容を家族で楽しめるよう工夫することにより、青少年が音楽芸術への関心を高める機会の提供に努めた。
良質な企画の提供	自主・共催事業(数) 自主・共催事業(公演数) 自主・共催事業(講座数) 内 大ホール利用 内 小ホール利用	26 39 1 28 12	26 39 1 26 14	28 42 1 26 17	28 42 1 32 11	33 42 1 30 13	ジャンルを問わず、古典から現代に至る京都クラシック音楽の殿堂の名に相応しい最高級の音楽・芸術を提供する。事業内容を厳選し、1つ1つの公演を充実したものとする(1公演当たりの入場者数を増やす)。	NHK交響楽団、ライヴツピ・ゲヴァントハウス管弦楽団、トールス・キャピトル国立管弦楽団など国内外トップクラスの演奏を堪能できる機会を提供した。 また、京響とともに小学生のための音楽鑑賞教室を共催実施することとなり事業数が増加した。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 施設利用促進	自主・共催事業(入場者数) 内 大ホール 内 小ホール 大ホール日数稼働率(%) 小ホール日数稼働率(%)	37,729 34,640 3,089 55 47	38,130 33,500 4,630 56 49	37,726 32,740 4,986 53 46	48,150 44,500 3,650 57 50	41,427 37,283 4,144 53 50	自主・共催事業による安定的な入場者を確保するとともに、貸館業務強化のため、営業力を強化し、民間音楽事務所など継続的な利用団体とのネットワークを生かし、リピーターの確保、新規開拓に努め利用促進を図る。	大ホールは、事業数の増も影響し稼働率は20年度並みを確保できたものの、小学生のための音楽鑑賞教室等の集客が伸び悩み、入場者数は目標を達成できなかった。小ホールは、事業数の増に伴い、入場者数は目標値を大きく上回る結果となり、稼働率も前年度実績値から4%アップし目標を達成できた。
京都会館・アバンティホール								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 京都会館 アバンティホール 自主・共催事業(入場者数) 京都会館 アバンティホール	6事業7公演4イベント 5事業5公演4イベント 1事業2公演 5,093 4,433 660	5事業4公演4イベント 4事業3公演4イベント 1事業1公演 3,550 3,150 400	6事業7公演4イベント 5事業6公演4イベント 1事業1公演 5,344 5,054 290	6事業5公演4イベント 5事業4公演4イベント 1事業1公演 4,800 4,500 300	6事業8公演4イベント 4事業4公演4イベント 2事業4公演 2,974 2,335 639	それぞれの会館の座席数、舞台の大きさ等及び立地特性を生かした音楽・芸術事業に取り組む。 また、京都会館においては、岡崎界隈の賑わいを創出する取組により文化芸術を通じたまちづくりに資する事業(4イベント)を実施する(中庭利用のため、入場者数には現れない)。アバンティホールにおいては学生主体による寄席を開催し集客に努める。	京都会館では、共催者の都合により1事業が中止となるなど、社会経済情勢の影響が大きく、入場者数も20年度より減少した。 アバンティホールでは、シリーズの「お笑い寄席」を、市住宅政策課との共催により内容を充実して開催し、幅広い客層に楽しんでいただくことができた。また、新たに全館共通事業の映画上映会を開催したことにより、入場者数は目標値を大幅に上回る結果となった。
● 施設利用促進	日数稼働率(%) 京都会館 第1 第2 会議場 アバンティホール	75 64 69 69	72 70 73 74	65 64 74 73	75 71 79 74	67 67 70 69	京都会館は、施設の老朽化や舞台規模が小さいという課題はあるが、民間プロモーターとのネットワークや継続的な利用団体等への働きかけによりリピーターの確保に努める。アバンティホールは、立地の良さも生かし、高い使用率を維持する。	京都会館の利用者は興行主等が多いことから、社会経済情勢による影響のほか、施設・設備の老朽化により近年の催しに対応できないことも大きく影響し、目標値を達成することができなかった。 アバンティホールは、21年度末の売却が影響し、従来からの継続利用団体による利用が減少した。
広告活動充実	HPへのアクセス件数(件) 京都会館 アバンティホール	225,122 24,854	225,000 26,000	227,472 31,529	247,000 28,350	237,545 41,456	利用の際のガイドとなる貸館案内及び平成19年度に運用を開始した「施設の空き情報」をはじめ、平成20年9月に刷新したホームページの掲載内容をより魅力的なものに整備しアクセス件数を増加させる。	京都会館HPのアクセス件数については、目標は達成できなかったが、丁寧な情報発信に努め、20年度実績より4.4%の大幅な増加となった。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	23事業35公演5講座	26事業36公演4講座	26事業38公演4講座	22事業37公演4講座	32事業54公演4講座1イベント	教育機関との連携の他、各文化会館で活発に活動している市民のサークル等による市民参加型事業の展開とそれに向けた練習による利用等で事業の充実と施設利用の好循環を図り、総合的な施設利用の向上を図る。	新たに全館共通の事業を実施したことや、教育機関との連携、地域の活動団体との交流を図るなど、各館それぞれが特性を生かし事業内容を充実したことにより、全施設において、事業数、入場者数ともに目標を上回る結果となった。
	東部文化会館	3事業5公演	5事業5公演	5事業6公演	4事業7公演	6事業9公演1イベント		
	呉竹文化センター	4事業6公演	4事業7公演	4事業7公演	4事業7公演	5事業11公演		
	西文化会館ウエスティ	4事業6公演	5事業8公演	5事業8公演	5事業8公演	6事業11公演		
	北文化会館	5事業8公演	5事業7公演	5事業7公演	3事業5公演	6事業10公演		
	右京ふれあい文化会館	5事業4公演5講座	5事業3公演4講座	5事業4公演4講座	5事業4公演4講座	6事業7公演4講座		
	地域文化会館における クラシック音楽普及事業	2事業6公演	2事業6公演	2事業6公演	3事業6公演	3事業6公演		
	自主・共催事業(入場者数)	17,375	18,070	15,671	14,400	21,452		
	東部文化会館	2,886	2,900	2,326	3,000	4,195		
	呉竹文化センター	2,582	2,500	1,931	2,200	2,984		
	西文化会館ウエスティ	3,033	4,100	4,761	3,200	4,662		
	北文化会館	1,972	2,600	1,188	1,200	2,710		
	右京ふれあい文化会館	4,249	3,500	3,189	2,400	4,312		
	地域文化会館における クラシック音楽普及事業	2,653	2,470	2,276	2,400	2,589		
● 施設利用促進	日数稼働率(%)						地域の住民により運営されている各種サークルへの利用の働き掛けを行う。催物がより魅力的なものとなるよう利用者への適切な助言を行うなど、親切、丁寧な対応を心がける。 「自主・共催事業の充実」の実施により、施設利用との循環の中で利用の促進を図る。	新型インフルエンザの影響やフランチャイズ団体の施設利用料の有料化などにより利用が減少し、ほとんどのホールにおいて目標が達成できなかった。 しかし、創造活動室については、迅速で丁寧な空き情報の提供・営業活動により、すべての会館で日数稼働率が90%以上となり、ほとんどの会館で20年度実績を上回る結果となった。
	東部 ホール	59	54	55	59	54		
	創造活動室	92	95	91	93	90		
	呉竹 ホール	63	62	56	63	58		
	創造活動室	98	96	96	98	98		
	西 ホール	54	55	52	55	44		
	創造活動室	90	90	90	98	92		
	北 ホール	75	80	72	77	67		
	創造活動室	94	97	97	95	97		
	右京 ホール	60	60	59	60	63		
	創造活動室	87	89	90	89	95		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)						利用の際のガイドとなる貸館案内及び平成19年度に運用を開始した「施設の空き情報」をはじめ、平成20年9月に刷新したホームページの掲載内容をより魅力的なものに整備しアクセス件数を増加させる。	各館において管理すること で、タイムリーな情報発信がで きたことにより、20年度実績及 び目標値を大きく上回る結果 となった。
	東部	14,635	20,000	22,560	23,000	29,150		
	呉竹	21,847	22,000	30,810	31,500	37,811		
	西	14,522	20,000	23,629	23,000	28,219		
	北	23,262	23,000	29,540	30,500	34,921		
	右京	21,239	21,000	29,173	30,000	32,042		
京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数) 定期演奏会・特別演奏会等(公演数) オーケストラ・ディスカバリー(公演数) みんなのコンサート(公演数) おでかけコンサート(数) 依頼公演(数)				34事業38公演 16事業17公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 46事業56公演	36事業41公演 18事業20公演 4事業4公演 3事業6公演 11事業11公演 46事業56公演	定期演奏会に加え、小中学生を対象にしたオーケストラ・ディスカバリーなどの演奏会や楽器体験、音楽相談などを行い、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	新たに「スプリングコンサート」、「オーケストラの日コンサート」を開催し、新しい聴衆の拡大に努めた。
2 財務に関する計画								
事業収入の確保	自主・共催事業収入(千円) 自主・共催事業収支比率(%) 事業受託収入(千円) 付帯事業収入(千円)	137,133 121 167,890 19,835	124,664 126 222,225 18,580	114,682 126 179,315 19,004	147,936 126 40,460 21,585	122,978 137 38,945 20,826	コンサートホールの自主事業を平年度化し、事業負担率の大きい事業を厳選し開催する。「良質な企画を廉価に提供」という財団の使命、制約の中で、広報活動をより充実し、来館者数の向上、民間企業等からの広告収入・助成金などの確保に努めることにより事業収入の増収を図り、収支改善に努める。	指定管理料の通減に伴い、自主・共催事業を厳選して実施したことにより、目標は達成できなかったが、自主・共催事業収入は20年度を上回る結果となった。
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,097,579	1,131,166	1,122,734	1,873,057	1,817,108	京都市の委託金額の減少に備え、平成18年度に実施した委託業務の入札、人件費削減等、管理経費の節減体制を継続し、更なる業務の効率化を図っていく。	環境改善活動としてKESの取組を進めることにより、光熱水費及び事務経費の削減にも効果を挙げた。
● コンサートホール 利用料金収入の増収	利用料金収入(千円)	185,876	180,000	181,213	186,000	185,651	「施設利用促進」の実施により、増収を図る。平成20年度に創設した、京都コンサートホールホール利用助成金制度により、平日の新規利用の促進を図る。	営業活動の強化により、小ホールの利用が増加し、対前年度比2.4%増の増収につながった。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
経営の安定化	収入合計(千円)	1,504,544	1,589,571	1,439,756	1,405,572	1,303,988	今後、指定管理料が漸減することに対応するため、事業収入の増及び支出削減に努めるとともに、管理運営預金を計画的に繰入れ、経営の安定を図る。	遞減していく指定管理料に対応するため、管理経費の節減に努める等により、管理運営預金の繰入額を最小限に抑え、適正な資産管理を行った。
	支出合計(千円)	1,501,929	1,589,571	1,464,070	1,405,572	1,303,943		
	収支差額(千円)	2,615	0	△ 24,314	0	45		
	総資本(千円)	1,041,833		1,031,922		1,028,287		
	正味財産(千円)	157,323		134,191		132,585		
	正味財産増加額(千円)	3,196		△ 23,133		△ 1,606		
	自己資本比率(%)	15		13		13		
京都市交響楽団								
京都市交響楽団 事業収入の確保	自主・共催事業収入(千円)				189,593	171,241	広報活動等の充実により来客数の増加を図る一方、経費の見直しを進めることで収支の改善を進め、事業収支比率が100%の状態を目指す。	「京響友の会」の会員獲得や広報活動の充実により、7公演が完売となる成果をあげた。
	自主・共催事業収支比率(%)				80	62		
	事業受託収入(千円)				96,079	93,843		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	65	67	63	171	154	施設運営及び事業実施のための効率的な組織体制、職員配置に努める。プロパー職員、嘱託職員が退職等した場合でも職員不補充(臨時職員で対応)とし、人件費の削減に努める。	プロパー職員、嘱託職員及び臨時職員により適切な人員配置を行った。
	内派遣職員	2	2	2	7	6		
	内派遣嘱託職員				96	88		
	内プロパー	37	37	37	37	37		
	内嘱託職員	26	28	24	24	23		
	内臨時的職員等				7			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
舞台芸術なんでも相談会の実施			取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	平成20年度から舞台芸術活動なんでも相談会を実施し、利用者のみならず、多くの皆様へのアドバイスを行っている。	利用者だけでなく学校関係等への働き掛け等広報活動を強化し、文化施設の活性化、ホール利用へつなげるよう努めた。
京都コンサートホールホール利用助成金制度			取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	平成20年度に創設した、京都コンサートホールホール利用助成金制度により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援し、コンサートホールの新規利用の促進も図る。	大学生サークルの定期演奏会や若手音楽家らの育成・支援に寄与した。(6件助成)
環境に配慮した財団運営、施設管理	電気使用量(kwh)	5,235,806	5,183,448	4,882,301	4,833,478	4,836,195	平成20年1月にKES認証取得。エネルギー使用量を前年度比1%削減することを目標とする。	KESの取組を継続したことが職員の環境に対する意識改革につながり、管理費を削減することができた。
	ガス使用量(m³)	526,181	520,919	481,801	476,983	461,784		
	水使用量(m³)	46,264	45,801	43,081	42,650	41,074		
公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理			方針の検討	方針決定、申請書類の整理等準備作業	方針決定、申請書類の整理等準備作業	平成21年度中に、新役員構成の検討、会計基準の変更及び申請書類の作成など、準備作業を進める。	平成21年7月に公益財団法人移行検討委員会を設置、年3回開催し、移行に向けた取組を進めた。
アクションプランの推進(指定管理者制度への対応)	アクションプランに基づく取組の実施		アクションプランの策定、取組実施	アクションプランの策定、取組実施	取組実施	取組実施	平成20年度に策定したアクションプランに基づき、各種の取組を実施して財団の使命を果たすとともに、次期指定管理者選定への実績を作る。	各館の実行委員による会議により全体の進捗を管理するとともに、具体的なPDCAサイクルの継続的な実施に取り組んだ。(年10回)
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程				策定 策定	策定 策定	財団理事会・評議員会において、規程整備を行う。	理事会・評議員会における議決を経て規程の整備を行った。

所管局意見

京都コンサートホールについては、自主事業1公演あたりの入場者数を増加させ、事業収支比率の改善に努めるとともに、貸館としての施設利用促進の取組を進め、利用料金収入の増加により安定的な運営を行ってほしい。また、京都会館、文化会館については、指定管理料が減少し続ける中、現指定管理契約の最終年度となる22年度は更に厳しい状況となることが予想されるが、できる限り効率的な運営を行うとともに、貸館としての施設の利用促進や地域の特性を踏まえた各種自主事業の充実に努めてほしい。

京都市交響楽団の運営については、21年度に引き続き積極的なマネジメントにより成果を維持するとともに、コンサートホールと京響の一体的な運営により、更にオーケストラとしての魅力を高めてもらいたい。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市芸術文化協会	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 村井 康彦	本市出えん金	15,000千円
	設立年月日	昭和56年9月30日	本市出えん率	30.0%

団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	(1)芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2)各種文化事業の実施 (3)文化事業の奨励 (4)芸術家の育成及び顕彰 (5)京都市からの受託事業 (6)その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体)	267	278	265	268	274	京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働きかけ、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。	平成23年4月予定の公益法人移行に向けて会員数の増加を図ることができた。自主事業の実施数及び共催事業数は目標を達成し、各事業の内容もより充実した。
	自主事業の実施数(件)	13	14	16	13	13		
	自主事業の参加者数(人)	9,801	-	9,926	10,780	9,360		
	財団共催事業数(件)	64	60	61	60	63		
	協会賞授賞者数(人/累計)	79	84	82	86	85		
	京都市からの受託料(千円)	175,344	167,585	164,065	161,979	161,979		
	総利用者数(人)	68,790	73,000	60,812	72,000	63,593		
制作室日数稼働率(%)	96.4	94.0	93.2	96.5	96.1			
制作室利用者数(人・団体)	56	56	81	95	51			
ホームページアクセス件数(件)	102,705	108,000	-	110,000	-			
発表の場の提供件数(件)	15	34	15	20	22			
明倫Art発行数(部)	毎月 8,000	毎月 8,000	毎月 8,000	毎月 8,000	毎月 8,000			
	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000			
図書室利用者数(人)	14,627	17,500	12,262	15,600	13,192			
アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計)	42	43	43	45	44			
明倫ワークショップ実施数(件)	59	78	54	78	61			
芸術センターボランティア登録者数(人)	257	287	293	330	300			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 事業収入の確保	事業費(千円)	215,659	220,275	206,245	213,854	207,897	積極的に補助金等を活用することにより、収入を確保するとともに、印刷費等事業運営経費の削減に努める。 京都市からの補助金を除く。	収入は、指定管理料の減少等により、前年度に比して大幅に減少した。そのため、経常経費を節減するなど支出を抑える工夫を行い、事業の件数や質が低下しないように努めた。また、助成金については、昨今の不況の影響等から獲得が厳しい状況であったが、積極的に努力を続けた結果、前年度とほぼ同額を確保することができた。
	事務経費比率(%)	5.5	8.0	4.6	5.9	4.7		
● 事業経費の削減	事業収入(千円)	226,805	220,985	209,831	196,879	200,473		
	事業収入比率(%)	105.2	100.3	101.7	92.1	96.4		
	収入合計(千円)	334,212	284,265	291,351	279,155	279,105		
	支出合計(千円)	309,535	284,264	270,138	279,155	262,472		
	次期繰越収支差額(千円)	24,677	1	21,213	0	16,633		
	正味財産(千円)	98,015	80,782	105,785	80,294	101,758		
● 芸術センターの建物管理	正味財産増加額(千円)	17,955	227	7,770	△ 7,886	△ 4,028		
	補助金収入	17,114	12,400	9,390	10,300	8,835		
	補助金収入比率	7.9	5.6	4.6	4.8	4.2		
	芸術センター管理費(千円)	94,410	91,640	88,791	92,025	97,070		
3 施設等に関する計画								
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円)	7,207	7,207	7,858	7,402	7,906	これまで単年度契約としてきた清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守を平成18年に複数年(5年)契約に見直すなど経費節減に努めた。	前年度より修繕費が増加したことについては、計画的な整備及び緊急性を要する修繕によるものである。各種保守契約を見直す際に、経費節減に努めた。
	修繕費(千円) (設備保守点検費及び修繕費については芸術センターの管理費を含む。)	4,211	4,000	1,971	4,000	6,381		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	13	14	19	19	19	芸術センターの機能強化を図るため機能的な組織体制や外部スタッフの導入など効率的なスタッフ体制を確立する。 人件費には臨時雇員分を含む。	新規採用職員の研修内容を充実し、職員の即戦力化及びレベルアップを図った。また、演劇計画や創生座の事業で外部スタッフを育成・活用するなど、より効率的なスタッフ体制を確立した。
	市派遣職員(人)	3	3	3	3	3		
	一般職員(人)	4	4	4	4	4		
	アートコーディネーター(人)	3	5	5	5	5		
	シニアアートコーディネーター(人)	-	2	2	2	2		
	嘱託職員	3	-	5	5	5		
	人件費(千円)	98,849	113,342	100,006	113,664	101,951		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応 中期経営計画の策定	方針の決定、申請書類の整理	検討	検討	公益財団法人移行の方針決定 検討	移行検討 検討	移行検討 検討	平成23年4月の公益法人移行に向けて、申請書類の作成など、準備作業を進めている。 京都文化芸術都市創生計画においても、芸術センターの機能強化について記載されており、今後の事業展開や組織体制等について検討をする必要があり、公益法人化と同時に中期経営計画を策定できるよう検討を進める。	平成23年4月の公益法人移行に向けて、申請書類を提出する準備をほぼ整えることができた。確実に移行できるよう手続きを進めていく。 公益法人移行作業に合わせ、中期経営計画の策定を目指す。
諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程			— —	策定 策定	策定中 策定		
所管局意見	<p>京都芸術センターは、平成19年3月に策定した京都文化芸術都市創生計画においても、「五つの先行プロジェクト」の中の項目である「新たな文化芸術を創出する若き人材の育成」を担う京都の文化芸術振興の拠点施設として、位置付けている。そのセンターの指定管理者として、引き続き、芸術家・芸術関係者の育成のための事業や、芸術作品の制作・練習の場を提供する取組を積極的に展開してもらいたい。財団への交付金が減少したこと等が、財団の自主事業の運営を厳しくしていると見られるが、今後より厳しくなる状況を踏まえ、公益法人への移行の中で、中期経営計画の策定を含め、計画的、効率的な財団運営を検討していく必要がある。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)花脊森林文化財団	所管課	産業観光局農林振興室林業振興課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 内田昌一	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成4年11月4日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	左京区北部山間地域の豊かな自然文化を活かすことによって、自然と調和した山村文化及び森林文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して、地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ること。
業務内容	①森林文化の郷としての森林の保全及び整備に関する事業、②山村文化及び森林文化の継承及び発展に関する事業、③地域と都市住民との交流の促進に関する事業、④森林文化の研究に関する事業、⑤地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業、⑥京都市の「山村都市交流の森整備」に関連する京都市の施設の管理運営の受託事業、⑦その他前項の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用 促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人)	25,829	40,000	23,716	35,000	21,127	近年愛好者が増加しているスノーシューやツリークライミングの関係団体と連携して施設の利用につなげる働きかけを実施するとして平成20年度の目標が実施不十分であったので、平成21年度においては働きかけを強化して実施する。特にツリークライミングについては、団体代表(ツリークライミング・ジャパン代表)と現地調査を実施し、協力体制の構築に向けた具体的な取組を進める。 友の会会員数に対し新企画や交流の森だより等の情報発信を強化し、リピーターの増加につなげる。 季節の移ろいやエリア内の状況、施設や行事予定などに加え、スタッフや地元住民の紹介など情報提供をよりきめ細やかなものにするなど引き続きHPの充実を図り、閲覧者を実際に来園する気にさせるHPづくりを早急に行う。	センターエリア入園者数をはじめ全ての指標が目標値に届かず、またHPアクセス数以外は昨年度実績値よりも減少した。夏の「ふるさと森都市フェスティバル」が中止となった影響も大きいと思われる。 ツリークライミングについては、資格者の養成及び用具類の整備も年度末には完了し、ツリークライミングジャパンと共催のイベントも開催でき、次年度に活動をつなげたい。
	友の会新規加入者数(人)	13	34	13	35	11		
	[友の会加入者総数(人)]	[83]	[120]	[96]	[130]	107		
	HP年間アクセス数(件)	36,600	31,300	30,000	35,000	30,000		
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回)	35	38	25	36	32	地域や自然の魅力をアピールした新イベントの企画に加え、参加者が多かった家族向け体験イベント等の増発や、街中でも可能な企画を市関係施設(杣人(そまびと)工房等)で開催する。	友の会については、活動内容を見直す必要がある。会員の意見を取り入れながら再構築する。
	[イベント計画回数(回)]	[38]	[38]	[28]	[36]	[36]		
	イベント参加者数(人)	3,732	5,000	3,923	5,000	1,192		
● 収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人)	11,824	16,600	10,305	16,600	8,697	宿泊を伴う施設利用の企画提供、誘致活動を引き続き実施する。(炭焼き体験、自然探索等) ・昨年度から実施している地元・旅行会社との連携による日帰りツアーを宿泊ツアーにつなげる。 ・恵まれた環境をアピールし学習塾の合宿の誘致を目指す。 ・隣接地域(京北、美山等)との協力による特産品等の連携販売等を検討する。 ・案内休憩施設の新たな利用に向けて具体策を検討する。 ・定期的に地元の芸術展等を誘致し活動状況等を発信して施設のPRにつなげる。 ・大学との連携による森林学習、ゼミ、クラブ活動等での利用を促進し、若者の目を地域に向ける努力をする。	イベントについては、応募が定員を上回るものもあったため、回数を増やすなどの工夫が必要である。
	繁忙期[4～11月](人)	9,671	13,500	8,785	13,500	7,635		
	閑散期[12～3月](人)	2,153	3,100	1,520	3,100	1,062		
	休日[土日祝](人)	7,581	12,400	4,686	12,400	5,876		
	平日(人)	4,243	4,200	5,619	4,200	2,821		
	翠峰荘利用者数(人)	8,605	10,000	8,396	10,000	6,617		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	収入合計(千円)	74,614	80,760	73,250	180,470	221,918	平成21年度から受託している「ふるさと雇用再生特別事業」などの公益事業に地元住民を活用して積極的に取り組むほか、停滞気味の収益事業を盛り返すため評議員等の意見を積極的に取り入れ活用する。	ふるさと雇用再生特別事業により収入・支出とも大幅に増加した。資金の管理を含め適正な運営ができた。収益事業は収入の減少により赤字となった。経費の削減にも限界があり、廃止も含め事業内容の抜本的な見直しが必要。
	支出合計(千円)	77,645	78,460	74,400	178,930	218,856		
	収支差額(千円)	△3,031	2,300	△1,150	1,540	3,062		
	正味財産(千円)	51,496	-	50,895	-	54,173		
	正味財産増加額(千円)	△3,031	-	△601	-	3,279		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	46,512	44,560	43,619	144,420	196,079	市民に地域の魅力を発信するほか、森林文化交流センターの利用者拡大に向けたPR活動により一層努める。また平成21年度から京都市より受託する「ふるさと雇用再生特別事業」を契機として、地元住民と協力して森林・路網の整備を進め農林業を活用した地域の活性化を推進する。	
	公益事業[支出](千円)	44,834	44,060	44,868	144,770	192,169		
	公益事業収支差額(千円)	1,678	500	△1,249	△350	3,910		
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	28,102	36,200	29,630	36,050	25,839	閑散期や平日が中心の誘客活動について利用客の減少傾向にある連休期間や夏期に向けても強化するほか、法事や会食の利用が減少しつつある地元住民へ新企画等をPRして再度固定客化を図る。また、地元産品の開発や伝統産品の復活を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	32,293	34,400	29,531	34,160	26,688		
	収益事業収支差額(千円)	△4,191	1,800	99	1,890	△848		
3 施設等に関する計画								
● 施設の拡充	施設・設備投資額(千円)	0	0	0	0	430	簡易な補修や改装等は極力職員が協力して実施するなど施設の拡充は抑制しつつ、適正な施設管理により現状施設の機能を十分に確保する。	必要最小限の補修を実施した。
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	8	8	8	7	6	今後の新たな誘客活動のために企画・実行に向けた取組を充実させるために、若手正規職員を雇用する。また、収益部門の職員を減員し利用者数の変化に応じて柔軟な人員配置を行い、全体の人件費を抑制する。	職員を1名減員し人件費の抑制を図った。
	内 正規職員(人)	5	5	5	6	5		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	方針の決定				決定	決定	平成21年度中に、公益財団法人、一般財団法人のいずれに移行するか団体としての方針を決定する。公益法人制度改革への対応を基にして、中期経営計画(3箇年計画)を策定する。	公益財団法人を目指す決定が役員会でなされた。その決定に沿った中期経営計画を策定した。
● 中期経営計画の策定	計画策定				策定	策定		
諸規程の整備	資金運用規程				策定	策定		
所管局意見								
悪天候による大きなイベントの中止等のため、入園者数や販売収益等が減少したが、公益事業の取組により全体としては黒字化した。収益事業の対策として、利用者数を確保しやすい連休期間や夏期の誘客活動に重点を置き、そのための人員配置等、体制の適正化を図る必要がある。 平成22年3月に策定した中期経営計画の内容実現のために、取組状況のチェックを随時行う必要がある。また、公益財団法人化を円滑に進める。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)きょうと京北ふるさと公社	所管課	産業観光局農林振興室農政企画課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 平嶋 誠	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	平成13年12月25日	本市出えん率	83.3%

団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化等に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること。
業務内容	①農地保有合理化に関する事業,②農作業等の受委託に関する事業,③都市農山村交流,農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業,④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業,⑤担い手農家等の確保育成に関する事業,⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業,⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業,⑧地域交通に関する事業,⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 管理受託施設の利用の促進								
ウッディー京北	利用者数(人)	149,615	150,000	209,404	205,000	253,426	新鮮野菜販売の規模拡大、バイパス開通、加工食品の開発、定期観光バスの乗入れ等により入館者数が増加している。今後は消費者の期待を裏切らないよう、安定した商品の確保とニーズに合った商品開発を行い、更なる入館者数の増加や林産物の売上増にもつなげていく。	利用者数、売上とも大幅に伸びており、今後も維持・継続に努める。
	繁忙期[4~11月]	114,163	120,000	161,706	165,000	195,873		
	閑散期[12~3月]	35,452	30,000	47,698	40,000	57,553		
	売上(千円)	42,083	42,000	59,317	57,000	76,062		
	※委託販売品売上含む。							
	(内喫茶)利用者数(人)	22,519	22,600	24,973	25,000	26,390		
	(内喫茶)売上(千円)	13,111	13,000	15,374	15,000	17,887		
宇津峡公園	利用者数(人(料金徴収者))	9,309	10,000	10,134	10,320	9,657	冬季におけるコテージ利用客の確保に向けたイベント等の企画により利用客数の増加を図る。	冬季の利用客増加の目標が達成できず、売上も伸びなかった。今後も、企画や広報を充実し、特に冬季の利用客数の増加を図る必要がある。
	繁忙期[4~10月]	8,457	9,300	9,379	9,800	9,267		
	閑散期[11~3月]	852	700	755	520	390		
	売上(千円)	18,056	17,000	18,578	18,200	16,801		
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数	377	380	321	320	295	各農家に対し、個別にチラシや利用申込書を配布(6月、1月)し、制度の利用を促進する。	農地流動化を中心に、制度の広報に努め、事業を拡大していく必要がある。
	受委託取扱額(千円)	9,215	9,000	7,818	7,800	7,214		
農地保有合理化作業の推進	斡旋件数(件)	9	4	0	4	7		
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件)	643	680	575	590	555	地域の雇用対策の意味合いがある事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	
	取扱額(千円)	47,046	42,000	51,609	48,000	45,645		
都市と農山村交流事業による地域の活性化	定住実績(件)	2	2	1	2	1	ホームページの専用ページを活用し、利用者の確保に努める。	定住のための活動等を充実していく必要がある。
	市民農園件数(箇所)	1	2	1	2	1		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	113,217	110,000	100,769	100,000	81,983	平成20年10月に設置した京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行った。 京都市の地域バス運行方針に基づき地域住民にとってより有効で効率的なバス運行を行うため、他社路線との接続に配慮するなど、平成21年4月から一部ダイヤの見直しを行った。	人口の減少、特に学生の減少により利用者が減っている。今後は、観光等の広報を行い利用客の増加を図る必要がある。
	運賃収入(千円)	30,175	30,000	27,943	26,000	23,513		
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	214,667	212,542	349,541	230,805	365,217	経費を適切に管理することにより、収支のより一層の改善を図る。 特にウッディー京北については、流動的な雇用形態を導入するなど、一昨年に実施した経営診断における指摘事項を含めた日々の経営改善に努める。	ウッディー京北の収益が増加しているが、他の事業も含めたさらなる効率化により、事業の適正な運営を図る。
	支出合計(千円)	212,904	212,126	347,097	230,737	363,670		
	収支差額(千円)	1,763	416	2,444	68	1,548		
	正味財産(千円)	75,310	69,636	48,895	77,310	49,613		
	正味財産増加額(千円)	5,675	0	△ 26,415	1,000	718		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	194,857	186,942	22,087	202,463	339,013	管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益の維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	196,781	187,587	54,456	204,141	357,966		
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	19,810	25,600	44,410	28,342	9,948	ホームページの充実などにより既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	16,123	24,539	38,456	26,596	5,704		
	収益事業収支差額(千円)	3,686	1,061	5,954	1,746	4,244		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	6,865	2,000	8,776	200	9,077	適正に施設を維持管理し、補修については計画的な修繕計画を立て、施設の所有者(市)に報告し、予算の確保を行う。	宇津峡公園の施設の老朽化に伴う修繕を実施した。
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	26	29	26	26	38	適材適所に人員を配置し、組織の体制強化を図る。	ウッディー京北のさらなる利用者増が見込まれるため、これに対応する適正な人員配置が必要である。
	内 正規職員数(人)	3	2	2	2	3		
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	策定	実施	実施	実施	実施		長期的な視点にたって検討していく必要がある。
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	未導入	導入	導入	継続	継続	研修会に参加するなどにより対応する。	
● 公益法人制度改革への対応	方針の決定				検討	検討	公益財団法人、一般財団法人のいずれに移行するか検討する。	
諸規程の整備	倫理規程				策定	検討		
	資金運用規程				策定	検討		
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	実施	継続	継続	継続	継続		
所管局意見								
<p>公益事業からの収益は見込めないものの、収益事業を含めると安定した財務状況となっており、各事業の取扱実績も増加傾向にある。 冬季の集客力を向上させるための取組強化やホームページの積極的な活用により、より一層の収益確保に向けた取組を進める必要がある。 ウッディー京北が道の駅になったことに伴い、地域振興の核となる公社の役割がますます重要となってくるので、公社の機能強化を図る必要がある。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都伝統産業交流センター	所管課	産業観光局商工部伝統産業課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 渡邊 隆夫	本市出えん金	5,000千円
	設立年月日	昭和52年3月29日	本市出えん率	45.5%

団体の目的	京都市勸業館常設展示場の管理等を受託し、伝統産業製品の展示及び紹介、伝統産業に関する資料の収集及び提供等を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
業務内容	①京都市勸業館常設展示場の管理及び運営の受託、②伝統産業製品の展示及び紹介、③伝統産業に関する資料の収集、保存、供覧及び提供、④伝統産業に関する調査及び研究

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実	入館者数(人)	116,331	209,000	104,601	225,000	116,927	<p>入館者数が減少傾向にあるため、ターゲット層ごとに以下の取組を重点的に推進する。</p> <p>○観光客 ホテル等宿泊施設を訪問、日本語版・英語版のパンフレットを配布し、宿泊客への周知・送客を依頼する。</p> <p>○修学旅行者 京都へ修学旅行に来ている区域の学校長及び旅行エージェンツに対し、修学旅行での利用を依頼する。</p> <p>○市民等 ・自治会・地域女性会等の地元各種団体に対し、研修会等での利用を呼びかける。 ・みやこめっせや京都会館での大規模な催事の際に、ふれあい館のチラシを配布する。 ・市内小学校に対して、ふれあい館の案内状を送付し、来館を依頼する。 また、イベント等の開催時には積極的にマスコミへ情報発信を行う。</p> <p>ホームページについては、催事等の情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努めるとともに、外国人の集客を強化するため、英語版ホームページを開設する。</p> <p>(株)京都産業振興センター企画の修学旅行商品と連携し、体験教室の団体受入を強化する。 引き続き伝統産業に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。</p> <p>四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。 土・日曜日に京都検定合格者による展示品等の説明を引き続き実施する。 ギャラリーについては、引き続き時代祭展を開催し、更に認知度を高める。 8月にファミリー向けの企画展・体験教室を開催する。</p>	
インターネット・市民しんぶん等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	40,532	55,000	45,578	55,000	46,740		
	新聞等媒体への情報発信回数(回)	-	250	236	250	273		
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	-	100,000	110,000	100,000	150,000		
	市内ホテル訪問回数(回)	-	30	59	30	95		
	修学旅行での利用案内送付(通)	-	-	-	5,500	5,500		
	市内小学校への案内送付(校)	-	-	-	185	185		
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	6,094	5,000	4,741	5,000	3,941		
	セミナー開催回数(回)	-	4	3	3	6		
● 展示事業の充実	常設展示の充実	展示替(点)	703	1,000	806	1,000		812
		展示説明実施回数(回)	-	100	128	100	115	
	企画事業の充実	ギャラリー展企画(日)	306	300	307	300	310	

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	54,726	59,888	63,222	63,888	86,894	事業収入の増加に向け企画事業等の内容をより一層工夫し参加者の増加に努める。 21年度から「ふるさと雇用再生特別事業」を京都市から受託し、製作実演や製作体験教室を実施する。	平成21年6月から開始した「伝統産業ふれあい館」における製作実演・体験教室(匠と舞)は、外国人をはじめ、多くの来館者から好評を得ている。
	運営受託収入(千円)	23,100	28,400	28,400	28,400	28,400		
	業務受託収入(千円)	4,000	4,000	4,000	24,000	44,000		
	事業収入(千円)	9,877	10,251	7,085	4,251	3,320		
	その他収入(千円)	17,749	17,237	23,738	7,237	11,174		
	支出合計(千円)	54,713	68,156	66,506	72,169	86,282		
	収支差額(千円)	13	△8,268	△3,283	△8,281	611		
	正味財産(千円)	25,135	-	21,620	-	22,186		
	正味財産増加額(千円)	△307	-	△3,515	-	566		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	3	3	2	2	4	平成20年度に職員の給与水準の見直しを行い、人件費を切り下げている。 新公益法人制度に対応した適正な人数について検討する。	
	職員一人当たり人件費(千円)	4,298	3,340	3,485	3,900	3,488		
	役員数(人)	30	30	29	29	29		
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	-	-	-	新会計基準の導入	新会計基準の導入	公益財団法人への移行を目指し、体制の検討や諸手続を進める。	
諸規定の整備	資金運用規程	-	-	-	策定			
5 その他								
所管局意見								
<p>当財団は、数多くの伝統産業が存在する京都の中で唯一の業種横断的な組織であり、京都の伝統産業を一堂に集め、その魅力を市民や観光客に発信する伝統産業ふれあい館の運営には不可欠である。本市としても、引き続き財団と連携してふれあい館の魅力を高め、京都の伝統産業をPRしていく。</p> <p>京都の中で唯一の業種横断的な組織という特性を生かし、今後は伝統産業製品の販路開拓を見据えた中期的目標を掲げた取組を進めていく。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都高度技術研究所	所管課	産業観光局産業振興室	基本財産	300,000千円
	代表者	理事長 高木 壽一	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	昭和63年8月9日	本市出えん率	33.3%

団体の目的	①ソフトウェア技術、メカトロニクス技術、情報技術、環境技術、ライフサイエンス、ナノテクノロジー等の先端科学技術及び関連する科学技術の諸分野に関する研究、開発、調査等を行い、その進歩発展と地元産業への技術移転を図り、もって科学技術の振興と地域社会の発展に寄与すること。 ②中小企業者等を対象として金融、経営、法務、技術等に関する支援を行い、その経営合理化、人材の育成及び事業活動の育成を図り、もって京都市内の中小企業の振興と地域経済の活性化に寄与すること。
--------------	--

業務内容	①先端科学技術等の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修、②先端科学技術等の諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供、③先端科学技術等の諸分野に関する研究者及び技術者の交流、④産官学連携による新事業の創出、⑤科学技術の進歩発展に寄与する人材の育成、⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施、⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供、⑧中小企業者の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及、⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業
-------------	---

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
受託研究の増加	民間受託(件数)	8	9	14	8	8	大学との連携強化、民間向け営業力の強化、新たな研究シーズの掘り起こし等により、件数の増加を図る。	公的研究プロジェクトに積極的に応募した結果、ほぼ目標件数に到達した。
	公的研究プロジェクト実施(件数)	11	11	10	14	13		
産学公連携型研究の推進	地域新生コンソーシアム受託(件数)	2	3	4	4	3	産業界、大学及び公設試験場との連携強化、及び既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実を図る。 ／地域新生コンソーシアム受託のH19年度以降には地域資源活用型研究開発事業等の経産省系事業を含む。	競争的資金獲得に積極的に応募した結果、ほぼ目標件数に到達した。
	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	2	2	2	2	2		
● 知的クラスター創成事業の推進	特許出願(件数)	21	5	8	20	27	H20年9月からスタートした知的クラスターⅡ期事業について共同研究企業・研究開発協力企業の参画を得て事業を推進する。／H20年度目標値はⅡ期事業の採択後に設定した	事業化を進める目標数値を達成することができた。引き続き十分な成果を得られるよう取り組む。
	参加企業数(企業数)	—	40	43	45	50		
	KYO-NANO会員数	1,500	1,500	1,535	2,000	1,800		
	知的クラスターⅡ期事業の実施	検討	採択・事業実施	採択・事業実施	事業実施	事業実施		
● 京都バイオシティ構想の推進	地域結集型共同研究事業特許(件数)	1	2	2	2	0	医工連携による研究の推進や、企業・市民参加型の活動活性化、産学連携による技術開発の事業化を図る。 バイオ産業創出支援プロジェクトでは企業の事業化支援のための分科会を開催しており、分科会活動から事業化研究開発グループ創出を図る。	バイオ産業創出支援プロジェクトでは、京都の特性を活かし「バイオ計測・分析」「バイオ材料」の分野に焦点を絞り取り組み、イベントでは多くの集客を得ることができた。
	バイオ産業技術フォーラム会員数(人数・累計)	540	560	562	580	609		
	バイオ産業技術フォーラム研究会等開催(回数)	5	4	4	4	4		
	バイオ産業創出支援プロジェクト拠点構成企業数(累計)	97	100	97	110	104		
	バイオ産業創出プロジェクト分科会等開催(回数)	5	4	4	4	4		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
広報活動の充実	ホームページトップページへのアクセス(件数)	93,574	120,000	50,147	60,000	81,763	研究開発、情報事業、産学連携促進、新事業創出促進等支援情報コンテンツの拡充を図り、アクセス数向上を目指す。	平成21年度のメールマガジンの目標値はアステム情報BOX、バイオのみ。実績値には、これら60回のほかに知的クラスター、中小企業支援センターも含む。アステムニュースは統合等で繁忙のため、発行できていない。
	メールマガジン発行(回数)	146	65	56	45	202		
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	49	50	37	50	37	大学との連携、また、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	関連3事業とも定員以上の修了生を輩出する事ができた。
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	38	30	31	50	15		
● 経営支援事業の推進	「京都市地域中小企業知的財産戦略支援事業」支援対象企業数	—	—	—	3	1	<p>主力事業として来年度から実施する企業経営おうえんプロジェクト(仮称)では、訪問相談員が中小・ベンチャー企業を訪問し、企業毎の課題・問題点を発掘し、その解決のため、実態等をカルテ化したものをベースに、アドバイザリーボードにおいて企業価値創出支援制度や縁むすびプロジェクト、知的財産戦略支援戦略事業等の既存事業を活用し、また、これまでの実績、人材ネットワーク、ノウハウを活かしながら、経営、財務、技術、知的財産活用、販路開拓等の専門家との連携を強化するとともに、他の支援機関とも連携しながら、成長フェーズ毎に長期的・継続的に支援するハンズオン型支援を展開し、目標値の達成に努めるとともに、本市地域の中小企業の振興を図る。</p> <p>経営支援事業の基礎となる経営・金融相談事業については、平成20年10月31日に開設された中小企業向けの緊急保証制度に伴い、セーフティーネット認定業種の増加や平成21年1月から府市協調の中小企業緊急資金対策融資制度新設等の利用増が見込まれるが、今後も企業毎の悩み・課題に応じ、ワンストップ総合窓口として適切かつ迅速な対応をすることにより、利用者にとってより信頼できる支援体制を図る。</p> <p>専門家派遣事業については、個別企業の問題・課題を解決するため、要望に応じて、支援センターに登録された専門家(登録数:115名 平成20年11月末現在)を直接当該企業に派遣し、幅広い観点・視点から現状を見極めアドバイスしていく中小企業の個別課題解消の支援を行う。</p>	<p>○中小企業知的財産戦略支援事業 支援企業は1社ではあったが、要請のあった企業に対しては十分ニーズに応えることができた。</p> <p>○中小企業パワーアッププロジェクト 新規訪問企業は、目標値の200件を上回り、114%となった。</p> <p>○経営・金融相談事業 経営相談件数は、目標値を上回り、126%となった。金融相談件数は、H20年9月のリーマンショック後の経済危機による金融相談と、政府の緊急経済対策等に関する相談が落ち着いたこともあり、目標値の90%となった。 専門家派遣回数は目標値を上回り、127%となった。</p>
	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(数)	—	—	—	200	227		
	経営相談件数(件)	—	—	—	480	607		
	金融相談件数(件)	—	—	—	1,800	1791		
	専門家派遣回数(回)	—	—	—	100	127		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
							<p>オスカー認定については、当初、京都市スーパーテクバンティ構想(平成14年3月)では、達成すべき数値目標(平成22年度まで)100社としていたが、その後の市長マニフェストにより、目標年度を前倒しをして、平成20年度中に目標数を達成する見込みであり、平成20年度をもって終了することから、今後、認定企業に対し、フォローアップの充実を図る。縁むすびコーディネーターマッチングについては、支援候補先を増やすことにより、提携先を見つけやすくなり、成果件数の増加につながることから、引き続き支援候補先企業の発掘に努めるとともに、支援企業の新たなニーズに対応するため本年度実施したアンケート調査での再訪問希望には迅速に対応するなど今後更に支援企業にとって有効な事業となるよう、首都圏におけるシティーセールスなど、支援センター事業以外との連携もより深め、更に事業内容を充実させる。</p> <p>知的財産戦略事業については、平成19年度、20年度に引き続き、京都市中小企業における知的財産を活用した戦略策定等を支援</p> <p>平成21年度は、新事業として、一定の成長意欲はあるものの、課題の把握や対応策が十分でなく、事業が伸び悩んでいる中小・ベンチャー企業を対象として、各企業に最適な支援策をきめ細かく講じる「ハンズオン型」支援により、それぞれの企業の成長を長期的・継続的にバックアップする「企業経営おうえんプロジェクト(仮称)」を開始する。</p>	
● 債権回収の強化	管理口債権期末残高(千円)	184,971	116,413	131,686	79,108	91,912		
	管理口債権回収額(千円)	77,064	37,912	40,366	22,609	29,369		
	管理口債権の回収率(%)	22.9	19.7	21.8	16.9	22.3		
	不良債権の償却額(千円)	76,770	38,124	12,919	31,924	10,405		
	直接貸付期末貸付残高(千円)	189,475	117,673	131,816	79,108	91,912		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価		
			目標値	実績値	目標値	実績値				
2 財務に関する計画										
民間からの受託研究の増収	受託研究収入(千円) 事業収支比率(%)	71,984 77%	89,000 56%	57,794 58%	39,500 60%	32,309 55%	産業界、大学及び公設試験場との連携強化、コーディネート機能の充実、またASTEMの持つ研究シーズと産学技術の連携等により、研究資金の獲得を目指す。	民間企業の厳しい経営状況を反映し、目標とする金額を達成するに至らなかった。事業の採択から事業実施に至るまで時間がかかり平成22年度に移ったものもある。		
競争的研究資金の増収	受託研究収入(千円) 事業収支比率(%)	841,608 95%	627,000 83%	655,159 88%	615,000 90%	464,624 90%				
運営管理に関する諸経費の削減	管理費支出(千円)	190,779	189,700	182,719	189,000	173,730			職員が日常の経費節減に意識的に取り組み、管理コストの抑制を図る。	交通費や業務委託費の節減に取り組んだ。
● 直接貸付事業の経費の節減	人件費(千円)(退職手当を除く。) その他の事務経費(千円)	— —	— —	— —	17,630 8,250	15,921 5,306			債権回収処理の進捗に伴い、人件費等の経費については必要最小限に抑え、可能な限り節減を図る。	裁判関連案件が見込みより少なく、経費が抑えられた。
	収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	2,052,287 2,246,249 △ 193,962 249,559 △ 185,179	2,379,000 2,429,000 △ 50,000 143,448 △ 115,500	2,519,861 2,435,816 84,045 175,311 △ 74,248	2,313,205 2,313,088 117 83,462 △ 31,259	2,990,598 2,812,769 177,829 200,781 30,271	(注) 借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外。 H21の目標値は旧アステムのみの数値、実績値は旧中小企業支援センターの下半期分を含む決算数値。 ／H21年度以降は、収支均衡の達成を目指す。	主に情報事業分野で、総務省の補正等新規受託案件を獲得できたことで、当初目標より収支改善を図ることができた。		
3 施設等に関する計画										
4 組織・人員に関する計画										
効率的な人員配置	プロパー職員数(人) プロパー研究員人件費(千円) プロパー技術員人件費(千円) プロパー事務員人件費(千円) 組織改正	22 41,745 29,427 72,030 —	22 38,000 28,000 69,000 —	21 38,461 28,109 71,129 —	21 38,000 28,000 69,000 検討	24 37,912 30,957 87,901 実施	業務内容及び組織体制の見直し等を進めて、人員数の適正化を図る。なお、組織改正の平成21年度の実施とは、平成21年10月1日付けでの財団法人京都市中小企業支援センターとの合併に係るものを指す。 ※平成21年度実績値から、旧中小企業支援センターのプロパー分を算入する。 <平成21年度実績値の内訳> 職員数:旧アステム21名、旧センター3名 事務員人件費:旧アステム64,831千円 旧センター23,070千円	平成21年10月1日に財団法人京都市中小企業支援センターと合併。		
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	継続	継続	継続	継続	継続	各人の能力と成果を正当に評価し、能力活用と賃金に反映させるため、H18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させる。	目標管理制度に基づく給与制度を実施したが、統合等の事務が繁忙のため、見直しまでに至らなかった。		
法人運営の適正化	外部監査導入	導入検討	導入	導入検討	導入	導入検討		導入検討したが、費用対効果の観点から実施見送り。		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	H17年度に策定した5か年計画を随時見直す。(最終年度であるH21年度は中期ビジョンの実践と併せて行う)	中期ビジョンの内容実践に取り組んだ。
中期ビジョンの実践		検討	検討・策定	検討・策定	実践	実践	H20年度の財団設立20周年を機に、今後の組織のあり方を示した中期ビジョンを策定した。この内容の実践に取り組む。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	継続	継続	継続	継続	検討	H18年度予算編成より新会計基準に対応済み。	20年度基準対応について、公益法人制度改革と合わせて検討。
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの取得	受審・取得	運用・管理	運用・管理	運用・管理	運用・管理	H19年度中に取得したPマークの適正な運用・管理の継続的な取組。更新に向けて取組を充実させる。	Pマーク更新の申請を行った。
公益法人制度改革への対応		-	-	-	検討	検討		合併を踏まえ、検討を進めた。
規程等の整備	倫理規程の策定	-	-	-	策定	策定		
	資金運用規程の策定	-	-	-	策定	策定		
所管局意見	<p>財団法人京都高度技術研究所は、新事業創出支援体制の中核的支援機関として、京都市地域プラットフォーム事業をはじめ、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進などに取り組んでおり、本市の産業振興政策の推進に大きく貢献している。</p> <p>平成21年10月には、財団法人京都市中小企業支援センターと合併したことにより、産業支援機関としての一層の機能強化を図り、財団法人京都高度技術研究所が有する産学連携及び新事業創出などのノウハウと京都市中小企業支援センターが有する経営、金融面での相談、支援機能のノウハウとの相乗効果を発揮し、創業間もないベンチャー企業から成熟した中小企業に至るまで、本市における総合的な産業支援施策を一層推進している。</p> <p>平成21年度の財務状況は、公的プロジェクトや競争的資金に積極的に応募し、総務省のユビキタス特区事業、ユビキタスタウン構想事業等大型案件を受託したことにより、収支計算書における収支差額は大幅に黒字となり、昨年引き続き黒字を確保した。</p> <p>さらに、正味財産についても、知的クラスター創成事業で過年度に購入した大型研究機器等の減価償却費や京都ソフトアプリケーションの営業権売買に伴う営業権の償却額による減少があったものの、事業の収益により、それを上回る増加が生じたため、累積欠損は改善した。このように、財務状況の大幅改善や上記記載の目標項目を多く達成するなど、財団の経営等努力は着実に実を結んでいる。</p> <p>今後は、累積債務もあることから、引き続き、財団の財務状況を注視する。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局商工部産業総務課	資本金	90,000千円
	代表者	代表取締役 波部美利	本市出資金	54,000千円
	設立年月日	平成5年4月27日	本市出資率	60.0%

団体の目的	京都市勧業館の管理運営,京都市美術工芸ギャラリーの管理運営,展示会・見本市・各種催しの企画,開催及び誘致,京都館の管理運営
業務内容	京都市勧業館の管理運営,京都市美術工芸ギャラリーの管理運営,展示会・見本市・各種催しの企画,開催及び誘致,京都館の管理運営

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 勧業館の利用促進	展示場稼働率(%) 会議室稼働率(%) 訪問営業件数(件) みやこめっせウェルカムプラン 受入人数(人)	44.95 35.51 128 —	46.00 38.00 150 —	41.37 33.43 403 —	47.00 38.50 500 10,000	43.93 34.58 801 110	①営業活動の強化:営業担当者の増員を図り,首都圏・中部圏・阪神地域のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を実施。②新規事業への取組:「みやこめっせウェルカムプラン」を立上げ,体験プランや交流プラン等多様な顧客ニーズに対応するとともに,稼働率のアップを図る。③宣伝,情報発信の強化:ホームページのリニューアルやイベントガイドの充実を図る。④サービスの強化:京都市所有のオーロラビジョンが耐用年数を超えて使用不可能となったため,会社の自主事業として大型プロジェクターを新たに導入し,サービス強化に努める。また,美術工芸ギャラリーについて,ご利用していただきやすくするため,7日間の連続利用が実質5日間の料金になる「ワンウィークサービス」制度を導入する。⑤その他:ニーズに対応した臨時開館の実施や年末年始の駐車場営業。	①訪問営業については,引き続き積極的に取り組み,首都圏の企画会社の利用申込みの成約を取り付ける等,営業成果が出はじめたと捉えている。②HPにおいて,みやこめっせブログを立ち上げ,HPの更新頻度の向上により,検索エンジンヒット率を高めるとともに,ブログを通して会場利用事例の紹介に努めた。③周辺の駐車場不足解消のため,年末年始は駐車場を臨時開館した。④下半期において,展示場の新規利用が好調で稼働率は前年を2.56%上回る43.93%を確保できた。
京都館での物販の強化 京都館メディア取扱いの強化	売上高(千円) メディア取扱件数(件) 情報コーナーへの来客数(人) 京都館観光ポジ取扱件数(件) 京都館ニュース発行部数(部)	138,947 135 67,500 615 8,000	170,000 160 71,000 300 10,000	144,850 74 97,011 532 10,000	170,000 120 100,000 400 10,000	141,903 99 132,730 438 10,000	①引き続き首都圏での京都館認知度の向上を図る。②物販部門の収益率及び運営効率向上のため,仕入先の見直しを図る。また,記念品等のカタログ販売に取り組み,売上増を目指す。③京都市の指導のもと,イベント・催事の見直しを図り,効率的・効果的な事業を実施する。④メディア取扱件数を向上させるため,季節ごとの魅力ある催事等を企画し,積極的にメディアへ情報を供給する。⑤現行のポジ貸出業務については,ポジの老朽化の問題もあり,21年度内に廃止も含めて京都市において検討中。貸館業務については,首都圏への魅力ある企画展示を強化する。	①工芸品の取扱いに重点を置き,季節感の醸成に心掛けた販促イベントを実施するなどしたが,前年度比98%の売上高にとどまった。②年始は営業日を拡大し,1月4日から開館した。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
ふれあいしよっぷ売上の強化	売上高(千円)	41,460	60,000	48,933	61,000	49,577	①大規模展示会の来館者をふれあい館に誘致するとともに、ロビー特別販売を実施し、売上増を目指す。また、記念品等のカタログ販売に取り組み、売上増を目指す。②ふれあいしよっぷをミュージアムショップ「京紫苑」に店名変更し、PR強化を図る。「京紫苑ポイントカードクラブ」を立上げ、積極的に会員獲得に努めるとともに、会員に対し事業開催案内等DMの送付を行い販売促進につなげる。また、「みやこめっせウェルカムプラン」と連動してPR強化に努め、来館者増及び売上増を目指す。③JR東海ツアーズとの提携事業「1day京都」の販売強化。	①下半期は苦戦したが、上半期が好調であったため、前年比101%とわずかではあるが前年実績を上回る売上高となった。②周辺施設の催しや二条通の人通りに着目し、アメニティやチラシを配布し、ふれあい館への入館を促した。
	京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人) (事業開催案内送付先)	—	—	—	1,000	432		
2 財務に関する計画								
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円)	786,159	825,900	753,421	848,100	768,378	①21年度は、公募により京都市勸業館の指定管理者に選定され、その業務にあたる初年度である。京都市への高額な納付額を確実に実施するためにも、京都市勸業館の利用促進計画(業務に関する計画)の実行により、稼働率向上を図り、収益増を目指す。 } ※ふれあいしよっぷについては、20年度より総額処理に変更 ①21年度の設備点検委託業務(消防・受変電・環境衛生)及び緑地管理業務について、指名競争入札を実施し、前年比約20%の削減に成功した。 ※ギャラリーについては、目的外使用料のみを計上 ※平成21年度は、勸業館の指定管理者に係る京都市への納付金が増額になるため、経常利益が減少している。(20年度:60,000千円,21年度:145,000千円)	当社の主要事業である勸業館事業で、稼働率が前年に比し2.56%上昇したことに伴い、利用料収入が増加した。一方、勸業館コンピュータシステムの運用管理業務委託が昨年度で終了したため、業務受託収入は減少した。 耐用年数の経過したオーロラビジョンを廃止し、大型プロジェクターを導入したことにより、オーロラビジョンに係る保守費約5,000千円を削減できた。また、設備法定点検業務について指名競争入札を実施し、約3,000千円を削減した。 指定管理者協定により、納付金が大幅に増加したが、稼働率の上昇にともなう増収及び販売費及び一般管理費の削減により、経常利益は32,462千円を確保することができた。
	勸業館利用料	508,783	505,800	462,473	520,100	495,621		
	(うち美術工芸ギャラリー)	(3,717)	(3,800)	(3,920)	(4,000)	(3,764)		
	業務受託収入	95,462	62,400	65,217	47,600	48,381		
	京都館売上高	138,948	170,000	144,850	170,000	141,903		
	京都館その他収入	2,677	3,500	3,775	2,000	2,096		
	ふれあいしよっぷ販売収入※	14,068	—	—	—	—		
	ふれあいしよっぷ売上高※	—	60,000	48,933	61,000	49,577		
	勸業館その他収入	26,222	24,200	28,173	47,400	30,800		
	支出合計(千円)	726,124	772,660	718,165	818,400	744,065		
	勸業館	537,051	551,500	522,515	601,100	543,872		
	(うち美術工芸ギャラリー)※	—	(4,000)	(3,867)	(3,340)	(3,621)		
	京都館	188,713	220,800	195,102	217,300	191,903		
	その他費用(営業外・特損・税)	360	360	548	—	8,290		
売上高(千円)	779,733	825,900	747,709	841,600	760,740			
経常利益(千円)	60,396	53,600	35,711	29,700	32,462			
税引前当期利益(千円)	60,396	53,600	35,615	29,700	31,900			
当期純利益(千円)	60,036	53,240	35,255	—	24,313			
純資産額(千円)	274,759	—	310,014	—	334,328			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的な修繕	修繕計画の策定,実施	実施	実施	実施	実施	実施	京都市の中期保全計画実施のため,市予算確保に資する施設状況調査や資料提供に努める。	京都市と連携をとり,施設,設備の適正な管理に努めた。
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	41	38	38	38	37		総務部長が6月から欠員となった。
	正社員・特別(契約)社員	21	21	19	20	19		
	臨時社員	20	17	19	18	18		
	人件費	159,021	157,600	147,861	147,900	140,208		
職員の資質の向上	外部研修派遣ののべ人数(人)	20	20	10	20	17		
	社員研修等の実施回数(回)	—	—	4	4	2	業績目標シートの作成による評価と社員研修の実施。	
5 その他								
第三者機関による経営評価の実施		3回実施	3回実施	1回実施	2回程度実施予定	1回実施	これまでの「経営評価委員会」を発展的に改組し「外部専門家委員会」を新たに設置する予定。	第2期として委員を1名増員してスタートし,第1回経営評価委員会を10月8日に実施した。
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開		実施	実施	実施	実施	ホームページ上で事業報告書及び決算状況をPDFファイルで提供している。	株主総会終了後,21年度の状況を公開した。
● 諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程				策定 策定	策定 策定		
所管局意見	<p>平成21年度は,数年来強化してきた新規利用者獲得のための営業活動等により,勸業館の面積稼働率が前年度実績値を2.56%上回った結果,売上高は前年度比13,031千円の増加となったが,施設負担金の増加に伴い,売上総利益は前年度比マイナス72,490千円と大きく減少した。しかし,平成20年度に引き続き経費縮減に努めた結果,32,462千円の経常利益を確保できたことは評価できる。</p> <p>今後は,積極的な営業活動等により顧客確保を図るなど,勸業館の稼働率の向上に向けた具体的な取組を推進し,指定管理者の公募選定時に提出された事業計画の達成に向け,さらなる努力を重ねるよう強く望む。</p> <p>また,受託事業である京都館運営については,売上高が目標値及び前年度実績値を下回ったものの,情報コーナーへの来客数が前年度比137%と大幅に増加したことは評価できる。今後は,収支構造を見直し,更なる効率化を進めるよう求める。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市急病診療所	所管課	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 北村 和人	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和53年6月22日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	平日夜間や休日等医療が充実しにくい日時において、医師会等の協力のもとに、急病患者に係る初療体制の確立を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①京都市急病診療所等の管理及び診療業務の受託並びに調査研究及び知識の普及、②その他診療所の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 急病診療所の利用の促進	受診者数(人) チラシ(A4版)の配付(枚) チラシ(名刺サイズ)の配付(枚)	31,376 7,000 7,000	34,451 10,000 10,000	32,347 6,000 6,000	33,231 10,000 10,000	40,338 10,000 10,000	・小児科診療を拡大(平成17年9月から) ・チラシ(A4版及び名刺サイズ)配布場所 二次救急医療機関、小児科標榜診療 所、幼稚園、保育園、保健所など	急病診療所の認知度の高 まりとともに21年度は新型 インフルエンザの流行によ り、患者数は大幅な増加と なった。増加の理由は、市 民及び各医療機関におい て、初期診療は急病診療 所が担うとの考え方が浸透 してきたものであると判断 している。解散する医療機 関のレセプトオンライン化 は対象外となるため準備を 中止する。
サービスの質の確保・向上	利用者の意見の聴取と反映	実施	実施	継続	実施	継続	利用者の意見をサービスに反映させていく ため、全診療所において意見箱を設置す る。	
レセプト請求オンライン化対 応	事務機器等の導入		検討	検討	導入	対象外	平成21年度までに導入。 事務の簡素化に努める。	
2 財務に関する計画								
● 利用料金収入の確保	利用料金収入(千円)	284,226	317,916	306,798	303,156	401,421	平成17年9月から小児科診療を拡大	患者数の大幅な増加によ り、出務報酬、薬品材料費 等医療資源に係る経費は 増大したが、極力他の経 費を抑制した結果、21年 度決算は大幅な黒字と なった。
経費の削減	管理費(千円) 事業費(千円)	30,035 304,159	35,117 320,036	27,939 301,887	27,717 302,921	27,156 343,186	経費の執行抑制等	
	収入合計(千円) 支出合計(千円) 収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	317,418 360,594 △43,176 154,334 △17,655	356,654 356,654 0 179,989 0	335,996 331,493 4,503 152,273 △2,061	356,654 356,654 0 154,334 0	404,083 372,249 31,834 180,395 28,122		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人) うち本市OB職員数 うちプロパー職員数	11 6 5	11 6 5	11 7 4	11 6 5	12 6 6	職員体制については診療所の将来像とともに検討	(財)京都市急病診療所の解散を控え、職員体制、運営については将来像と合わせて検討を行っていく。
法人運営の適正化	評議員会の設置	調整	調整	調整	設置	調整	関係機関との協議 運営委員会(現行)との調整	
4 その他								
指定管理者制度への対応	申請・受託	受託	受託	受託	受託	受託	指定期間(平成18～22年度)における協定書の締結	
公益法人制度改革への対応	申請・認定		検討・調整	検討・調整	検討・調整	調整・検討	平成25年度までに公益法人の認可を取得する。	
新会計基準への対応	新会計基準の導入			—	導入	検討	公認会計士の指導等に基づく新会計基準の導入	
資金運用の適正化	資金運用規定の策定			—	策定	継続	資金運用規定の策定	
所管局意見	<p>患者数の増加により、21年度は大幅な黒字となったが、この要因は、新型インフルエンザの影響に加えて、初期救急医療機関としての認知度が確実に浸透してきた結果によるものと思われる。今年度は、新京都府医師会館への移転や財団法人の解散などが予定されているが、スムーズな移行を進めていってほしい。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局保健福祉部障害保健福祉課	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある市民の健康の増進を図るためのスポーツについて必要な指導及び事業の実施 ②障害のある市民のスポーツ振興に必要な各種講習会の開催 ③京都市障害者スポーツセンターの管理及び運営受託に関する事業 ④その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	152,565	151,000	152,959	153,000	159,893	運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	水泳教室や放課後スポーツ教室等ニーズに応じた事業の展開、ワンポイントレッスンの開催回数増加等により、参加者数の増加につながった。これからもアンケート等を積極的に活用した利用者ニーズの把握に努め、様々なニーズに応じた事業の展開に取り組んでいきたい。 施設の空き状況の閲覧や教室の参加申込がホームページで行えることが利用者により、アクセス数が増加し、利用者数の増加にもつながっている。これからもリアルタイムな情報提供、定期的な見直しにより、利用の増加につなげていきたい。
	障害のある方の利用人数(人)	91,689	90,600	90,958	91,800	94,618		
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供				実施	実施		
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	103	111	107	114	116	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	5,536	5,849	7,879	6,200	7,046		
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	116	135	118	156	160	障害のある人となない人が共に参加できるニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	3,136	3,450	3,343	3,900	3,917		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	10	10	10	10	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	1,696	1,700	2,007	1,700	2,254		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	169,150	20,000	13,500	13,500	13,500	初心者にもわかりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。 全体をリニューアルし、定期的(2~3日毎)な更新を行うことで、市民に情報を提供する。	
	ホームページアクセス数(回)	14,037	14,000	82,735	80,000	90,849		
利用者サービスの向上	アンケートの実施(平均点)	4.0	4.2	4.3	4.3	4.3	利用者アンケート(5段階評価)の実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	109	125	108	125	99	ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	
地域への貢献	夏まつり等地域住民参加型事業の参加者(人)	5,070	5,400	6,529	5,600	6,575	地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	215	220	203	220	223		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 施設利用料金収入の増収	有料プール利用者数(人)	1,940	2,300	2,245	2,300	3,476	ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	平成20年に有料利用者のプール利用日と利用時間帯を拡大、また利用料金を値下げし、利用者数が年々増加、あわせてプール利用料金収入も増加。積極的な周知による効果であるが、これからも多くの市民が利用できるよう、取り組んでいきたい。
	プール利用料金収入(千円)	1,442	1,600	1,366	1,260	1,900		
経費の節減	光熱水費(千円)	38,304	38,400	39,101	38,300	36,347		
	設備保守点検料等(千円)	25,319	25,300	25,483	25,851	25,909		
	収入合計(千円)	249,517	256,486	258,540	258,258	263,618		
	事業活動収入合計(千円)	215,355	215,227	215,930	215,648	216,609		
	支出合計(千円)	206,907	215,227	213,684	215,648	214,428		
	収支差額(千円)	42,610	41,259	44,856	42,610	49,190		
	正味財産(千円)	148,868	152,838	163,922	160,093	183,626		
正味財産増加額(千円)	23,752	5,241	15,054	5,093	19,703			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	32,493	43,493	38,493	44,493	44,493	修繕計画及び機器更新計画に従い、引当預金を積み立てる。	
	減価償却引当預金残高(千円)	25,774	26,588	27,247	28,208	28,526		
	計画的な修繕	実施済	実施予定	実施済	実施予定	実施済		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	17	17	17	17	17	業務の遂行に必要な人員を配置する。	
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	21	29	29	43	43	職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく(普通救命については、全職員が毎年、最新の救急救命の知識取得を目指す)。	
	普通救命資格取得率(%)			100	100	100		
	水泳関連諸資格取得率(%)	36	45	45	45	45		
5 その他								
公益認定法人への移行	申請				検討	申請	他団体の動向を見ながら申請時期について検討する。	
諸規程の整備	倫理規程				策定	策定		
	資金運用規程				策定	策定		
所管局意見								
<p>業務に関する計画では、アンケート等を積極的に活用し、利用者ニーズに的確に対応した事業を展開したことや、ホームページの充実により、障害のある方の利用者数や障害者スポーツの普及・啓発の参加者数などほぼすべての数値が目標値を達成している。引き続き、利用者ニーズに対応した積極的な事業の展開に取り組むことを求める。</p> <p>財務に関する計画では、積極的な周知や情報提供の充実などにより、有料利用者が増加し、収入増につながっている。また、経費の支出についても光熱水費等の節減に努めた結果、目標を達成している。引き続き、経費の節減努力を求める。</p> <p>施設に関する計画では、計画的な修繕を実施と資金の積み立てがなされている。引き続き、適正な維持管理に努めることを求める。</p> <p>組織人員に関する計画では、各種資格の取得率向上にとどまらず、さらに上位の資格や新たな資格の取得に取り組んでいる。引き続き、積極的な職員の資質向上に取り組むことを求める。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市健康づくり協会	所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 片岡 季久	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年1月8日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を図り、もって市民の健康と福祉の向上に寄与する。
業務内容	(1)健康づくりを図るための実践活動の推進 (2)健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3)健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4)健康づくり指導者の養成及び研修 (5)京都市健康増進センターの管理運営業務の受託 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
1 業務に関する計画									
● 運動施設の利用促進	利用者数(人)	84,440	88,000	101,363	98,000	104,512	引き続きサービス向上やPRに努めるとともに、定期利用制度については、定期の利用に係る付加価値を高めること(教室参加費の無料又は割引等)により、一層魅力ある制度とする。広く市民に当センターの事業をPRするため、ホームページの更なる活用を図る。	運動施設の定期券購入者は平成20年度比17%増と大幅に増加しているが、料金収入は1.7%増と収入の増加にはあまり寄与しておらず、定期券の扱いは一つの課題である。教室の利用者は微減となっており、増加に向けた一段の工夫が必要である。診療所の受診者及び収入とも24%増と、診療所部門の努力が結果に表れている。「いきいき筋トレ」は希望者が溢れており、高齢者部門の要望に応えられるよう更に検討が必要である。	
	定期券購入者数(人/月)	188	190	339	360	399			
	定期利用者数(人)	20,592	20,000	42,606	39,000	48,695			
	HPアクセス回数(回)	38,411	42,000	36,582	42,000	36,937			
運動教室の利用促進	開催数(教室/週)	69	62	68	73	67	引き続きサービス向上やPRに努めるとともに、利用者数を勘案のうえ教室のスクラップアンドビルドを実施し、より一層利用者のニーズに応えた教室運営を図る。		
	利用者数(人)	8,644	8,600	10,098	10,000	10,004			
	新規教室数	9	5	5	3	7			
診療所の運営	収入額(千円)	13,559	15,000	13,910	15,000	17,271	施設利用の促進により利用者増を図る。		
	受診者延べ人数(人)	2,608	2,700	2,765	3,100	3,446			
● 中・高齢者向け事業の充実	「いきいき筋トレ教室」(ヘルスピア)の実施	利用者数(人)	1,138	1,300	1,369	1,400	1,584	マシンを使用した教室について参加希望者が定員を下回る月もあることから、より丁寧なPRに努める。 事業のPRを強化する。 効果的・効率的な保健指導の実施に努めるとともに、中・高齢者向けの各種教室事業とも連携するほか、PRを強化し、利用者増を図る。	
	「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	662	770	1,337	1,400	1,556		
	介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	155	150	195	190	183		
	「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	—	250	311	300	255		
	「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	—	80	12	30	21		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	60,843	62,000	64,187	66,000	65,332	業務に関する計画を着実に実施することにより、増収を図る。	施設利用料金収入は平成20年度比1.7%増と微増となったが、市補助金の減少により当期収入は約560万円の減少となった。受託事業及び保険診療の収入の増強に努める必要がある。
	事業収入(千円)	32,475	33,200	34,306	36,000	32,501		
	自主事業収入合計(千円)	93,318	95,200	98,493	102,000	97,833		
	当期収入合計(千円)	256,685	261,000	270,166	271,000	264,478		
	当期支出合計(千円)	247,369	256,000	259,951	270,000	256,576		
	当期収支差額(千円)	9,316	5,000	10,214	1,000	7,902		
	正味財産(千円)	56,588	70,000	68,086	61,000	73,436		
	正味財産増加額(千円)	12,424	8,000	11,497	1,000	5,350		
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	センター管理費	93,007	96,000	92,287	92,000	85,158	施設建築後15年を経過するため、改修についての考え方を検討し、平成22年度を目途に計画的な施設の改修と設備の更新を図る。	引き続き、施設の改修と設備の更新に関する計画の立案に取り組んでいく。
	うち修繕費	12,689	6,000	6,086	8,000	4,596		
	大規模修繕計画の立案	概算見積依頼	修繕計画検討	修繕計画検討	修繕計画立案	修繕計画検討		
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	12	12	6	12	5	運営会議の定期開催を確実に実施し、部門間の連絡調整を蜜にするとともに、必要に応じてプロジェクトチームを随時設置する。	交代制職場であるため定例的な会議は持ちにくいので、課題ごとに少人数での協議を持つとともに、その周知を図り、部門間の連携が密になるよう努める必要がある。
必要な人材の確保	常勤職員数(人)	10	12	12	12	12	各種業務の展開を踏まえつつ、必要な人材の確保に努める。	
5 その他								
公益法人制度改革への対応		情報収集	総点検と移行方針決定	情報収集	総点検と移行方針決定	情報収集	平成21年度中には、団体としての移行方針を決定する。	全国的にも移行認定は約2%と低い状況であるが、更に情報収集・研修を深め、22年度中には移行方針案を固める必要がある。
諸規程の整備	資金運用規程				策定	平成21年5月26日策定		
所管局意見								
<p>・事業面については、利用者数の増加が続いており、引き続き定期券利用制度等のPRや介護予防事業への取組等により、利用者の更なる増加を目指していく。</p> <p>・一方、財務面については、京都市からの補助金減少が、単年度収支における黒字幅の縮小を招いたことから、自主事業による安定的な収入源を更に確保をしていく必要がある。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都中央看護師養成事業団	所管課	保健福祉局保健衛生推進室医務審査課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 出射靖生	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和56年3月24日	本市出えん率	40.0%

団体の目的	看護職の養成並びに資質の向上を図り、もって地域住民の医療の充実、健康の保持増進に寄与すること。
業務内容	①看護職養成所の設置、管理及び運営 ②看護職養成事業 ③看護職養成に関する調査研究 ④看護職に関する知識の普及 ⑤その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
円滑な学校運営の推進	自主事業比率(%) 国家試験合格率(%)	100 100	100 100	100 98.7	100 100	100 -	京都の地域医療に貢献する魅力ある看護学校をつくり受験者の確保を図る。	高校訪問で進路指導者に、学校説明会やホームページで受験生に、4年課程の魅力伝えることができた。
● 高校生数の減少に対する学生の確保	出願者数(人) 受験者数(人) 入学者数(人) うち20歳以上(人) 学校公開の参加者数(人) 高校訪問(回) 高校での学校説明会参加(回) 学校ニュースの発行(回) ホームページのアクセス件数	197 184 83 15 124 99 32 2 25,483	250 250 80 20 100 90 25 2 30,000	245 239 83 14 217 114 45 2 26,004	250 250 80 20 200 100 30 2 20,000	338 323 85 23 237 153 55 2 26,981	平成14年度から社会人入試を実施し、意欲ある社会人経験者を採用している。 京都の全高校訪問を目標に高校を訪問して受験生の確保に努める。 年2回発行し、高校、受験生、病院へ配布している。 20年度も内容の更新を行っている。	高校訪問で進路指導者に、学校説明会やホームページで受験生に、4年課程の魅力伝えることができた。その結果、受験につながりやすい学校公開(オープンキャンパス)への参加者が増え、受験者の増加に結び付けることができた。
● 看護・保健専門課程の充実	4年制課程への変更 新課程での学生募集 新課程の広告宣伝	実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施	実施 実施 実施	社会の変化に対応するため、平成19年4月から4年制の統合カリキュラムへ変更し、教育を行う。 4年制のPRにより、学生の確保に努める。	

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
特定資産の増額	施設設備積立積立金(千円) 修繕積立金積立金(千円)					△ 54,063 △ 95,151		
● 経費の節減	事業収入(千円) 収入合計(千円) 支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 光熱費 消耗品費 印刷製本費	163,104 282,729 283,222 △ 493 946,786 △ 19,216 4,519 3,000 6,000	179,160 282,373 282,373 0 966,002 0 4,500 3,000 6,000	182,502 287,187 287,433 △ 246 940,540 △ 6,246 4,519 2,389 5,466	195,840 301,259 301,259 0 966,002 0 4,500 2,500 5,500	198,121 434,336 434,450 △ 114 825,615 △ 114,925 4,199 2,700 4,622	学生納付金と補助金という限られた収入から経費の節減を図る。 21年度京都市補助金が大幅削減により赤字見込み 21年度は3年課程の京都府補助金が無くなる。 光熱費の削減(エアコン改修による) 消耗品のリサイクル コピー量の削減の周知徹底	積極的な学生募集活動の結果、受験者の増加と入学者の定員確保により、目標の事業収入があげられた。一方、支出については入札制度の導入や職員の意識改革などによって無駄な支出を抑えることができた。
3 施設等に関する計画								
教材備品の更新	モデル人形, 模型, その他 教材の更新	1,380	2,500	1,326	1,000	1,446	統合カリキュラム関連教材購入, 古い教材の更新	結果的には目標を超えたが, 必要最小限の購入に努めた。
4 組織・人員に関する計画								
看護職員の確保と質の向上	研修会派遣回数(回)	14	30	19	25	17	日本看護学会等に派遣。	平成22年度の専任教員の増員を見据え, 非常勤教員を教員養成講習会に参加させるなど, 人員計画に沿って進めることができた。
勤務条件の向上	職員数(人) 職員1人あたりの人件費	28 5,630	30 5,616	27 5,700	28 5,616	28 5,617	平成20年度常勤職員20名, 非常勤職員3名, 臨時5名	
5 その他								
● 中期経営計画の実施	教室確保のための校舎の増築等	実施	実施	検討	実施	実施	平成19年度から4年制への課程変更を行い, 平成18年度に中期経営計画をもとに事業を実施。	将来の学校運営を見据え, 公益法人ではなく学校法人化を理事会で決定した。 4年課程の完成年度を迎える次年度を見据え, 東館を取得し, 教育環境を整えた。
● 公益法人制度改革に向けた取組	定款変更 評議員の選任			-	実施	継続	公益法人制度改革に向けて準備を進めていく	
● 規定の策定	倫理規定の策定 資金運用規程の策定			-	策定	継続		
所管局意見								
新課程の学生が4学年揃う22年度に備えて, 新校舎の取得及び整備を行うなど, 教育環境の整備に努めた。23年度の学校法人への移行に向けて, さらなる看護教育の質の向上と学生の確保に努めてもらいたい。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会	所管課	保健福祉局子育て支援部保育課	基本財産	1,000千円
	代表者	理事長 柴田 重徳	本市出えん金	1,000千円
	設立年月日	昭和55年8月13日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所, 児童館の管理・経営)

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 (保育所)	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21	21	待機児童解消のため、関係機関と協議、調整を行い、施設整備等受入枠の拡大に努めている。	<p><保育所>・原則として、定員の範囲内で児童を受け入れるべきものであるが、待機児童解消のために保育の質を確保できる範囲内での定員外児童の受け入れ努力を行っている。</p> <p>・延長保育や地域子育て支援ステーション事業の実施箇所を増やし、地域の保育ニーズにこたえている。</p> <p><児童館>・受託を含めた経営児童館数は22.7.1現在で16箇所あり、年々増加する学童クラブ登録者数も最大で定員の2倍以上となっているが、各施設の柔軟な対応により、最大限の受け入れに努めている。</p> <p><総括>・限られた人材及び施設を有効に活用することにより、入所児童の健全な育成、地域の子育て支援(子育て相談、園庭開放、一般来館児童)に積極的に取り組んでいる。</p>
	対定員入所率(%)	112	105	112	105	114		
・多様で柔軟な保育サービスの提供 (保育所)	延長保育実施(箇所)	18	18	18	18	19	<p>延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。</p> <p>地域の子育て支援を進めるため、子育て支援ステーション事業も実施を進めている。</p>	
	一時保育実施(箇所)	1	1	1	0	0		
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9	9		
・健全育成の環境づくり (児童館)	児童館運営箇所数(箇所)	14	14	14	14	14	<p>年々学童クラブ登録希望者が増加し、可能な限り受け入れているため、施設での柔軟な対応に努めている。</p> <p>児童館施設、設備を活用し、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組を進めている。</p> <p>次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動指針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとふれあい事業」等を進めている。</p>	
	幼児クラブ実施(箇所)	14	14	14	14	14		
	母親クラブ実施(箇所)	8	8	8	8	8		
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6	6		
	赤ちゃん事業実施(箇所)	4	4	4	4	4		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
・保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	保育所は京都社会福祉協会保育指針，児童館は，京都市児童館活動指針に基づき，各施設ごとの年間計画による児童処遇を行う。 一人一人を大切に作る健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	
	保育所事業収入(千円)	3,006,407	2,900,702	2,891,569	2,801,496	2,882,998		
	構成比	0.89	0.89	0.87	0.89	0.82		
	児童館事業収入(千円)	325,171	343,002	331,207	331,386	351,031		
	構成比	0.10	0.10	0.10	0.11	0.12		
2 財務に関する計画								
・適正・効率的な経費執行と事業効果の維持・向上 ・将来の事業展開を見据えた資金運用	単年度欠損	0	0	0	0	0	児童及び職員の処遇の確保，将来のための施設改修等への対応のため，資金確保に努める。 平成18年度から新会計へ移行したことに伴い，減価償却見合分の計画的積立計画を立て，実施する予定。 老朽改築の必要な施設を数多く抱えており，現在，計画性の高い施設整備が行えるよう検討している。	
	累積繰越金(千円)	555,402	未定	587,988	408,582	628,036		
	累積引当金(千円)	589,601	553,098	643,934	594,742	660,273		
	収入合計(千円)	3,361,588	3,273,422	3,327,940	3,159,742	3,260,990		
	対前年度伸び率(%)	1.0	△ 2.5	△ 0.9	△ 5.10	△ 0.02		
	支出合計(千円)	3,456,799	3,332,848	3,295,134	3,244,455	3,220,943		
	収支差額(千円)	△ 95,211	△ 59,426	32,805	△ 84,713	40,047		
	正味財産(千円)	1,912,495		2,016,601		2,069,940		
	正味財産増加額(千円)	218,124		104,106		53,339		
	売上高利益率(%)	5.4		2.7				
	総資本(千円)	2,648,995		2,708,814		2,779,090		
	自己資本(千円)	1,912,495		2,016,601		2,069,940		
	自己資本利益率(%)	△ 4.9		1.6				
自己資本比率(%)	72.2		74.4		74.4			
3 施設等に関する計画								
・多機能施設や，処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	10	13	10	9	12	入所児童数拡大，保育内容充実や地域子育て支援対応のための施設整備等を計画的に実施する。	
	固定資産物品購入額(千円)	25,763	29,812	24,012	30,862	38,869		
・老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	4	7	7	2	8	老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。	
	施設・設備投資額(千円)	81,400	83,126	90,433	58,659	88,839		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置 ・適材適所を旨とした人事と職員採用 ・マンパワー強化のための研修の充実 ・働きやすい職場づくり 	非常勤職員対応(人)	197	200	233	258	256	<p>適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。児童館については館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果をあげている。保育所については、平成18年度に人事交流検討会議を設置し、定期異動に向けた諸課題について、議論している。</p> <p>保育所については、平成14年度から中堅職員研修の実施、平成15年度から調理員研修の実施、平成16年度から給食小委員会を設置し、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。(食育・栄養計算・離乳食・クッキング保育等)また、平成17年度は職員リーダー養成プログラムの開発にも取り組み、18年度からリーダー養成講座を実施している。今後、新プール制に基づき、バランスの取れた職員配置に向けた方針を策定し実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プール制配置基準による適正な人員配置と非常勤職員による対応を可能ならしめるため、事業の効率化に努めている。 ・児童館の定期異動を実施することにより、児童館相互の情報交換や交流を活発にし、運営の活性化に成果をあげている。 ・調理員(食育)研修及びリーダー研修を実施し、21園の情報交換等を通じて、人材育成に努めている。
	人事交流(配置換)(人)	12	5	5	15	15		
	昇任(人)	2	7	7	3	3		
	採用(人)	31	40	40	39	40		
	研修の実施(回)	16	16	16	16	16		
	常勤職員数(人)	400	397	397	394	385		
	常勤職員一人当たり収入額(千円)	5,640	8,253	9,781	4,846	8,470		
常勤職員一人当たり人件費(千円)	4,392	5,878	4,817	4,023	5,514			
5 その他								
<ul style="list-style-type: none"> ・苦情解決システムの浸透及び苦情の共有化 ・指定管理者制度への対応 	第三者評価累積受審箇所(箇所)						<p>各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、一層福祉サービスの充実に努めるよう、システムの浸透を図る。苦情解決実施要綱を改正し、従来、苦情報告を年間まとめて実施していたものを、随時実施することとし、迅速な苦情の共有化に努める。</p> <p>H21年度に久世児童館、桂坂保育所にて第三者評価を受審し、より良いサービスの向上に努めている。法人の事業所としての強みや弱みを分析し、指定管理者制度下における積極的経営と着実な福祉サービスの提供に備えるよう、小委員会等で検討課題を分析している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情や要望等の共有化を図り、横断的な課題の取組に努めている。 ・保育所においては、人事・労務委員会、施設・運営委員会、研修委員会、食育委員会という4つの委員会を設置し、それぞれの課題について、積極的に取り組んでいる。
所管局意見								
<p>当該団体の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境作りに積極的に取り組んでおり、また、平成17年度からは、これまで本市から受託運営を行ってきた保育所及び児童館の一部を建物の有償譲渡により取得したことにより、安定的な保育所運営や民間の創意工夫が一層発揮され、よりよいサービスを提供していくよう取り組んでいる。今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会	所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 高橋 修	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年7月30日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援すること。
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)、特別養護老人ホーム(6箇所) [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(8事業所)、障害福祉サービス事業(8事業所)、老人デイサービスセンター(8箇所)、老人短期入所事業(6箇所)、児童厚生施設(2箇所)、放課後児童健全育成事業(2箇所) [公益事業] 居宅介護支援事業(15事業所)、難病患者等居宅生活支援事業(8事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(8事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(15事業所)、地域包括支援センター(6箇所)、地域介護予防推進センター(1箇所)、ホームヘルパー養成研修事業

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	50	50	50	50	50	本部長会議、事業運営会議等を開催し、収支、事業実績等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 顧問税理士から監査や会議等において指導を受ける。 法人内各拠点・各サービスの連携強化や広報の充実を図る。	各部門間や本部と各事業所間の報告・連絡・相談機能が充実し、業務執行体制が強化された。 決算事務の円滑化、財務面の強化が進んだ。
	居宅事業運営会議及び経営企画会議開催回数	24	24	24	24	24		
	施設事業運営会議開催回数	24	24	24	24	24		
	税理士監査延べ実施回数	156	156	156	156	156		
● (2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	3,742	3,500	3,743	4,000	3,642		利用者の確保に必要なヘルパーの確保やデイサービスの日曜開所を進めた結果利用者の増加につながった。
	新規要介護・要支援認定調査数	2,816	3,600	3,076	3,600	3,202		
	訪問介護利用者数	6,714	6,700	6,643	6,750	6,688		
	介護老人福祉施設利用者数	413	420	414	420	419		
	短期入所施設利用率(%)							
	塔南の園	131.3	100.0	149.0	100.0	153.5		
	西七条	106.8	100.0	132.0	100.0	122.7		
	修徳	106.4	100.0	119.2	100.0	122.2		
	小川	94.8	100.0	102.1	100.0	111.8		
	紫野	(空床利用型)	(空床利用型)	(空床利用型)	(空床利用型)	(空床利用型)		
	本能	116.0	100.0	127.7	100.0	124.7		
	デイサービス1日平均利用者数							
	久我の杜	24.4	30.0	24.4	30.0	24.3		
	塔南の園	29.7	35.0	30.5	35.0	31.5		
	西院	28.2	35.0	31.7	35.0	30.4		
	西七条	20.1	30.0	27.3	30.0	27.2		
	修徳	22.8	27.0	24.6	27.0	24.0		
	小川	24.7	30.0	26.5	30.0	25.9		
	紫野	33.7	40.0	33.6	40.0	31.5		
	本能	31.1	35.0	30.9	35.0	31.0		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● (3) サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者評価受診事業所数	12	12	15	16	16	京都府介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会を開催し、公平な苦情の解決を図る。 事務所又は担当区ごとに、原則として月1回ヘルパー会議を開催してヘルパーの意識の向上やサービスの質の向上を図る。また、他の職員に対しても、資格取得に向けた講座や各種の研修を行う。さらに、サービスの向上や事故防止など、分野ごとに委員会等を設け、課題の検討等を行う。	外部からの客観的な評価を得ることで、更なるサービスの質の向上につながった。 ヘルパーや職員の資質の向上により、より多種多様な良質なサービスの提供が可能となった。
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	2	2	2	2	2		
	苦情解決のための第三者委員会定例会開催回数	2	2	2	2	0		
	ヘルパー会議開催回数	301	300	452	600	906		
	介護福祉士受験対策講座開催回数	48	60	58	60	82		
	介護職員基礎研修の開催	—	検討	検討	検討	検討		
	中堅職員研修、リーダー研修実施回数	5	4	2	4	2		
	サービス向上委員会実施回数	43	45	40	40	40		
リスク管理委員会開催回数	12	12	12	12	12			
(4) ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数	95	150	95	150	239	ヘルパー(2級介護員)養成研修を実施する。	新規ヘルパーを大量に確保することができ経営基盤の安定化が進んだ。
	ヘルパー養成研修受講者数	133	120	162	200	244		
(5) 地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数	10	22	29	35	37	地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果たすため、学校や地域に対する福祉教育や啓発、実習生やボランティアの積極的受入れ、地域との共同イベント(夏祭り等)に取り組む。	地域を中心にした活動や現場での実践体験を通して協会の存在を広報することができた。
	実習生・ボランティアの受入れ事業所数	17	18	18	18	18		
	地域、ボランティア等との共催事業の実施事業所数	8	8	8	8	8		
2 財務に関する計画								
● (1) 収支の均衡	事業活動計算書における						収支を把握し、今後の制度改正を見据え、収入の確保に努める。	介護報酬の増額改定、特定事業所加算取得、職員処遇改善交付金の創設などの影響で介護保険料収入が大幅に増加し、併せて職員の処遇改善を行い人件費も増加したが、収支差額は増加した。
	収入合計(百万円)	7,473	7,387	7,473	7,500	8,072		
	支出合計(百万円)	6,736	6,983	6,940	6,800	7,420		
	当期収支差額(百万円)	736	404	532	700	652		
(2) 将来を見据えた自己資金の確保	積立額(百万円／累計)	834	1,000	2,001	1,870	1,929	建替え、大規模修繕、リスク対策、新規事業所の整備に向けて積立てを行っていく。	

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
(1) 運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 ホームヘルプスタッフステーション数 児童館数	8 7 — 2	8 8 — 2	8 8 2 2	8 8 3 2	8 8 6 2	一層地域に根差した事業展開を図るため、きめ細かく事業所やスタッフステーションを配置するとともに、地域における子育てを一層支援するため、平成22年度以降における児童館の増設に向けて準備を行う。	児童館の指定管理に応募し2館の指定管理者に選定された。
● (2) 介護保険制度に対応した事業展開	地域包括支援センターの運営 夜間対応型訪問介護事業所の設置 認知症対応型通所介護事業所の設置 小規模多機能型居宅介護事業所等の設置 ユニットケアの推進	6 検討・調査 検討・調査 検討・調査 2	6 準備 準備 準備 2	6 準備 1 準備 2	6 1 2 1 2	6 1 1 1 2	18年度に創設された地域支援事業の中核で、地域の高齢者の総合相談窓口となる地域包括支援センターを運営する。また、18年度に創設された地域密着型サービスの事業所を設置する。 介護老人福祉施設においてユニット単位での充実したケアを行う。	小川に夜間対応型訪問介護事業所と小規模多機能型居宅介護事業所を開設した。
4 組織・人員に関する計画								
(1) 適正な人員配置	職員数	843	880	903	910	976	サービスの充実や事業所の拡充に向けて必要な人員を配置するとともに、居宅部門及び施設部門の統合に向け、人事給与制度の一元化に取り組む。	キャリアパスの導入に向け新たな人事管理制度の構築を進めている。
● (2) 人事給与制度の見直し	居宅部門及び施設部門の人事給与制度の一元化、待遇の向上	検討	検討	検討	検討	検討		
(3) 障害者雇用の推進	障害者雇用数	27	20	35	25	25	法定雇用率の達成による障害者福祉の増進のため、障害者雇用の促進を図る。	
5 その他								
(1) 安全衛生対策	衛生管理者数	34	36	36	36	37		資金運用規則を制定し資金運用の厳格化を図った。
(2) 諸規定の整備	倫理規則 資金運用規則				策定 策定	策定 策定		

所管局意見

京都福祉サービス協会は法人格取得後、短期間にホームヘルプサービス事業の大幅な拡充や社会福祉施設の設置・運営を行ってきたところであり、本市の福祉行政推進の大きな担い手として寄与してきた。平成21年度は、介護報酬が増額改定され、職員給与の改善を行うとともに、介護職員処遇改善交付金の創設に伴うキャリアパス導入のための制度の構築を進めるなど、介護従事者の資質の向上、安定的な職員数の確保、更なるサービスの質の向上に努めた結果、利用者数の維持・拡大を図ることができた。また、資金運用については、保有債券取扱検討特別委員会の提言及び資金運用規則の遵守により、保有債券の適切な運用管理の徹底や安定した資金運用を行っている。今後も利用者の視点に立ちつつ、なお一層厳しさを増す経営環境に迅速かつ柔軟に対応できるよう、本格的な組織・機能の改革に着手し、更なる経営基盤の充実を進めていただきたい。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	10,000千円
	代表者	理事長 西村 誠一郎	本市出えん金	10,000千円
	設立年月日	昭和40年12月20日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地便利施設等(店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)の管理 ③洛西ニュータウン内公益的施設の管理等

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 特優賃の入居率の向上	特優賃入居率(%)	97.4%	95.0%	96.9%	95.0%	94.7%	京都市によるフラット家賃の導入、民間不動産斡旋業者の活用及び入退居事務の改善による空家期間の圧縮により、入居率は改善されたが、今後さらなる改善を図るため、市とともに制度のあり方を検討する。また、オーナーに対し、光ファイバー・地上波デジタル受信設備の導入及び計画修繕等の促進を助言し、住宅の質を高めることで入居率の向上に努める。	入居促進に努めた結果、前年に比べ入居件数は増加したが、入居者負担額の適正化や市況の動向の影響等により、例年に比べ退去件数が大幅に増加し、目標値に至らなかった。
● 公営住宅の公募戸数の拡大	公募戸数(戸)	606	535	584	590	686	平成21年度は国の補助事業を活用して空き家整備費を増額し、公募戸数の拡大を図る。	積極的な空家整備に努めた結果、目標値を上回った。
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	96.97% 77.41%	97.6% 75.9%	97.26% 79.72%	97.60% 80.70%	97.09% 81.27%	京都市未来まちづくりプラン(行財政改革・創造プラン)目標値97.6%(公営・改良 平成23年度) ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会をとりあての口座振替の推進及び特例納付の適用拡大	短・中期滞納者への指導を中心に、さらに特例納付の適用拡大に努めたが、前年度実績を下回る結果となったため、目標達成のため、方法の見直し等を検討したい。
● センタービルの空室解消(洛西事業部)	空室解消数(室)	0	1	2	1	2	新聞掲載、チラシ等の配布、ホームページの活用、垂幕の設置、不動産業者への依頼等空室の解消を図る。	垂幕の効果により目標を上回る入室を確保した。
● ラクセース専門店の売上維持(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,808 383	4,750 381	4,784 385	4,750 381	4,610 371	新聞広告、チラシ、イベント、セール開催等の販売促進の実施により集客力の向上を図る。	チラシ等の企画の改善を図ったが景気低迷及び3店舗退店の煽りを受けて、目標を達成できなかった。今後は、施設面の改善も視野に入れ、開店30周年を機に改修に着手する。
● サブセンター4会館の利用促進(洛西事業部)	利用件数(件) 使用料収入(万円) 稼働率(%)	6,546 1,164 27.2	6,720 1,170 28.0	6,715 1,203 28.0	6,720 1,170 28	7,020 1,136 28.8	ホームページの内容を充実し、広報の強化を行う。	会館使用料の一部見直しを実施することによって、利用件数等は目標を達成することができた。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善								
(総括)	自己資本比率(%)	12.0%	13.4%	14.0%	24.2%	23.6%		財洛西ニュータウン管理公社との統合により、自己資本比率が前年度と比較して大幅に上昇した。
	固定長期適合率(%)	132.2%	130.3%	126.5%	122.3%	120.7%		
	経常収益(百万円)	7,899	7,579	7,582	8,627	8,463		
	経常費用(百万円)	7,714	7,453	7,392	8,436	8,158		
	経常損益(百万円)	185	126	190	191	305		
	資本合計(百万円)	2,303	2,488	2,696	5,626	5,551		
	当期総利益(百万円)	233	195	392	190	234		
(一般会計)	自己資本比率(%)	12.5%	14.0%	14.8%	16.0%	16.1%	平成18年度末に策定した公社事業計画に基づく経常収支の改善により、平成19、20年度に引続き経常損益で約1億8千万円の黒字を確保することができた。とくゆうちんの入居率の減少により経常損益は目標値を下回ったが、定期借地権の底地譲渡により当期総利益は目標値を上回ることができた。	
	固定長期適合率(%)	132.2%	130.3%	126.5%	125.5%	123.4%		
	経常収益(百万円)	4,366	3,933	4,009	3,923	3,951		
	経常費用(百万円)	4,183	3,808	3,819	3,733	3,771		
	経常損益(百万円)	183	125	190	190	180		
	資本合計(百万円)	2,299	2,482	2,696	2,895	2,905		
	当期総利益(百万円)	230	193	397	190	209		
特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,783戸)	経常収益(百万円)	2,969	2,813	3,007	3,014	3,108	特優賃の入居率を高い水準で維持するとともに経費の節減を行い、収支の改善を図る。	入居者負担額の適正化により家賃補助額が減少し、収益・費用のいずれも上昇した。
	経常費用(百万円)	2,919	2,826	2,954	2,997	3,062		
	経常損益(百万円)	50	△ 13	53	17	46		
(洛西事業会計)	経常収益(百万円)	-	-	-	732	746	支出については、消耗品のリサイクル等日々の細かい経費節減努力を行っている。収入・支出には、有価証券等による買換え分を含んでいる(19年度:22億円、20年度28億円)。なお、平成20年12月に補正予算(有価証券等の買換え)を組んだため、当初見込みにより収入・支出とも増加した。また、洛西事業管理会計は、統合に伴い、会計基準を以下のとおり変更した。平成20年度まで:公益法人会計 平成21年度以降:地方住宅供給公社会計	統合に伴う人件費等の経費削減に加え、経常経費の削減に努めた結果、経常損益で黒字を確保することができた。
	収入合計(百万円)	3,102	3,226	3,392	-	-		
	経常費用(百万円)	-	-	-	732	620		
	支出合計(百万円)	3,163	3,223	3,440	-	-		
	経常損益(百万円)	-	-	-	0	125		
	次期繰越収支差額(百万円)	△ 61	3	△ 48	-	-		
	資本合計(百万円)	-	-	-	2,731	2,646		
	正味財産(百万円)	4,053	4,008	4,079	-	-		
	当期総利益(百万円)	-	-	-	0	25		
	正味財産増加額(百万円)	18	△ 49	26	-	-		
センタービル事業の増収	賃貸料収入(百万円)	46	49	45	48	48	空室解消により増収を図る。	賃貸料収入については目標を達成することができたが、修繕費等が必要となったため、事業損益は減少した。
	センタービル事業収支(百万円)	7	11	8	-	-		
	センタービル事業損益(百万円)	-	-	-	5	1		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円) 専門店事業収支(百万円) 専門店事業損益(百万円)	256 85 -	256 62 -	255 85 -	263 - 91	263 - 87	販売促進により集客力を向上し歩合賃料の増収を図る。	賃貸料収入については目標を達成することができたが、修繕費等が必要となったため、事業損益は減少した。
● 委託料の効率的な執行 (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期総利益(百万円)	3,533 3,531 2 4 2	3,646 3,644 2 6 2	3,572 3,572 0 0 △4	3,972 3,972 0 0 0	3,766 3,766 0 0 0	効率的な人員の配置や契約事務の実施	
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	1,002	985	1,017	1,125	1,113	退職者の不補充や嘱託員等の活用等。 (21年度目標値は洛西事業部含む。)	目標を達成することができた。
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的修繕 (洛西事業部)	固定資産建設支出 (百万円) 修繕(百万円)	26 4	14 10	0 10	11 7	7 5	19年度ではラクセーナ専門店利用客の利便を図る為、キャンピー(庇)の設置を行い、又センタービルエレベーターを現行基準に対応できるよう改修工事を行った。 修繕計画を策定し、19年度はセンタービル等の吹きつけロックウール(石綿含有)の封じ込め工事を行い、20年度も引き続きラクセーナ専門店の吹きつけロックウール(石綿含有)の封じ込め工事等を行っている。	改修工事(ラクセーナ専門店の高圧受変電設備改修工事)自体は計画通り実施したが、経費削減により修繕費を抑えることができた。
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置 (うち洛西事業部)	常勤役員(人) 派遣職員(人) 一般職員(人) 嘱託員(人) 合計(人) 派遣職員(人) 一般職員(人) 嘱託員(人) 合計(人) 組織改正	3 55 22 83 163 1 9 2 12 実施	3 55 21 85 164 1 8 3 12 実施	3 54 21 84 162 2 7 2 11 実施	4 44 28 85 161 1 6 4 11 実施	3 47 28 106 184 1 6 4 11 実施	京都市からの派遣職員数を必要最小限にするために見直しを進めるとともに業務に支障のないよう体制の見直しを行う。	常勤役員については、統合により1名減少させることができた。また、嘱託員数については、平成21年度から国の補助事業として緊急雇用創出事業を実施し、一定期間嘱託員を雇用したことにより、昨年度よりも大幅に増加した。
5 その他								
所管局意見								
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き特定優良賃貸住宅の入居率及び公営住宅家賃収納率の向上に努める必要がある。 平成21年度に見直した事業計画に基づき、経費節減等により継続して経常黒字を確保するとともに、保有地の売却等を進め、市中金融機関からの借入金の返済を着実に実行していく必要がある。 								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局都市企画部都市づくり推進課	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 三村 浩史	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	この法人は、市民と行政のパートナーシップによる地域づくりを目指し、市民、企業、行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業を行い、もって景観の保全・創造、質の高い住環境の形成など京都の都市特性の更なる伸長に寄与することを目的とする。
業務内容	景観・まちづくりに関する以下の事業①啓発・情報提供 ②相談 ③学習・研修 ④活動支援 ⑤交流促進 ⑥研究・開発 ⑦京都市景観・まちづくりセンター施設の管理・運営 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 住民主体の景観・まちづくりを推進する景観整備機構のトップランナーにふさわしい事業成果 ・住民による「地域自治」を展望する景観・まちづくりの促進 (コミュニティ、土地利用、地域経済の総合的な視点による地域のビジョンづくり、ルールづくりの支援地域の拡大と深化)	センターの支援によりまちづくり憲章、地区計画、景観協定等地域のルールづくりに継続的に取り組む地域の累計数(地域)	2	4 (H19～H21で目標6地域)	4	6 (H19～H21で目標6地域)	10	○住民の景観・まちづくり意識の高揚の視点から、区役所等の地域政策の推進における情報、ノウハウ面での支援をまちづくりコーディネーターと連携して行う。 ○地域まちづくりの中での京町家など地域の文化資産の保全・再生・活用の幅広い推進、地域とマンションとの共生に向けた取組を進める地域からの相談事業等の強化	目標を達成しており、今後も引き続き地域への支援に取り組んでいく。
	地域の景観・まちづくり推進の支援者となる企業やNPOを含む事業者、大学等の新たなネットワーク形成活動の累計数(件)	1	2	4	6	10	○住民の景観・まちづくり活動の成果を形あるものとするため、地区計画、建築協定、景観協定その他都市計画制度(景観協議会の組織、景観計画・景観地区の提案等)の有効活用	目標を達成しており、今後も引き続きネットワークの拡大に取り組んでいく。
	マンションと従来地域の共生に向けた広報物等の発行	検討	作成	活用	活用	活用	○地域の特性を生かした活性化と地域経済の発展を視野に入れた将来ビジョンづくり、ルールづくり等を進めるため、企業や大学等を含めた地域の様々な主体が連携・協力できる場づくり・体制づくりの促進	目標を達成しており、今後も引き続き情報発信・啓発に取り組んでいく。
	京都の都心部にふさわしい新築戸建住宅の普及に向けた事業者や地域との連携による取組の数(件)	1	1	1	1	1	○京都の都心部の町並みにマッチし、良好な景観形成につながる新築戸建住宅の普及促進	目標を達成しており、今後も引き続き事業者や地域との連携による取組を行っていく。
・まちの魅力を増進する土地利用の促進 (京都の都市居住文化の継承と発展の視点による地域づくり、景観づくりの推進)	京町家所有者・居住者のサロンへの参加登録者(京町家再生セミナー受講者、京町家まちづくりファンドモデル事業対象者等)の数(人)	95	100	63	100	152	○京町家所有者・居住者の意識高揚を図りつつ、保全・再生・活用の思いを後押しし、結果として良好なストック形成を図るための居住者・所有者相互のネットワーク化と京町家まちづくりファンドの効果的活用	目標を達成しており、今後も引き続きサロンへの参加者を増やしていく。
	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数(件)	20	35	30	50	38	○保全される京町家の拡大、町並み景観の改善に資するため、京町家まちづくりファンドを積極的に活用した景観重要建造物の指定提案と周辺地域での景観・まちづくり活動の促進、良好な景観形成に係る取組の顕彰事業の実施	ファンド資産の拡大により改修助成件数の増加に努めていくとともに、景観上優れた京町家について、景観重要建造物への指定提案の実施に努めていく。
	景観重要建造物の指定提案の数(件)	0	10	0	10	0	○京町家ネットワーク関連団体、企業等との連携による京町家の空家、売却の情報把握から保全・再生・活用につなげる仕組みづくりと京町家保全のための新たな手法の研究	目標を達成しており、引き続き定期的な実態把握に取り組んでいく。
	京町家の実態把握と保全・再生・活用に向けた新たな仕組みの運用開始	検討	検討・実施	実態把握：実施 運用開始：検討	実施	実施	○京町家の定期的な実態把握に向けた仕組みの構築 ○様々な団体による伝統的技術の継承、新しい技術の普及、それらの担い手育成等の取組の支援	

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 景観・まちづくりの情報拠点として「京都市景観・まちづくりセンター」施設の可能性を生かす最適な管理者 ・情報発信と交流の拠点として「京都市景観・まちづくりセンター」の指定管理者の継続受託	ホームページアクセス件数(件)	188,067	180,000	144,443	200,000	215,235	○周知・啓発媒体の発行数、ホームページ等の内容の充実 ○図書コーナー総資料数(H18:11,673冊)と一般書籍外資料数(H18:2,539冊)(目標:平成18年度実績数から各5,000冊、2,500冊の増) ○施設及び図書コーナー利用者数(H18:10,613人)(目標:平成18年度実績の1.5倍) ○定員を設けたシンポジウム、セミナー等参加者の平均定員充足率(目標:90%以上) ○施設を活用した他団体等の景観・まちづくり関連の取組支援の数(目標:3年間で30以上) ○施設を活用した交流・啓発イベント等新たな情報受発信の取組に着手する数(目標:3事業) ○管理運営コストの削減率(目標:平成18年度比5%以上の減)	ホームページアクセス件数は大幅に増加したが、メールマガジンの配信件数の増大に取り組み、効果的な情報発信に努める。 センターの購入による増加を図るとともに、センターの関連団体や学識者からの寄贈を募っていく。 目標と実績の差が大きいため、現状に合った目標値の設定を再考するとともに、ホームページや広報誌を活用することによりセンターの情報を発信し、利用者の拡大に努めていく。 ホームページ等を活用した効果的な広報により、セミナーやシンポジウムへの参加者や視察件数の増加に努める。 施設を活用したセンターの取組は行えているが、関連団体の取組についても、施設を活用する機会の増大に努めていく。
	メールマガジン 配信件数(件)	764	1,100	816	1,100	851		
	図書コーナー総資料数(冊)	12,696	15,000	13,800	16,700	14,857		
	内一般書籍外資料数(冊)	2,984	4,200	3,209	5,050	3,441		
	センター来館者数(人)	77,807	110,000	79,796	110,000	83,201		
	京のまちかど来館者数(人)	36,119	50,000	33,196	50,000	37,349		
	京のまちかど登録ボランティア(人)	15	20	14	20	14		
	図書コーナー利用者数(人)	13,206	14,000	19,001	20,000	18,577		
	図書利用者カード発行累計(件)	185	300	181	350	186		
	図書貸出件数(件)	1,915	3,000	1,702	3,000	1,962		
	視察対応件数(件)	80	70	58	70	64		
	景観・まちづくり大学平均定員充足率(%)	75.4	90.0	67.3	90.0	73.0		
	景観・まちづくりシンポジウム平均定員充足率(%)	88	90.0	90.0	90.0	80.0		
	施設を活用した他団体等の景観・まちづくり関連の取組支援の数(件)	14	10	13	10	7		
	施設を活用した交流・啓発イベント等新たな情報受発信の取組に着手する数(件)	1	1	1	1	4		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・自主財源増強による財務の一層の健全化	基本財産運用収入(千円)	675	700	675	700	638	○賛助会員数, 寄付件数の平成18年度(個人:168件/団体:13件)実績比(目標:2倍) ○京町家まちづくりファンドへの寄付件数及び寄付金額(目標:平成18年度までの累積件数(292件)の3倍, 累積金額の(26,976千円)2.5倍) ○京都市補助金依存度(目標:50%以下), 受託事業の京都市からの受託比率(目標:80%未満), 正味財産額の平成18年度実績(243,415千円)比増加率(目標:10%以上) * 京町家まちづくりファンド資産 ・京都市補助金(篤志家からの寄付を含む) ・民都補助金 ・寄付金	賛助会員については, 増加傾向ではあるが, 目標と実績の差が大きいため, 賛助会員の特典等の充実により, 引き続き拡大に努めていく。 受託事業収入は目標を達成しているが, 京都市の受託が多いため, 国等の受託の増加に努めていく。 目標と実績の差が大きいため, 現状に合った目標値の設定を再考するとともに, ファンド資産拡大のため, 寄付金付商品の販売等, 効果的な寄付促進の取組に努めていく。 京町家まちづくりファンド事業において, 寄付金の伸びが低調であったこと及び運用財産の利率低下により正味財産が大幅に減少したため, さらなるファンド資産の拡大に努めるとともに, 適正な予算執行に努めていく。
	個人賛助会員数(人)	169	250	165	340	217		
	団体賛助会員数(件)	14	20	19	26	29		
	賛助会費収入(千円)	2,025	3,000	2,210	3,000	2,865		
	受託事業収入(千円)	55,395	61,000	52,184	61,000	64,371		
	内京都市以外からの受託(千円)	7,232	13,000	21	13,000	1,555		
	内京都市からの受託比率(%)	87.0	79.5	99.9	78.7	97.6		
	自主事業収入(千円)	6,576	5,000	7,822	5,000	5,878		
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	158,066	300,000	131,898	200,000	118,568		
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	342	750	376	900	401		
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	27,862	250,000	28,707	68,000	29,828		
	補助金依存度(%)	46	45.0	48.0	45.0	35.4		
	支出合計(千円)	222,032	250,000	208,799	250,000	265,603		
	収支差額(千円)	△2,542	0	3,463	0	1,704		
	正味財産(千円)	238,603	273,000	213,520	245,000	206,725		
	正味財産増加額(千円)	△4,812	15,000	△25,083	25,000	△6,795		
	正味財産増加率(%)	△2.0	10.0	△10.5	2.7	△3.2		
管理運営コスト(千円)	22,740	20,400	20,486	20,200	18,841			
管理運営コストの削減率(%)	△6.9	10.3	3.7	11.2	8.0			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
	KES認証の取得	検討・準備	申請	申請・取得	-	継続	20年度に取得	
4 組織・人員に関する計画								
● 景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・公益法人認定法に基づく公益財団法人への移行 ・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	公益認定準備事務の進捗率(%)	5	100	20	100	20	公益認定に向けた規定整備や事務改善等を行い、平成21年度に認定申請を行い、年度内の公益認定を目指す。	今後のセンターの方向性と合わせて議論をしていく必要があるため、21年度の申請を見送ったが、22年度中に方向性を決定し、申請を行うことを目標に取り組んでいく。
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	4	0	0	1	1	○人事制度の柔軟な運用による景観・まちづくりに豊富な知識・経験を有する人材の発掘と登用	目標を達成しており、今後も引き続き景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成に取り組んでいく。
	景観・まちづくり関連業種への再就職数(人)	0	0	1	0	3	○景観・まちづくりの発展的展開を調整できる人材の育成と社会還元	
	職員数(人)	18	18	19	19	19		
	本市派遣職員(人)	8	8	8	7	7		
	契約職員(人)	9	9	10	11	11		
	本市OB(人)	1	1	1	1	1		
5 その他								
● 新たな中期経営計画の策定					策定	継続	公益法人への移行に向けて、当センターの方向性を議論をしていく必要があるため、21年度の策定を見送った。	
所管局意見	<p>地域の取組、センターの活動範囲が年々拡大しており、地域まちづくり活動の芽は着実に広がってきているとともに、センターの役割への期待も高まっている。</p> <p>平成19年度から、第3次中期経営計画(平成19～22年度)に基づき運営を行っており、平成18年度実績値を基準として高い目標を掲げつつ、成果を上げていただいているが、一部目標値については、実績値との乖離が見られることから、目標の達成に向け、更なる業務の推進を進めていただきたい。</p> <p>また、平成22年度に策定予定の次期中期経営計画については、第3次中期経営計画の実績や、公益法人への移行も踏まえ、本市の景観・まちづくりを活性化させるために効果的な内容としていただきたい。</p> <p>今後とも、①地域まちづくりの中核を担う総合センターとしての機能、②土地利用をめぐる課題の解決及び景観・まちづくりの推進を図る専門機関としての機能、③まちづくりの情報が集積される情報拠点としての機能を強化し、事業を推進するとともに、財団の信頼度の更なる向上により、自主財源の拡大を図るなど、経営基盤の安定に留意し、運営をしていただきたい。</p> <p>加えて、「京都市景観・まちづくりセンター」の平成21～24年度の指定管理者として指定されていることから、設置目的の推進を図り、一層の市民サービスの向上に努めていただきたい。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課				基本財産	3,495,000千円
		代表者	代表取締役社長 辻田 光				本市出えん金	2,040,000千円
		設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)				本市出えん率	58.4%
団体の目的	(1)公共地下道, 公共地下駐車場, 店舗等の建設, 管理及び運営 (2)不動産の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)酒類の販売 (5)前各号に関連する一切の業務							
業務内容	(1)御池駐車場の経営 (2)御池地下街の運営 (3)御池公共地下道, 京都市御池駐車場の管理業務の受託 (4)直営店の経営							
目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
1 業務に関する計画			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 魅力ある商業施設の再構築等	空き面積(m ²)	1店舗(40m ²)	0	0	0	0	不採算店を入れ替え, 売上・集客力・話題性のある店舗の誘致を行う(平成21年4月現在: イベント使用等により残空き店舗0)(テナント総面積4,500m ²)。	地下街広場でのイベントを年間133回開催し, 賑わいと売上の向上に寄与した。
	来街者数(千人)	7,505	8,000	7,719	7,850	7,620	商業施設として, 冷暖房・照明・装飾・清潔さなどの快適な環境を維持するとともに, 魅力あるイベントの開催及び情報誌・ホームページなどにより情報発信を強化する。	
	広場イベントの開催数(件)			84	100	133	会員への魅力ある情報誌の発行, フェアごとのポイントカードの特典案内を強化する。	ポイントカード会員への特典に工夫を凝らし, 商品券の販売や抽選会などを盛り込むとともに, 会員へのダイレクトメールの発送等, 切れ目のない販促活動及び情報発信に取り組んだ。
	ポイントカード会員数(人)	22,862	28,000	23,063	27,000	24,313	年間を通じた「ポイントアップデー」の増加と, 夕方の通勤客の退社時間や近隣住民の散策時間をターゲットとした「サンセットポイントアップデー」の導入により, 一層の会員特典の向上を図る。	
	ポイントカード新規会員獲得人数(人)	5,042	5,500	3,771	4,500	4,414	周辺ホテル・旅館の宿泊客の利用を促進するため, 夜間利用料金の設定時間の改正を検討する。	秋の観光シーズンにおける市内への進入車両を誘導する取組を実施した。しかし, 新型インフルエンザの影響などの要因があるなかで, 回復の兆しはいまだ見られない。
● 駐車場料金収入の安定的確保	駐車台数(千台)	805	850	731	740	676		
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善	テナント等売上(百万円)	1,897	2,000	1,916	1,852	1,803	4ヶ所の地下街広場を活用し, 「源氏物語壁画」「鯉の壁画」を製作し, 「防火ふれあいコンサート」他イベントを積極的に開催し, 集客力の向上を図っている。(テナント等売上及び収入には, 直営のコンビニを含む。)	経費については, 湧水利用による館内冷房費の削減をはじめ, 修繕費・広告宣伝費・人件費等を削減することが出来た。
	テナント等収入(百万円)	321	328	314	304	301		
	駐車場料金収入(百万円)	439	443	391	391	380		
	売上高(百万円)	1,129	1,274	1,202	1,181	1,169		
	経常利益(百万円)	22	31	8	4	22		
	当期利益(百万円)	21	15	7	1	14		
	当期未処分利益(百万円)	△1,062	△1,048	△1,056	△1,056	△1,042		
	自己資本(百万円)	2,433	2,444	2,439	2,439	2,453		
借入金残高(百万円)	13,938	13,360	13,376	12,814	12,814			

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 施設整備の改善	店舗改装(店)	5	-	-	-	-		
	館内大清掃(回)	4	-	-	-	-		
	案内表示の改善(百万円)	1	-	-	-	-		
	広場水銀灯改善(百万円)			3	-	-		
4 組織・人員に関する計画								
● 人員削減と効率化	職員数(人)	22	19	23	21	21	19年度以降、コンビニエンスストアを開業したため、人員が増加している。	平成21年度は計画どおり正職員(経理・総務)2名を削減した。
5 その他								
所管局意見	<p>更なるイベントの開催等により来街者の増加を図るとともに、テナント売上の向上につなげるための取組を進める必要がある。 また、地下街広場等の活用と同時に、平成22年4月に策定した「ゼスト御池経営改革プラン」に基づき、自立した会社経営を行っていくための取組を進めていく必要がある。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課				資本金	3,400,000千円
		代表者	代表取締役 堺 眞實				本市出資金	1,000,000千円
		設立年月日	平成5年4月2日				本市出資率	29.4%
団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。							
業務内容	(1)不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋(2)都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務(3)建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務(4)各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務(5)広告の企画、製作及び代理業(6)駐車場、駐輪場、商業施設、文化・スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負(7)損害保険代理業(8)商品小売業及び飲食業(9)前各号に附帯する一切の事業							
目標	指標/単位	H19年度実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き店舗の解消	空き面積(m ²)	262	0	298.68	0	419.49	全国的な不況下にあるが、クリニックゾーンの拡大、3F物販・飲食ゾーンのリニューアルを含めリーシングを強化し、早期に空き店舗の解消を図る(テナント総面積12,000m ²)。	4階カルチャーゾーンの一面に「幼児教室 コペル」を誘致したものの、2階北館の店舗面積縮小により空き面積が増加。引き続き、入店を促進し、空き区画の解消に努める必要がある。
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円)	601	615	577	578	546	スポーツ施設のテナント交替による売上の減少は避けられないが、空き店舗解消とあわせ、収入の確保に努める。好調な稼働率となっている醍醐交流会館とタイアップし、各テナント自体の売上を上げることで賃料収入の増加を図る。 (飲食事業は20年度から直営を廃止)	新型インフルエンザの影響などの要因のため、醍醐交流会館の稼働率そのものが落ち込み、賃料収入の増加には至らなかった。
	受託事業売上高(百万円)	335	334	334	332	323		
	飲食事業売上高(百万円)	42	-	-	-	-		
	その他事業売上高(百万円)	13	12	14	12	15		
● 集客の向上	フリーマーケットの月1回開催	11回/年	11回/年	11回/年	10回/年	10回/年	フリーマーケットは8月と12月には開催せず、8月夏祭り、12月年末抽選会等を開催。ふれあいステージは、土・日・祝に随時開催している。	
	消防・警察音楽隊月各1回開催	各12回/年	各12回/年	各12回/年	各12回/年	各12回/年		
	ふれあいステージ日・祝開催	随時開催	随時開催	随時開催	随時開催	随時開催		
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	総売上高(百万円)	991	961	925	922	885	業務の再委託経費の削減により、売上原価の削減を実施。引き続き経費削減に努める。(なお、減価償却費は、一般管理費ではなく売上原価に含めている。)	売上原価の削減については目標を達成したが、スポーツ施設入れ替えに伴う賃貸売上減の影響で売上が大幅に減少した。
	総売上原価(百万円)	889	858	845	856	830		
	売上総利益(百万円)	102	103	80	66	55		
	販売費・一般管理費(百万円)	109	116	100	97	92		
	営業利益(百万円)	△7	△13	△20	△31	△38		
	営業外収支(百万円)	△48	△42	△39	△38	△37		
	経常利益(百万円)	△55	△55	△59	△69	△75		
	法人税等(百万円)	1	1	1	1	1		
	当期利益(百万円)	△56	△56	△66	△70	△80		
	当期未処理利益(百万円)	△2,001	△2,047	△2,067	△2,128	△2,147		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 建築設備、機械設備の修繕の計画実施	設備投資額(百万円)	10	20	3	20	70	建物、設備の修繕等を実施。	スポーツ施設リニューアル改修工事を行ったため、設備投資額が増加している。
4 組織・人員に関する計画								
● 組織の改善、人員の適正化	社員数(人) 社員1人当たり売上高(百万円)	17 58	16 60	15 61	15 61	12 73	若手社員の定期的な業務研修の実施。ベテラン社員と若手社員の適正配置を図っていく。	若手社員を雇用し、様々な業務を行えるよう適正配置を図った。
5 その他								
● 長期経営計画の見直し							経営の現況を基に、長期経営計画を見直す。(見直し予定時期21年7月) 平成21年度から平成24年度までの4年間、醍醐交流会館及び市営醍醐駐車場の指定管理者を、引き続き受託する。	平成21年度に行った建物の劣化度調査を受け、長期修繕計画を立てるとともに、その計画を反映させる形で長期経営計画の見直しを行う必要がある。
所管局意見	引き続き空き店舗解消の取組を進め、更なる売上高の確保を進める必要がある。加えて、「京都市醍醐交流会館」及び「京都市醍醐駐車場」の平成21～24年度の指定管理者として再指定されていることから、設置目的の推進を図り、一層の市民サービスの向上と経費縮減を目指す必要がある。また、今年度中に修繕計画を作成し、長期経営計画の見直しを進める必要がある。							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市整備公社	所管課	建設局土木管理部自転車政策課, 都市整備部市街地整備課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 善積 秀次	本市出えん金	11,000千円
	設立年月日	昭和43年9月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	<p>1 京都市内における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。</p> <p>2 都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。</p>
-------	---

業務内容	<p>(1)駐車場の設置, 管理及び運営 (2)駐車場の管理受託 (3)京都市内における駐車場の整備拡充のための広報 (4)道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力 (5)交通安全教育及び交通安全の推進 (6)土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 (7)土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 (8)土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 (9)土地区画整理法第3条第1項の規定に基づき, 宅地について所有権若しくは借地権を有する者の同意を得て行う土地区画整理事業の施行 (10)土地区画整理事業資金借入の斡旋 (11)土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 (12)土地区画整理事業施行者相互の連絡</p>
------	--

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数 自転車駐車場利用台数 HPアクセス数(回) 公社情報誌「P-side」(部) インフォメーションコーナー(四条烏丸)の利用者数(人)	1,995,837 3,447,047 215,000 150,000 12,500	1,975,000 3,888,000 220,000 150,000 16,000	1,885,847 3,701,475 301,000 150,000 15,000	1,927,000 3,910,000 220,000 150,000 11,000	1,886,936 3,702,880 421,000 150,000 13,500	【総務駐車場部】 ホームページ(他の施設とのリンク等)の内容及び情報誌を更に充実させ, 自動車駐車場及び自転車駐車場の知名度アップを図る。 また, アンケート調査を実施したうえで, 利用者ニーズに沿ったサービスを検討し, 利用者の増加を図る。	新規駐車場の開設等により, 利用台数は前年度実績を上回った。ホームページアクセス数が大幅に増加しているなか, 駐車場ニーズに対応したサービス内容のPRを今後も行う。
● 新規自転車駐車場における利用者確保	・桂川駅東自転車等駐車場 ・桂川駅西自転車等駐車場 ・嵯峨嵐山駅自転車駐車場			32,984 56,364 232	75,000 140,000 25,000	113,799 189,991 36,934		
● 組合の経営改善指導	研究会開催数(回)	9	10	2	10	3	【区画整理部】 組合の経営改善に習熟したコンサル・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 組合の経営改善を指導, 支援する。 策定された経営改善計画を踏まえ, 業務を受託する。	平成21年度研究会開催は3回のみとなったが, 経営改善に向け本格的に着手している。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 財源の確保	公社の収入合計(千円)	3,835,574	3,891,437	3,838,256	4,580,853	4,304,565	【総務駐車場部】 退職給付引当金の取り崩しや経費の節減等により、正味財産が増加した。 今後についても、お客様サービスの向上等を図り、各施設の利用促進を図る。また、インセンティブの確保を目指すとともに、次回の指定管理に向けて新たなサービス向上策を検討する。 【区画整理部】 工事の施工管理・指導体制の強化等により組合土地区画整理事業の円滑な推進に努	自転車駐車場において、利用者サービスの一環としてフラワーボットや姿見の設置等を実施し、また、防犯対策として自転車の前カゴに取り付ける防犯ネットを配付し、利用促進を図った。 岩倉長谷組合、西賀茂第三組合の清算事務を処理し結了をみるに至った。平成22年3月17日付で決算報告の承認を受けた。
	前期繰越収支差額	1,771,637	1,601,879	1,738,864	2,131,060	2,052,569		
	一般会計	1,804,680	1,928,228	1,780,025	1,923,959	1,926,299		
	特別会計	258,864	360,530	318,355	357,680	171,951		
	区画整理特別会計	-	-	-	166,916	152,507		
	財政調整基金	90,393	20,800	31,012	21,238	51,240		
	内部取引消去	△ 90,000	△ 20,000	△ 30,000	△ 20,000	△ 50,000		
	公社の支出合計(千円)	2,096,711	2,736,123	2,257,922	2,853,760	2,264,751		
	一般会計	1,867,846	2,355,593	1,929,575	2,272,460	1,966,028		
	特別会計	258,864	360,530	318,355	357,680	171,951		
	区画整理特別会計	-	-	-	243,620	176,771		
	財政調整基金	60,000	40,000	39,992	0	2		
	内部取引消去	△ 90,000	△ 20,000	△ 30,000	△ 20,000	△ 50,000		
	当期収支差額	△ 32,773	△ 446,565	△ 158,530	△ 403,967	△ 12,755		
	次期繰越収支差額	1,738,864	1,155,314	1,580,334	1,727,093	2,039,813		
	資産(千円)	6,847,177	6,397,900	6,563,209	7,104,080	7,147,001		
	負債(千円)	2,317,292	1,803,399	1,973,597	2,074,630	1,919,422		
	正味財産(千円)	4,529,884	4,594,501	4,589,612	5,029,450	5,227,579		
	正味財産増加額	126,810	78,100	59,728	△ 13,310	162,647		
	人件費(千円)	687,345	1,020,699	858,728	953,589	830,679		
	物件費(千円)	871,972	1,031,755	927,410	1,055,461	914,911		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)						平成21年4月1日の合併に伴い、更なる効率的な組織運営を図る。	
	派遣職員	1	1	1	4	4		
	一般職員	48	42	44	50	51		
	嘱託職員	16	16	16	16	18		
	契約職員	25	34	44	57	54		
	再雇用職員	2	2	3	3	2		
	臨時職員	27	27	16	16	18		
	計	119	122	124	146	147		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
新公益法人会計基準への 対応 諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程		導入	導入		策定 策定 策定	6月末の理事会及び評議会で規程案を審議していく。	資金運用規程を6月の理事会及び評議員会で議決、7月1日に制定した。
所管局意見	<p><駐車場事業> 自動車駐車場の利用台数については、直営駐車場の新設等の利用台数の増加により、平成20年度実績値とほぼ同様の結果となったが、長引く不況や新型インフルエンザの影響により、全体的には減少している。自転車駐車場の利用台数は増加しているものの、利用者ニーズを駐車場運営に反映させて駐車場需要を高めるとともに、ホームページの内容充実等により利用の向上につながる情報発信に取り組み、利用台数の増加を図っていく必要がある。</p> <p>また、今後は、指定管理者制度を導入する公営施設の増加が予測されるため、引き続き雇用形態の見直しなどの経費削減や利用者サービスの向上に取り組み、更なる競争力の強化を図っていく必要がある。</p> <p><区画整理事業> 施行中の土地区画整理組合からの業務委託を引き続き行い、事業が遅滞なく収束するよう取組を推進していく必要がある。また、平成22年3月に2組合で全ての精算業務を完了するなど、組合区画整理事業の収束がピークを迎えているため、事業の進捗状況を勘案しながら、適正な人員配置を行うなど、効率的な運営を行っていく必要がある。</p>							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市都市緑化協会	所管課	建設局水と緑環境部緑政課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 村田 清	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成7年3月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	民有地の緑化、緑地保全を促進し、緑化思想の普及啓発等を行うことにより、京都市における都市緑化を推進し、もって地域住民の快適な生活環境づくり及び健康都市づくりに寄与することを目的とする。
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業、②都市緑化事業の推進、③緑化の促進に関する情報収集及び研究、④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託、⑤その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回) 同 参加者数(人) その他自主事業実施回数(回) 共催、後援事業等への参画(回) 緑の相談所相談件数(件) 自主事業費(千円) 全事業費(千円) 自主事業費率(%)	44 1,007 17 4 2,956 14,787 197,633 7.5	44 1,200 17 7 2,000 20,500 213,500 9.6	53 1,410 39 7 3,806 21,529 216,080 10.0	46 1,300 30 6 2,500 22,200 222,000 10.0	80 2,350 69 8 3,566 23,162 213,301 10.9	これまで培ってきた園芸教室等の緑化関連講習会に加え、平成20年度にはみどりの散策等の全市域における事業も追加し、平成21年度も引き続き自主事業の充実強化及び共催事業への積極的な参画等を行う。とりわけ、節目ごとの特徴のある魅力的なイベントの企画や誘致を行い、緑化知識の普及啓発、そして梅小路公園の利用者拡大及び満足度の向上に繋げる。 また、平成20年度に覚書を交わした京都樹木医会との連携による出張相談等の機能も充実させる。	緑に関する講習会は、子どもを対象とした新たな環境学習の取組等により、参加者数が大幅に増えた。緑の相談件数は昨年より減少したが依然高い水準にある。また、その他自主事業の実施回数、緑の活動団体との連携、当期にリニューアルを実施したホームページのアクセス件数、広報誌配布数も着実に増えており、緑に関する普及活動の拡大が図られているといえる。 一方、自主事業費率は年々着実に高まっているが、さらに高める必要がある。
緑のまちづくりネットワーク づくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人) 同 会員数(人) 支援団体数	593 21 3	900 25 5	979 46 6	1,100 40 10	1,523 72 13	緑化推進団体との連携により、梅小路公園が、市民に親しみやすい楽しい公園となるよう創意工夫するとともに、花壇づくり等のノウハウを全市民的なまちなか緑化に生かせる人材を育成及び物質的な支援を行う。	
広報活動の充実	HPへのアクセス件数 機関誌(京のみどり、季刊) の配布先(箇所)	34,000 798 (各6,000部)	33,000 780 (各6,200部)	38,000 773 (各6,200部)	38,500 800 (各7,000部)	75,000 856 (各7,000部)	ホームページのリニューアルにより、最新、かつ、知りたい情報(イベント、草花、京の庭等)が、容易、かつ、効果的に提供できるように改善する。	

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等の 利用件数(件)	384	510	423	510	369	ホームページから空き室情報の閲覧や申請書のダウンロードをできるように改善し、引き続き、庭園及び公園全体の見どころや四季の写真等をホームページ、テレビ、そして園内掲示等でPRし、利用拡大を図る。 また、有料施設の安定的な収入確保を図るため、庭園やイベント室等を活用したモデル事業としての文化芸術教室等を開催し、公園活性化及び緑化推進に繋げるとともに、庭園入場者数の増加等を図る。	有料施設の利用状況は、全体としては前年より増加している。ただし貸室の利用件数は減少しており、営業努力を図る必要がある。
	収入額(千円)	2,562	3,500	2,564	3,500	2,583		
	朱雀の庭入場者数(人)	6,224	6,600	8,445	6,900	11,736		
	チンチン電車利用者数(人)	14,660	15,200	13,279	15,200	14,482		
	グリーンフェア(春)	30,000	32,000	30,000	32,000	40,000		
	グリーンフェア(秋)	22,000	23,000	38,000	25,000	37,000		
	文化芸術教室実施回数(回)	-	-	18	20	43		
	同参加者数	-	-	280	340	687		
	その他特別企画の実施(回)	-	-	2	2	3		
受託事業の拡大と着実・ 効果的な協会運営	指定管理(件数)	1	1	1	1	1	緑に関する専門的知識や経験等を生かし、新たに平成20年度から宝が池公園のプレーパーク事業を受託し、引き続き迎賓館日本庭園等の着実、効果的な事業運営を行う。	
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	2	3	3	3	3		
	受託料収入合計(千円)	141,086	148,243	141,820	145,000	139,797		
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る	収入合計(千円)	299,489	300,000	296,352	290,000	290,135	魅力的な取組による利用料金収入の確保等により、引き続き安定した経営を図る。また、補助金の縮減に対応できるよう無駄のない組織経営を行う。	補助金が年々減じられる中で利用料金収入の増収が図られ、経費節減の努力により支出が抑制され、効率化が進められているといえる。
	利用料金収入の確保(千円)	55,713	55,000	58,312	56,000	60,508		
	補助金(千円)	63,443	61,401	58,858	57,601	52,489		
	補助金収入依存度(%)	21.2	21.5	19.9	19.9	18.1		
	支出合計(千円)	282,259	300,000	279,222	290,000	271,621		
	収支差額(千円)	17,230	0	17,130	0	18,514		
	正味財産(千円)	96,297	90,795	92,015	103,297	88,877		
正味財産増加額(千円)	12,502	-	△ 4,282	-	△ 3,137			
3 施設等に関する計画								
梅小路公園の魅力度向上 策の実施	事業費(千円)	1,187	3,000	1,000	2,000	2,000	平成21年度は、新たに公園の見どころ、学びどころの表示等を充実させ、「利用から活用へ」、「遊びから学び」を実践できる公園を目指す。	サイン類の改善、セラピーガーデンの開園、庭園出口の改善等、多様な公園利用者に配慮した取組を行った。

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	16	17	16	16	18	平成20年度には全市民を対象とした緑化知識普及啓発推進部門を充実するため組織の再編を行い、平成21年度には必要に応じプロジェクトチームの編成を行うなど、機動的かつ効果的な組織を目指す。	2課体制の業務の明確化と効率化をさらに図り、公益財団法人への移行、指定管理再受託に向けた対策を進めた。また、各種研修への派遣、KESの取得を通じて、法人及び各職員の社会的責任に関する意識を醸成した。
	一般職員数(人)	9	8	8	8	7		
	嘱託職員数(人)	7	9	8	8	11		
	組織改正	検討	実施	実施	充実	充実		
職員の資質の向上	外部研修への参加						緑化普及啓発及び公園管理に関する研修に職員を派遣する。併せて、全職員が指定管理者再指定・公益法人移行に向けて経営改革意識を共有できるよう、外部講師による研修を実施する。	
	派遣回数(回)	14	16	18	16	11		
	派遣人数(人)	30	18	25	20	21		
5 その他								
● 指定管理者制度への対応	指定管理受託事業費(千円)	131,468	131,000	131,119	131,000	127,831	利用者満足度の向上のために自主事業の充実を図りながらも、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	受託事業費が減る中で、経費の節減を目標値以上に達成した。22年度以降は公園再整備に積極的に対応しながら、同時に効率的経営を進める必要がある。
	受託事業に係る経費の削減 (対前年度比削減額:千円)	4,382	4,200	349	1,000	3,288		
公益法人制度改革への対応		検討	自主事業等 公益活動の 充実、強化	自主事業等 公益活動の 充実、強化	公益活動の 充実、強化、 魅力度の向上	公益活動の 充実、強化、 魅力度の向上	平成22年度に梅小路公園の指定管理期間が終了するため、新たな再選定の動向を見守りながら、平成23年度中に公益財団法人の認定を得られるよう、自主事業等公益活動の充実及び強化並びに公園の魅力度の向上に取り組む。	
諸規程の整備	資金運用規程				策定	策定中	他都市緑化協会等の規程を参考として策定する。	
所管局意見								
経営安定化のため、利用料金収入等の増収や新たな自主事業の展開を図るとともに、公益財団法人への移行を目指し、市民の目線、市民のニーズに応えた都市緑化の推進に取り組む必要がある。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	資本金	561,000千円
	代表者	代表取締役 浅野 義孝	本市出資金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出資率	49.89%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	①都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 ②建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 ④道路、公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画、制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険、銀行、証券仲介業等

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人)	6,680	6,600	6,572	6,350	6,471	平成21年度は世界的な不況の影響により、消費マインドが一層落ち込むものと想定されるが、平成19年度に導入した「顧客情報システム」を活用し、購買促進情報を適時に配信することにより、固定客への販促効果を向上させ、売上の減少を抑える。	カジュアルファッション店舗、及び雑貨部門の健闘はあったものの、核テナントである百貨店の苦戦により、目標値の売上には至らなかった。
	商業施設売上 (百万円)	10,814	11,000	10,600	10,300	10,200		
京都市ラクト健康文化館の計画運営	入場者数 (人)	154,097	145,000	143,424	154,000	163,787	平成20年10月にリニューアルオープンした後は、前年実績を若干上回る入場者数で推移しているが、今後は景気の低迷、競合施設の開業による影響が見込まれる。これに対処するため、楽都クラブ会員や定期券利用者の勧誘活動を強化し、利用者の維持に努める。	定期券販売促進キャンペーンの実施等により、定期券の利用者数が好調に推移した。また、スイミングスクール週2回コースの通年実施による利用者数の増加も目標達成に貢献した。
山科駅前地下駐車場の維持管理	駐車場利用台数 (台数)	448,562	453,000	424,663	432,000	407,402	昨今の車離れにより利用台数が減少する中ではあるが、利用者への安全を配慮した適正な管理に努め、指定管理者に指定された事業として計画に沿った魅力ある施設運営を行っていく。	景気の低迷による乗り控えや、併設されている商業施設の来客数の減少により、利用台数は目標に至らなかった。
2 財務に関する計画								
● 財務基盤の安定	売上高 (百万円)	2,207	2,200	2,196	2,180	2,180	平成20年度末に繰越損失解消を達成する見込みであり、平成21年度以降は、計画的な設備投資とともに資金確保に重点を置き、財政基盤の安定を図る。	中期経営計画に掲げた経費の削減、及び借入金の繰上げ返済による、有利子負債の圧縮の結果、目標を上回る利益を確保した。
	経常利益 (百万円)	148	130	121	110	138		
	当期純利益 (百万円)	174	75	70	50	81		
	純資産(百万円)	493	564	564	611	645		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
アバンティベル 計画修繕	計画修繕費 (百万円)	26	54	52	47	21	第4次3ヵ年(19～21年度)修繕計画に基づき、計画の最終年度として着実な業務の執行を行う。	修繕計画通り実施した。
京都市ラクト健康文化館 の施設管理	施設計画改修	-	実施	実施	実施	実施	平成20年度の改修工事に引き続き、京都市と協議のうえ、適切に実施していく。	平成21年度については、冷温水発生機整備工事や可動屋根ガラス取替、録画装置整備などを京都市と協議し、実施した。
施設の安全・安心ネットワークの強化	年間計画 講習会 ワークの強化 訓練	- -	4 8	4 8	4 8	4 8	「ラクト山科安全安心防災ネットワーク」において、定期的な講習会や訓練を実施し、地域防災の中心的な役割に取り組む。	事業計画に沿って実施した。
● 迷惑駐輪対策	駐輪機器更新費用(百万円)	-	-	-	15	16	ラクトB周辺に設置している駐輪機器を更新し、施設利用者の利便性を高める仕様へ変更するとともに、通勤通学に伴う迷惑駐輪に対しては周辺駐輪場への利用告知・誘導を行う。	駐輪機器の更新にあわせて利用料金を見直した。また、施設案内を充実したことにより、周辺の不法駐輪は大きく減少した。
4 組織・人員に関する計画								
人事体制の強化	職員数 (人)	26	26	26	29	29	技術職の欠員1名の補充及び定年退職者に備えた採用並びに長期臨時社員の社員への登用により、将来に向けた人材育成に取り組み、人事体制の強化と活性化を図る。	計画的な職員の採用を実施した。
5 その他								
KES環境マネジメントシステムの継続	環境改善計画書 省エネルギー対策 省資源対策 啓発活動	-	実施 前年比5%削減 " 毎月の清掃	実施 達成 達成 達成	実施 前年比2%削減 前年比3%削減 毎月の清掃	実施 達成 達成 実施	平成20年2月に認証を取得。引き続きKESステップ1規格の項目に従った計画の進捗管理を行う。	環境改善委員会において、計画の進捗管理を行い、すべての項目について目標を達成した。
環境に配慮した企業活動の取組	環境改善委員会の設置・ 提言	-	-	委員会の設置	施設の美化 提言・実施	実施 実施	KES登録企業として、企業活動全般に伴う環境負荷の改善に取り組むため、平成20年度に社内に設置した環境改善委員会において調査検討し、今後会社へ提言を行う。	引き続き定期的に委員会を開催した。また、環境活動の意識を内外へ広める一環として、清掃等の啓発活動範囲を拡大した。
規程の整備	資金運用規程の策定 内部統制基本方針の改正	- -	- -	策定 策定	施行 施行	施行 施行	社内規定の整備を進め、平成20年度中に策定した原案を基に、平成21年度の取締役会において承認を受け、施行する。	取締役会において承認を受け、規定に基づき資金の運用を実施した。

所管局意見

同社は第2期中期経営計画(18～20年度)に基づき、着実に経営改善に向けた経費削減や課題の解決を図り、目標としていた平成21年3月期までの累積欠損の解消についても、達成した。今後は、更なる財政基盤の安定を図る必要がある。新たな中期経営計画を策定し、株式会社として経営感覚をもった事業運営を行っていく必要がある。

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市防災協会	所管課	消防局安全救急部市民安全課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 三浦 孝一	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成6年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営受託 ⑦住宅用火災警報器設置促進事業受託 ⑧その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	104,544	87,000	103,251	95,000	96,089	自主防災会をはじめ各種団体等に対して、イベントの開催等、広報媒体を配布し、防災センターの利用促進を図る。 秋の大型連休期間に家族を対象としたイベントを開催し、イベントへの参加者の増加及び防災センターの利用の促進を図る。	当初計画していた事業はすべて実施したが、新型インフルエンザの影響による入館者減の影響により、年間の入館者数は前年度より減少した。
	広報媒体配布(枚)	217,600	190,000	222,710	210,000	231,840		
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	68	57	57		
	報道機関等への情報提供(回)	67	35	51	45	46		
	ホームページアクセス件数(件)	182,267	200,000	170,687	175,000	179,394		
	防災講演イベントの回数(回)	16	13	13	14	14		
	防災講演イベントの参加者数(人)	51,923	42,000	36,613	40,000	35,506		
	防災指導用品等の貸出し(件)	317	300	329	350	306		
	窓口サービス評価	4.6	4以上	4.6	4.3以上	4.7	京都市窓口サービス評価・実践制度に準じて、アンケート調査を実施し、結果を事業に生かす。	引き続き、サービスの維持向上に努める。
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	収入合計(千円)	357,720	267,800	262,725	261,628	287,350	効率的かつ効果的な予算執行により、健全で安定した財政運営を図る。	財政運営については、特に問題となる点はない。
	支出合計(千円)	342,208	267,800	238,202	261,628	243,744		
	当期収支差額(千円)	5,268	△ 13,340	9,011	△ 7,108	19,082		
	次期繰越額(千円)	15,512	0	24,524	11,180	43,606		
	正味財産(千円)	73,212	58,200	82,724	69,880	102,306		
	正味財産増加額(千円)	2,768	△ 12,840	9,511	△ 6,608	19,582		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	売上高利益率(%)	0.8	△ 4.8	3.6	△ 2.5	7.5		
	総資本(千円)	112,998	88,614	120,112	103,797	143,201		
	総資本増加額(千円)	△ 9,421	△ 7,811	7,144	△ 6,608	23,089		
	総資本利益率(%)	2.4	△ 14.5	7.9	△ 6.4	13.7		
	自己資本(千円)	73,212	58,200	82,724	69,880	102,306		
	対前年度比(%)	3.9	0.9	13.0	△ 8.6	23.7		
	自己資本比率(%)	64.8	65.7	68.9	67.3	71.4		
	[自主事業収入]							
	防災講習等事業収入(千円)	31,547	33,031	35,593	34,580	47,021		
	構成比(%)	9.1	13	14.4	13.6	18.0		
	防災教養誌事業収入(千円)	18,919	19,436	18,837	17,922	17,463		
	構成比(%)	5.4	7.6	7.6	7.0	6.6		
	[受託事業収入]							
	(防災センター運営管理)(千円)	175,397	175,397	175,397	175,397	175,397		
	構成比(%)	50.5	68.9	70.9	68.9	67.1		
	(防火防災普及啓発事業)(千円)	99,734	-	-	-	-		
	構成比(%)	28.7	-	-	-	-		
	(住宅用火災警報器設置促進事業)(千円)	16,949	25,000	15,557	25,000	21,277		
	構成比(%)	4.9	9.8	6.3	9.8	8.1		
	自主事業比率(%)	12.2	20.3	17.0	18.7	24.7		
3	施設等に関する計画							
4	組織・人員に関する計画							
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	6	5	5	5	5	防災指導に精通した人材の確保とともに、防災に関する研修等への受講及び参加勧奨により、職員の専門知識の向上を図る。	専門知識のレベルアップを図るため、職員に研修を受講させている。
	公益法人改革等に関する研修の受講(回数)	6	6	9	8	10		
	職員数(人)	12	12	12	14	14	防災関係講習の拡充に対応するため、職員の増員を図る。	
	職員一人当たりの売上高(千円)	18,822	21,072	20,449	18,180	18,773		
	職員一人当たりの人件費(千円)	6,734	6,867	6,692	6,299	6,027		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請の検討				検討	検討	移行に向け、新制度における内部統治のための機関の検討を行う。 資産の安全な運用を図るために規程を策定する。	移行に向け検討を継続する。
資産運用規程の策定					策定	策定		
所管局意見								
<p>業務面については、新型インフルエンザ等の影響により来館者数は平成20年度より減少したが、積極的な広報活動等により、来館者の勧奨に努めた結果、目標値を上回る来館者数を確保することはできた。今後も、市民のニーズを的確に捉えた魅力ある事業を展開し、来館者の確保に努めていただきたい。財務面については、厳しい財政状況の中、職員が一丸となりセンターの効率的な運営について努力した結果、安定した経営が確保できており、今後も継続していただきたい。</p>								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市交通事業振興公社	所管課	交通局高速鉄道部営業課	基本財産	46,000千円
	代表者	理事長 出口 博一	本市出えん金	24,000千円
	設立年月日	昭和56年4月17日	本市出えん率	52.2%

団体の目的	文化的事業及び市民サービス等の公益的事業などの各種事業を行うことにより、高速鉄道施設の有効利用を図り、京都のまちづくりに寄与する。
業務内容	①高速鉄道施設における文化事業②高速鉄道施設における市民サービス事業③高速鉄道施設の有効利用に関する事業④高速鉄道施設及びこれと密接に関連する乗合自動車事業施設のメンテナンスに関する事業⑤高速鉄道運輸収入金の搬送業務に関する事業⑥その他公社の目的を達成するのに必要な業務

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● ギャラリーの利用促進	年間利用率(%)	74.5	70.0	81.6	80.0	66.6	経費削減を理由に見合わせる利用者が多いが、過去の顧客にも営業活動を行う。 継続利用の顧客を確保し、利用率の安定を図るとともに、新たな利用者を開拓していく。 かわらばん利用の顧客に出口案内板の利用を勧め、新規顧客を獲得する。 不動産会社を通じ、顧客を獲得する。 烏丸線(15駅 13.7km) 東西線(17駅 17.5km) 発信情報の充実によりアクセス数の拡大を図る。	出口案内板・かわらばんは、繁忙駅では常に満杯状態にあるものの、閑散駅では空枠が多く、問合せに対しては空枠を紹介するなど一定の成果を挙げている。 ギャラリーはホームページを見ての問合せが多くあり、利用希望が秋に集中するため、他の展示期間を紹介している。 ビルの空室対策は不動産業者にも仲介を依頼し、問合せは多く在るものの、成約には至っていない。
かわらばんの利用促進	利用率(%)	87.9	85.0	92.4	95.0	89.9		
広告媒体の拡大	出口案内板(件)	154	154	138	160	170		
テナントの確保	四条ビル空室率(%)	0.0	0.0	33.3	0.0	64.5		
	今出川ビル空室率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5		
地下鉄の駅務機器(自動出改札機等)保守業務における故障発生防止	営業キロ当たりの故障発生件数(件)	43	42	51	43	56		
ホームページのアクセス数拡大に努める	年間アクセス件数	1,500	2,000	2,100	3,000	1,500		
2 財務に関する計画								
● 健全な財政運営の継続	基本財産運用益(千円)	-	700	716	700	649	新会計基準による科目 新会計基準による科目 22年度には、今出川ビルの1室が空部屋となるため、更なる努力が必要である。 駅業務受託事業は、駅の検札業務がなくなり、プラットフォームホーム整理業務を残すのみとなった。 売上げ歩合率を5%から5.5%に引き上げた。 管理・監督のみの委託事業になったため。 管理・監督のみの委託事業になったため。	
	特定資産運用益(千円)	-	1,290	1,495	1,515	1,535		
	文化事業収入(千円)	459	700	532	560	542		
	文化事業費(千円)	1,313	1,500	693	220	296		
	市民サービス事業収入(千円)	16,923	17,000	17,513	16,940	17,838		
	市民サービス事業費(千円)	5,786	3,000	2,738	2,906	2,666		
	有効利用事業収入(千円)	48,629	45,846	44,313	44,753	35,157		
	(内コーヒーショップ収入(千円))	8,921	8,566	9,849	9,796	9,962		
	有効利用事業費(千円)	30,190	26,073	26,149	28,475	26,307		
	高速バス施設保守事業収入(千円)	672,801	728,200	713,862	51,577	44,793		
	高速バス施設保守事業費(千円)	648,234	703,494	689,781	51,577	42,563		
	駅業務受託事業収入(千円)	808,215	855,985	681,132	630,831	582,625		
	駅業務受託事業費(千円)	809,750	855,985	684,123	630,831	583,312		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	その他事業収入(千円)	22,966	22,960	22,486	23,211	22,299		3年連続の赤字決算となった。
	その他事業費(千円)	9,974	9,300	9,553	21,453	19,652		
	管理費(人件費・経費)(千円)	65,598	69,764	65,081	48,813	46,785		
	その他収入(千円)	4,389	4,462	1,320	-		新会計基準による科目変更	
	その他支出(千円)	6,783	6,251	5,973	-	5,920	新会計基準による科目変更	
	雑収益等(千円)	-	1,410	1,410	22	972	新会計基準により科目振替	
	収入合計(千円)	1,574,385	1,675,153	1,483,374	771,147	706,410	保守業務が管理監督のみの委託事業になった。	
	支出合計(千円)	1,577,724	1,675,367	1,484,094	795,064	727,500	保守業務が管理監督のみの委託事業になった。	
	収支差額(千円)	△3,339	△ 214	△ 720	△ 23,917	△ 21,090		
	正味財産(千円)	398,894	397,076	398,155	371,546	377,065		
	正味財産増加額(千円)	△3,339	△ 214	△ 739	△ 23,917	△ 21,090		
3 施設等に関する計画								
● テナントビルの設備改善	冷暖房設備更新(千円)	0	0	0	0	0		
	外壁修繕(千円)	4,857	0	0	0	0		
	内部改装等(千円)	0	0	0	0	0		
	IT化の推進							
	パソコン購入(千円)	139	0	0	380	0		
4 組織・人員に関する計画								
● 人件費の抑制	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1		
	職員数(人)	146	148	132	116	121		
	うち派遣職員数(人)	61	61	51	39	32		
	人件費(千円)	913,537	901,087	793,673	667,756	632,104	人員減	
	一人当たり売上高(千円)	10,710	11,033	11,521	6,591	6,181		
	人件費(千円)							
	(固有職員)	3,406	3,910	3,492	3,680	3,519		
	(同派遣職員含む)	(6,214)	(6,088)	(5,967)	(5,707)	(4,783)		
5 その他								
● 中期計画の策定	計画策定		未定	未策定	未定		平成23年度末解散予定	
● 新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入		導入	実施	実施	実施		
諸規程の整備	倫理規定				策定	策定		
	資金運用規程				策定	策定		
所管局意見								
自主事業について、ギャラリー及びかわらばんの利用促進、テナントの確保等の計画が目標値を下回っている。今後についても、積極的な営業活動や発信情報の充実など、さらなる自主事業強化に向けた取組を図りたい。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)		所管課	交通局高速鉄道部営業課				資本金	40,000千円
		代表者	代表取締役社長 吉永 充徳				本市出資金	22,000千円
		設立年月日	昭和56年4月20日				本市出資率	55.0%
団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備							
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備等の監理 ③昇降機設備等の監理 ④高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦梅小路公園遊戯用電車の点検							
目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する。	社員一人当たり売上高(千円)	27,937	30,500	32,357	18,372	20,313	<p>京都高速鉄道株式会社の解散により、前年度に比べ、新規業務の受託が見込まれる反面、委託業務及び委託内容の見直し等により、受託収入が大幅に抑えられることが想定されるため、社員一人当たりの売上高は、前年度を下回ることとなった。</p> <p>今後についても、適正な人員配置を行い、経費節減等、効率的な運営に努めることにより対応する。</p>	<p>社員1人当たり売上高の減少を見込んでいたが、託業務及び委託内容の見直し等が今年度は一部の業務に限られたことにより、減少額よりも新規業務の受託による増加額が大きくなり、売上高が増加した。そのため、社員1人当たり売上高は、目標値を上回った。</p>
	電力・電気設備点検業務 変電所数(箇所)	9	9	9	9	9		
	駅電気設備等(箇所)	40	40	40	40	40		
	鉄道車両点検業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15	15		
	重要部検査数(両)	15	15	15	15	15		
	東西線 全般検査数(両)	9	15	15	12	12		
	重要部検査数(両)	9	15	15	12	12		
	機械設備・昇降機設備等の監理業務(駅) (新規業務)			-	31	31		
2 財務に関する計画								
● 適正な利益を確保する。	売上高(千円)	726,360	793,000	841,279	790,000	873,474	<p>外注費については、引き続き綿密な設計、精査を行い、発注金額の縮減に努める。</p> <p>人件費、物件費については、節減に努力し、効率的な事業運営を推進する。</p> <p>※ 平成21年度の目標値から税抜きの数値で示している。</p>	<p>物件費は、本社移転による費用増加、人員の増加に伴う諸費用の増加があった。</p>
	外注費(千円)	583,899	663,000	693,019	572,000	642,252		
	物件費(千円)	20,160	21,600	27,010	39,200	44,902		
	経常利益(千円)	29,540	12,720	21,618	△ 6,450	26,294		
	当期利益(千円)	17,473	7,600	12,210	△ 6,630	15,952		
	当期末処分利益(千円)	45,566	18,473	27,776	19,436	43,728		
	純資産額(千円)	215,566	-	227,776	-	243,728		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
● 地下鉄車両整備工場の機械装置の保有を図る	積立金(千円)	0	30,000	30,000	0	0		
4 組織・人員に関する計画								
● 少数精鋭による経営を目指し、社員の増加を最小に留めるとともに、人件費の抑制に努める。	社員数(人)	26	26	26	43	43	京都高速鉄道株式会社の解散により、人件費水準の比較的高い京都高速鉄道株式会社の社員を新たに雇用したことに伴い、社員一人当たりの人件費が前年度を上回った。	社員数の大幅増加があったが、人件費の抑制に努め、目標値を下回った。
	人件費(千円)	87,588	90,180	94,617	175,000	165,240		
	社員一人当たり人件費(千円)	3,981	3,921	4,114	4,070	4,131		
	売上高人件費比率(%)	12.0	11.0	11.2	22.2	18.9		
5 その他								
	倫理規程		策定	策定	策定	策定		
	資金運用規程		策定	策定	策定	策定		
所管局意見								
平成21年度は本市からの委託業務の見直しがあったものの、京都高速鉄道株式会社の解散に伴う新規業務の増加と外注費の減少により、結果的に経常利益の増加につながった。今後についても、外注費や人件費の縮減など更なる事業運営の効率化を図る必要がある。								

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(財)京都市上下水道サービス協会		所管課	上下水道局総務部総務課				基本財産	16,000千円
		代表者	理事長 弘元晋一				本市出えん金	4,000千円
		設立年月日	昭和48年 3月28日				本市出えん率	25.0%
団体の目的	京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、京都市の実施する上下水道事業の運営に協力し、もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。							
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関すること。②上下水道施設の設置に係る調査、設計及び工事並びに維持管理等に関すること。③漏水修繕及び漏水調査に関すること。④水道メーターの点検、取替及び井水検針に関すること。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関すること。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚) メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数) 休日の開閉栓業務	71,801 98.68% 検討	72,946 100.00% 実施	72,427 99.30% 実施	71,300 100.00% 実施	71,166 99.81% 実施	計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり、お客様へ事前に施工通知書を配布して、メーター取替予定日をお知らせするなど、市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。 市民の利便性を考慮して実施する。	仕様書に基づき、確実に施工し、啓発活動を通し、市民サービスに寄与するなど、ほぼ計画どおり実施できた。
● 漏水修繕工事等の迅速な着工及び確実な施工	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数) 再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数) 水圧測定作業施工件数(件)	4,116 100.00% 0.58% 3,911	4,010 100.00% 0.70% 3,911	3,679 100.00% 0.54% 3,861	3,400 100.00% 0.70% 3,800	3,553 100.00% 0.45% 3,427	365日・24時間体制で、携帯電話や無線等を駆使して、協会事務所と現場施工班との間や現場施工班間の連絡を更に密にし、質の高い事業を展開する。	
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件) 施設一般公開時の啓発物品の提供(個数) 水道週間・下水道の日における啓発物品の提供(個数)	71,801 43,000 8,500	72,946 25,000 6,000	72,427 40,000 4,500	71,300 35,000 4,500	71,166 37,000 4,000	メーター取替工事のお知らせ配布に併せて、トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配布する。 京都市上下水道局が実施している職上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発活動時に配布するための、啓発物品を提供する。	
● ホームページの活用	ホームページの開設	開設	内容の充実	内容の充実	内容の充実	内容の充実	内容を充実させ、常に更新する等、適正な管理を行う。	鳥羽一般公開のお知らせなど、市民に向けての情報提供ができた。

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,340,487	1,205,422	1,238,905	1,142,351	1,232,708	収入を出来る限り確保し、支出においては、経費削減・節減を行い、収支バランスを保つよう努める。	大幅な経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営に努めてきた結果、黒字決算となった。
	支出合計(千円)	1,225,585	1,201,622	1,239,059	1,140,870	1,217,199		
	収支差額(千円)	114,902	3,800	△ 154	1,481	15,509		
	正味財産(千円)	630,889	616,060	610,216	587,894	640,817		
	正味財産増加額(千円)	35,232	20,404	△ 20,673	△ 13,326	30,601		
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施		環境マネジメントシステム及び、個人情報保護マネジメントシステムが的確に運用され、KES及びプライバシーマークの認証更新審査にも合格した。
	(1)電気使用量の削減	前年度比 3.5%削減	前年度比 7.5%削減	前年度比 6.6%削減	前年度比 0.5%削減	前年度比 11.0%削減		
	(2)ガス使用量の削減	前年度比 0.6%増加	前年度比 2.8%削減	前年度比 15.2%増加	前年度比 0.5%削減	前年度比 18.2%削減		
	(3)OA用紙使用量の削減	前年度比 6.3%削減	前年度比 7.2%削減	前年度比 14.4%増加	前年度比 0.1%削減	前年度比 2.7%削減		
環境対策	エコ自動車の購入(台) 協会周辺への配慮	5 実施	6 実施	2 実施	2 実施	4 実施	環境にやさしいエコ自動車の購入 防音、防塵、枝の剪定等、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		取得	適用	適用	再取得・適用	再取得・適用	個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。 更新審査は、平成21年度に実施。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	145	148	148	142	145		効率的な人員配置及び、事業所の統廃合を実施した。また、職員研修も充実したものとなっている。
	市派遣職員(人)	1	0	0	0	0		
	市退職職員(人)	45	54	52	50	50		
	固有職員 (固有職員内訳)	99	94	96	92	95		
	プロパー(人)	34	32	34	32	32		
	嘱託(人)	65	62	62	60	63		
● 事業所の統廃合		-	検討	検討	実施	実施	6事業所を4事業所に整理・統合するとともに、3課4分室を6課に再編することにより、事務の効率化を図る。	
● 組織の見直し		実施	実施	実施	実施	実施		
● 職員の資質向上	研修回数(回)	35	18	36	20	32	全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	
	「配管技能資格」取得者(人)	0	2	0	2	2		
	「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	3	2	1	2	1		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	移行形態案等の基本方針 検討・策定	検討	検討	検討	検討	原案の調整	基本的には公益財団法人を目指しているが、事業内容等にクリアしなければならない課題があるため、公益認定に係る国のガイドラインの内容を確認しながら京都府及び上下水道局と協議を進めていく。	府の説明会・相談会の内容を踏まえ、財団事務局に設置した新公益法人化推進委員会において、一定の方向付けを検討した報告書を所管局に提出した。 倫理規程を制定し、高い倫理感を保つよう努めた。
● 「中期経営計画」の策定		検討	策定	検討	検討	検討		
● 諸規程の整備	倫理規程 資金運用規程			- 制定	制定 -	制定 -		
所管局意見	平成21年度は、事業所の統廃合を行い、人員削減や給与費のカットに取り組むなど、一定の経営努力がなされたと評価できる。今後とも、健全な財務状況を維持するためにも、引き続き経費削減等に取り組み、事業の効率化を図ることが必要と考える。							

平成21年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習総合センター	基本財産	80,000千円
	代表者	理事長 上田 正昭	本市出えん金	80,000千円
	設立年月日	昭和56年3月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした社会教育を展開し、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興と連帯意識の醸成を図るとともに、京都市教育委員会の委託を受けて社会教育施設の管理を行い、もって京都市域における教育と文化の発展に寄与する。
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催、②展示事業の実施、③社会教育及び文化に関する調査及び研究、④社会教育及び文化に関する資料及び情報の収集及び提供、⑤社会教育事業に対する助成、⑥京都市教育委員会から委託を受けて行う社会教育施設の管理、⑦その他前記①～⑥の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●各施設の利用促進	ホームページのアクセス件数(件/1日)	189	180	178	190	150	ホームページは、新公益法人への移行に合わせて整備を予定している。	HPのアクセス数が減少しており、更新等の対応が必要である。
	講座案内パンフレットの配架(部)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	館内での配架、関係機関への配布、地下鉄全駅構内での配架(年3回、各1000部)、また車内広告への掲載など広報を充実する。	
	京都アスニー入館者数(人)	560,245	555,000	568,289	565,000	523,145	11月1日の「古典の日」を記念した文化継承事業として施設の整備を実施する。また、京都市考古資料館、埋蔵文化財研究所等との事業の連携や、平成21年度からは、貸館利用実態の分析から休館日の見直し、日曜の夜間開館や古典の日記念館(仮)による利用拡大を図るなど対策を講じ、20年度の「源氏物語千年紀事業」の影響を最低限に抑える。	入館者数の減少は、年度前半のインフルエンザの影響があるとはいえ、大幅であり、状況を分析し、更なる利用者層の拡大を図るため、PRを充実し、集客力を向上させる必要がある。
	アスニーコンサート入場者数(人/1回)		300	266	300	299		
	古典の日記念事業参加者数(人)				300	677		
	図書予約件数(件)	851,783	880,000	1,143,456	1,100,000	1,401,382	インターネット予約の利便性を更に広報し、利用者増を図っていく。	図書館予約システムは利用者に更に浸透し、図書予約件数や貸出冊数の増は、顕著である。
	図書貸出冊数(冊)	6,498,121	6,700,000	7,170,401	7,200,000	7,833,762		
	学校歴史博物館入館者数(人)	21,366	20,000	27,541	20,000	22,473		
	こどもみらい館入館者数(人)	401,551	404,000	396,568	405,000	395,900	新たな講座の開講や各施設のHPなどの広報媒体を充実させ、利用者増に努めていく。	花背山の家は、長期宿泊研修(5年生)の完全実施に向けた経過期間で、21年度の4年生が、これまで山の家で研修を実施するところ、みさきの家の研修に切り替わったため一時的に減少している。
	市民科学事業館入館者数(人)	107,630	95,000	103,331	101,000	94,273		
	花背山の家利用者数(人)	96,150	100,000	93,234	107,000	67,671		
京都アスニー、アスニー山科におけるセミナー等の受講層の拡大	受講者数(人)	107,106	108,000	118,871	109,000	112,704	夜間や土日の開催など利用者層の拡大を図っていく。	
	講座数(回)	249	280	271	270	268		

目標	指標／単位	H19年度 実績値	H20年度		H21年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財団独自事業収入の増収	事業収入(千円)	56,785	60,000	65,495	66,000	59,521	魅力ある有料講座の企画・運営やアスニーコンサートの充実等により受講者増に努め財源を確保していく。	昨年度の源氏物語千年紀事業の影響を勘案すれば、それ以外の事業収入は、上向きである。
	有料講座受講者数(人)	25,833	28,000	26,376	27,000	27,191		
サービス事業収入の増収	サービス事業収入(千円)	29,289	30,000	28,051	30,000	26,270	友の会会員数の増を図り、財源の確保に努め、自主事業の充実を図る。	サービス事業収入の減少は、利用者サービスの向上の一つとして実施している1日駐車券の浸透が要因である。
	友の会会員数(人)	549	470	554	620	586		
	友の会協賛数(法人)	8	10	6	10	6		
	補助金収入(千円)	4,360	3,699	3,690	4,889	4,886		
	収入合計(千円)	1,826,672	1,816,000	1,851,400	1,830,000	1,755,980		
	支出合計(千円)	1,812,996	1,816,000	1,847,413	1,830,000	1,771,795		
	収支差額(千円)	13,676	0	3,987	0	△ 15,815		
	正味財産(千円)	106,473	170,000	87,646	106,000	91,958		
	正味財産増加額(千円)	△ 185,219	0	△ 18,827	0	4,312		
3 施設等に関する計画								
●施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	15,791	11,400	23,698	9,700	24,090	大規模修繕も将来想定されるが、メンテナンスを徹底し、延命化を図り、駐車場システム等の更新等についても計画的に実施していく。	各施設は経年劣化の影響により、修繕費が増えている。
4 組織・人員に関する計画								
●派遣職員の削減見直し 効率的な人員配置 職員の資質向上	本市派遣職員数(人)	79	80	82	78	81	平成20年度は右京中央図書館の開館と山の家での長期宿泊研修の実施により、市派遣職員・OB職員の増があった。また財団では右京中央開館による週28.75時間勤務の職員の採用人数を13名に留め、臨時職員等を含めた職員の効率的な配置により人件費の削減に効果を挙げている。職員の資質の向上を目的に広い分野での研修を行う。	中途退職の補充採用は行わず、臨時職員等の対応により人件費を抑制している。
	本市OB職員数(人)	35	35	43	51	51		
	財団固有職員数(人) (内週28.75時間勤務職員数)	184	207	198	199	196		
	研修会実施回数(回)	58	76	65	63	58		
		18	20	17	18	20		
5 その他								
新公益法人会計基準の対応 公益法人制度改革への対応	新会計基準(16年基準)の導入 公益財団法人への移行認定申請	導入	申請	未申請	申請	申請	平成20年12月より財団内に認定小委員会の事務局会議を設け移行手続きの準備を進める。	平成21年12月1日に移行認定を申請した。(平成22年4月1日に公益財団法人へ移行)
諸規程の整備 指定管理者制度への対応	資金運用管理規程 研究会の開催回数(回)	3	3	2	策定	策定		
所管局意見								
利用者層の拡大を図る取組みの一つとして、11月1日に「古典の日」を記念した古典文化継承事業の施設整備を行い、幅広い世代へ広く発信した。図書予約件数は、利便性の拡充による増加が顕著で、更なる伸びも見込まれる。財務面では、京都市の非常に厳しい状況から、人件費のカットを含む受託事業費の削減が実施され、前年度より更に厳しい運営を行った。自主事業は、これまで以上に創意工夫が求められており、財源の確保とともに事業を充実させていく必要がある。正味財産額には、引き続き注意を要し、中・長期的な推移について把握していく必要がある。								